

平成30年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

福岡県

市区町村名 ページ

北九州市	2	古賀市	22	小竹町	42		
福岡市	3	福津市	23	鞍手町	43		
大牟田市	4	うきは市	24	桂川町	44		
久留米市	5	宮若市	25	筑前町	45		
直方市	6	嘉麻市	26	東峰村	46		
飯塚市	7	朝倉市	27	大刀洗町	47		
田川市	8	みやま市	28	大木町	48		
柳川市	9	糸島市	29	広川町	49		
八女市	10	那珂川市	30	香春町	50		
筑後市	11	宇美町	31	添田町	51		
大川市	12	篠栗町	32	糸田町	52		
行橋市	13	志免町	33	川崎町	53		
豊前市	14	須恵町	34	大任町	54		
中間市	15	新宮町	35	赤村	55		
小郡市	16	久山町	36	福智町	56		
筑紫野市	17	粕屋町	37	苅田町	57		
春日市	18	芦屋町	38	みやこ町	58		
大野城市	19	水巻町	39	吉富町	59		
宗像市	20	岡垣町	40	上毛町	60		
太宰府市	21	遠賀町	41	築上町	61		

平成30年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調	961,286人 976,846人	人口増減率 -1.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	955,935人 961,024人	942,620人 948,319人	うち日本人増減率 -0.6%	産業構造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市			
歳入の状況 (単位：千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等 の指定状況				区分	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入	済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	低開発× 旧産炭×	山振炭× 通疎×	首都× 近畿× 中	財政健全化等× 指数表達定○ 財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	区	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
地方税	171,614,913	31.0	157,546,399	62.7	普通	151,837,112	88.5	1,539,357	1,539,357					40	1005		福岡県	北九州市	地方交付税種地	1-7	
地方譲与税	3,156,300	0.6	3,156,300	1.3	市町村民	74,193,347	43.2	1,539,357													
地方債	73,971,500	13.4	-	-	個人均等割	1,513,993	0.9	-													
歳入合計	552,839,276	100.0	251,111,470	100.0	所得	59,442,379	34.6	-													
歳入合計	552,839,276	100.0	251,111,470	100.0	法人均等割	3,582,689	2.1	584,323													
歳入合計	552,839,276	100.0	251,111,470	100.0	法人税割	9,654,286	5.6	955,034													
歳入合計	552,839,276	100.0	251,111,470	100.0	固定資産税	66,573,467	38.0	-													
歳入合計	552,839,276	100.0	251,111,470	100.0	うち純固定資産税	66,573,467	38.0	-													
歳入合計	552,839,276	100.0	251,111,470	100.0	軽自動車税	1,871,421	1.1	-													
歳入合計	552,839,276	100.0	251,111,470	100.0	市町村たばこ税	7,083,977	4.1	-													
歳入合計	552,839,276	100.0	251,111,470	100.0	釧路産地保	29,157	0.0	-													
歳入合計	552,839,276	100.0	251,111,470	100.0	特別土地保	1,698	0.0	-													
歳入合計	552,839,276	100.0	251,111,470	100.0	法定外普通	-	-	-													
歳入合計	552,839,276	100.0	251,111,470	100.0	目的	19,777,801	11.5	-													
歳入合計	552,839,276	100.0	251,111,470	100.0	法定目的	19,115,039	11.1	-													
歳入合計	552,839,276	100.0	251,111,470	100.0	入湯	26,762	0.0	-													
歳入合計	552,839,276	100.0	251,111,470	100.0	事業所	7,221,882	4.2	-													
歳入合計	552,839,276	100.0	251,111,470	100.0	都市計画	11,866,395	6.9	-													
歳入合計	552,839,276	100.0	251,111,470	100.0	水利益等	-	-	-													
歳入合計	552,839,276	100.0	251,111,470	100.0	法定外目的	662,762	0.4	-													
歳入合計	552,839,276	100.0	251,111,470	100.0	旧法による	-	-	-													
歳入合計	552,839,276	100.0	251,111,470	100.0	合	171,614,913	100.0	1,539,357													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体連立負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況										人 27年国調 57,146人	人 22年国調 57,686人	区 分 31.1.1	住 民 基 本 台 帳 人 口 56,779人	う ち 日 本 人 56,245人	産 業 構 造	都 道 府 県 名 40	団 体 名 2044	市 町 村 類 型 地方交付税種地	II-2																									
										増 減 率 -0.9%	積 度 61.76km ²	増 減 率 30.1.1	人 口 密 度 925人	0.8%	区 分 27年国調	22年国調	福 岡 県 426	直 方 市 516		1-3																								
歳入の状況 (単位:千円・%)																																												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											第 1 次	516	第 2 次	2.2	第 3 次	15,972	68.8																							
地方譲与税					市町村税の状況 (単位:千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取	支	状	況	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	支	支	支	支	支											
地方譲与税					市町村税の状況 (単位:千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取	支	状	況	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	支	支	支	支	支	支										
地方譲与税					市町村税の状況 (単位:千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取	支	状	況	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支								
地方譲与税					市町村税の状況 (単位:千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取	支	状	況	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支								
地方譲与税					市町村税の状況 (単位:千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取	支	状	況	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支							
歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取	支	状	況	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支							
歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取	支	状	況	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支				
歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取	支	状	況	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支					
歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取	支	状	況	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支			
歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取	支	状	況	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支			
歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取	支	状	況	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支		
歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取	支	状	況	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	
歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取	支	状	況	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費は委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況			人 27年国調 129,146人 22年国調 131,492人 口増減率 -1.8%	面積 213.96km ² 604人 密度	区分 住民基本台帳人口 うち日本人 129,002人 127,655人 129,801人 128,522人 -0.6%	産業構造 区分 27年国調 22年国調	都道府県名 40 福岡県	団体名 2052 飯塚市	市町村類型 地方交付税種地	III-3 1-4		
歳入の状況 (単位:千円・%)			市町村税の状況 (単位:千円・%)			指団体等 の指定状況		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 通疎○ 首都○ 近畿○ 中○ 財政健全化等 指数表選定○ 財源超過×	取 支 状 況	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方譲与税	14,234,115	22.1	14,234,115	45.2	普通通税	14,230,745	100.0	59,985	歳入総額	64,345,421	67,417,459	
地方譲与税	419,242	0.7	419,242	1.3	市町村民税	14,230,745	100.0	59,985	歳入総額	62,671,485	65,647,378	
利子割交付金	20,071	0.0	20,071	0.1	内個人均等割	6,242,622	43.9	59,985	歳入総額	1,673,936	1,770,081	
配当割交付金	44,588	0.1	44,588	0.1	所得割	5,131,704	36.1	59,985	歳入総額	285,359	151,206	
株式等譲渡所得割交付金	40,856	0.1	40,856	0.1	法人均等割	329,703	2.3	59,985	歳入総額	1,388,577	1,618,875	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割	823,866	5.8	59,985	歳入総額	-230,298	1,010,003	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,169,719	43.9	-	歳入総額	59,065	67,211	
地方消費税交付金	2,309,837	3.6	2,309,837	7.3	うち純固定資産税	6,169,719	43.9	-	歳入総額	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	81,935	0.1	81,935	0.3	軽自動車税	366,600	2.6	-	歳入総額	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,135,428	8.0	-	歳入総額	-	-	
自動車取得税交付金	159,279	0.2	159,279	0.5	釧路産産有税	-	-	-	歳入総額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方特例交付金	85,638	0.1	85,638	0.3	法的目的税	3,370	0.0	-	歳入総額	-	-	
地方交付税	16,266,649	25.3	14,024,675	44.5	入湯税	3,370	0.0	-	歳入総額	-	-	
内普通交付税	14,024,675	21.8	14,024,675	44.5	事業所税	-	-	-	歳入総額	-	-	
特別交付税	2,241,974	3.5	-	-	都市計画税	-	-	-	歳入総額	-	-	
課震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	歳入総額	-	-	
(一般財源計)	33,682,210	52.3	31,420,236	99.7	旧法による税計	-	-	-	歳入総額	-	-	
交通安全対策特別交付金	26,284	0.0	26,284	0.1	合	14,234,115	100.0	59,985	歳入総額	-	-	
分担金・負担金	712,862	1.1	-	-	目的別歳出の状況				歳入総額	-	-	
使用料	1,047,813	1.6	56,067	0.2	区				歳入総額	-	-	
手数料	689,400	1.1	-	-	決算額				歳入総額	-	-	
手庫支出金	13,582,654	21.1	-	-	構成比				歳入総額	-	-	
国有提供交付金	21,943	0.0	21,943	0.1	(A)のうち				歳入総額	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	(A)の				歳入総額	-	-	
都道府県支出金	4,226,479	6.6	-	-	普通建設事業費				歳入総額	-	-	
財産取	364,459	0.6	-	-	充当一般財源等				歳入総額	-	-	
寄附	2,683,212	4.2	-	-	基準財政収入額				歳入総額	-	-	
繰入金	565,825	0.9	-	-	基準財政需要額				歳入総額	-	-	
繰越金	961,891	1.5	-	-	標準税収入額				歳入総額	-	-	
繰越収入	1,083,600	1.7	1,082	0.0	標準財政規模				歳入総額	-	-	
地方債	4,716,789	7.3	-	-	財政力指数				歳入総額	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	実質収支比率(%)				歳入総額	-	-	
うち臨時財政対策債	1,784,039	2.8	-	-	公債費負担比率(%)				歳入総額	-	-	
歳入合計	64,345,421	100.0	31,525,612	100.0	実質赤字比率(%)				歳入総額	-	-	
					断絶実質赤字比率(%)				歳入総額	-	-	
					比率化将来負担比率(%)				歳入総額	-	-	
					現在高				歳入総額	-	-	
					物件等購入				歳入総額	-	-	
					保証・借債				歳入総額	-	-	
					その他の				歳入総額	-	-	
					実質的なもの				歳入総額	-	-	
					取益事業収入				歳入総額	-	-	
					土地開発基金現在高				歳入総額	-	-	
					合計				歳入総額	-	-	
					市町村民税				歳入総額	-	-	
					純固定資産税				歳入総額	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口		7年国調		22年国調		増減率		面積		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1		
				人	口	増	減	率	積度	人	人	67,777	71,375	人	人	-5.0%	31.1	30.1	1.1	1.1	66,438	66,015	67,242	66,898	%	%	1.3	3.0	1.1	40	2079	地方交付税種地	1-2
				人	口	密	度			77.15	km ²	879					30.3	30.3	1.1	1.1	66,438	66,015	67,242	66,898	%	%	1.3	3.0	1.1	40	2079	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位:千円・%)																																	
区分				決算額	構成比	経常一般財源等		構成比					第1次	第2次		第3次																	
				6,557,269	19.6	6,557,263		41.5								3,320	3,799																
				292,223	0.9	292,223		1.8					10.9	12.2																			
				9,612	0.0	9,612		0.1					7,665	8,001																			
				21,430	0.1	21,430		0.1					25.3	25.7																			
				19,719	0.1	19,719		0.1					19,368	19,301																			
				-	-	-		-					63.8	62.1																			
				-	-	-		-																									
				-	-	-		-																									
				1,149,491	3.4	1,149,491		7.3																									
				-	-	-		-																									
				-	-	-		-																									
				-	-	-		-																									
				-	-	-		-																									
				110,971	0.3	110,971		0.7																									
				-	-	-		-																									
				-	-	-		-																									
				36,764	0.1	36,764		0.2																									
				8,972,991	26.8	7,575,807		47.9																									
				7,575,807	22.7	7,575,807		47.9																									
				1,397,184	4.2	-		-																									
				-	-	-		-																									
				17,170,470	51.3	15,773,280		99.7																									
				12,753	0.0	12,753		0.1																									
				468,192	1.4	-		-																									
				253,928	0.8	20,573		0.1																									
				137,801	0.4	-		-																									
				4,593,895	13.7	-		-																									
				-	-	-		-																									
				-	-	-		-																									
				4,368,473	13.1	-		-																									
				102,105	0.3	5,998		0.0																									
				206,072	0.6	-		-																									
				198,375	0.6	-		-																									
				1,102,210	3.3	-		-																									
				806,754	2.4	304		0.0																									
				4,019,629	12.0	-		-																									
				-	-	-		-																									
				822,929	2.5	-		-																									
				33,440,657	100.0	15,812,908		100.0																									

目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額
										6,291,218	6,198,124			
										13,650,291	13,635,883			
										7,969,197	7,829,054			
										16,367,907	16,404,798			
										0.46	0.45			
										4.8	5.1			
										15.0	14.1			
										-	-			
										-	-			
										6.0	6.9			
										16.7	17.9			
										5,995,922	5,571,189			
										3,128,677	3,125,722			
										3,764,219	3,739,701			
										31,350,265	30,120,047			
										-	-			
										-	-			
										2,851,321	1,915,541			
										-	-			
										684,798	684,798			
										-	-			
										98.8	95.6			
										98.9	96.2			
										98.6	94.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況			人口		27年国調		22年国調		増減率		41,796人		44,210人		-5.5%		31.1		30.1		増減率		15.96km ²		2,619人		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名			団 体 名			市 町 村 類 型			I-3																					
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																																																																				
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比																																																												
地方譲与税	4,006,048	22.6	3,709,605	40.7																										第1次	152	135																				福 岡 県	中 間 市	地 方 交 付 税 種 地	2-4													
地方譲与税	112,873	0.6	112,873	1.2																										第2次	0.9	0.8																				区 分	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)													
利子割交付金	5,963	0.0	5,963	0.1																										第3次	5,151	5,340																				取 入 総 額			17,700,814			17,653,555										
配当割交付金	13,217	0.1	13,217	0.1																										市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																														取 入 総 額			17,617,994			17,610,714		
株式等譲渡所得割交付金	12,075	0.1	12,075	0.1																										区 分																														取 入 総 額			82,820			42,841		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-																										収入済額																														取 入 総 額			1,063			15,935		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-																										構成比																														取 入 総 額			81,757			26,906		
地方消費税交付金	674,296	3.8	674,296	7.4																										超過課税分																														取 入 総 額			54,851			-50,473		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																										旧新産×																														取 入 総 額			105,000			5,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																										旧工特×																														取 入 総 額			-			380,000		
自動車取得税交付金	42,877	0.2	42,877	0.5																										低開発炭×																														取 入 総 額			-340,149			-425,473		
軽油引取税交付金	-	-	-	-																										旧産炭×																														取 入 総 額			-			-		
地方取引税交付金	24,305	0.1	24,305	0.3																										山振×																														取 入 総 額			-			-		
地方交付税	5,221,110	29.5	4,478,287	49.1																										通疎×																														取 入 総 額			-			-		
内普通交付税	4,478,287	25.3	4,478,287	49.1																										首都×																														取 入 総 額			-			-		
内特別交付税	742,823	4.2	-	-																										近畿×																														取 入 総 額			-			-		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-																										中×																														取 入 総 額			-			-		
(一般財源計)	10,112,764	57.1	9,073,498	99.5																										財政健全化等×																														取 入 総 額			-			-		
交通安全対策特別交付金	9,592	0.1	9,592	0.1																										指数表連定×																														取 入 総 額			-			-		
分担金・負担金	130,434	0.7	-	-																										財源超過×																														取 入 総 額			-			-		
使用料	198,002	1.1	23,503	0.3																										一部事務組合加入の状況																														取 入 総 額			-			-		
手数料	23,006	0.1	-	-																										特別職等																														取 入 総 額			-			-		
手庫支出金	3,546,138	20.0	-	-																										定 数																														取 入 総 額			-			-		
国有提供交付金	-	-	-	-																										適用開始年月日																														取 入 総 額			-			-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																										一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																														取 入 総 額			-			-		
都道府県支出金	1,188,916	6.7	-	-																										市 区 町 村 長																														取 入 総 額			-			-		
財産取	76,568	0.4	3,934	0.0																										副市 区 町 村 長																														取 入 総 額			-			-		
寄附	542,485	3.1	-	-																										教 育 時 公 職 員																														取 入 総 額			-			-		
繰入	800,000	4.5	-	-																										等 合 計																														取 入 総 額			-			-		
繰越	42,841	0.2	-	-																										フ ァ ス パ イ レ ス 指 数																														取 入 総 額			-			-		
繰越	294,115	1.7	4,949	0.1																										一 般 職 員																														取 入 総 額			-			-		
繰越	735,953	4.2	-	-																										うち消防職員																														取 入 総 額			-			-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																										うち技能労務員																														取 入 総 額			-			-		
うち臨時財政対策債	489,853	2.8	-	-																										うち公務員																														取 入 総 額			-			-		
歳入合計	17,700,814	100.0	9,115,476	100.0																										うち臨時公務員																														取 入 総 額			-			-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体旅行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入を要する値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況		人口	27年国調	22年国調	57,983人	58,499人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	59,735人	58,719人	業 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3	
		増減率	増減率	積度	31.1.1	30.1.1		59,623人	58,712人	0.0%	0.0%	区分	27年国調	22年国調	40	2168	
		面積	面積	積度	30.1.1	30.1.1		59,623人	58,712人	0.2%	0.0%	第1次	1,002	987	福岡県	小郡市	地方交付税種地
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積	面積	積度	30.1.1	30.1.1		59,623人	58,712人	0.2%	0.0%	第2次	4.0	3.9			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	第3次		59,623人	58,712人	0.2%	0.0%	第3次	19,956	19,992			
市町村税の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	旧開発×	旧産炭×	山振振×	通疎×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)	給料月額(円)
地方譲与税	202,113	1.0	202,113	1.9	普通通税	6,562,239	100.0	55,347	低開発×	旧産炭×	山振振×	通疎×	首都×	近畿×	中×	313	947,451
地方交付金	11,305	0.1	11,305	0.1	法定普通税	6,562,239	100.0	55,347	旧開発×	旧産炭×	山振振×	通疎×	首都×	近畿×	中×	25	84,500
配当交付金	25,116	0.1	25,116	0.2	市町村民税	3,285,159	50.1	55,347	旧産炭×	山振振×	通疎×	首都×	近畿×	中×	11	32,884	
株式等譲渡所得割交付金	23,016	0.1	23,016	0.2	個人均等割	100,482	1.5	-	通疎×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財政健全化等×	324	980,335
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	2,797,786	42.6	-	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	財政健全化等×	-	-
道府県民税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	107,782	1.6	-	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	財政健全化等×	25	84,500	
地方消費税交付金	932,981	4.6	932,981	8.6	法人税割	279,109	4.3	55,347	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	財政健全化等×	11	32,884		
ゴルフ場利用税交付金	18,868	0.1	18,868	0.2	固定資産税	2,653,105	40.4	-	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	財政健全化等×	1	23,041		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,646,333	40.3	-	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	財政健全化等×	1	23,041		
自動車取得税交付金	76,769	0.4	76,769	0.7	軽自動車税	138,504	2.1	-	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	財政健全化等×	16	23,041		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	485,471	7.4	-	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	財政健全化等×	16	23,041		
地方特例交付金	53,383	0.3	53,383	0.5	釧産有税	-	-	-	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	財政健全化等×	16	23,041		
地方交付税	3,494,113	17.3	2,915,573	26.8	特別土地普通税	-	-	-	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	財政健全化等×	16	23,041		
内普通交付税	2,915,573	14.5	2,915,573	26.8	法定外普通税	-	-	-	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	財政健全化等×	16	23,041		
内特別交付税	578,540	2.9	-	-	法定目的税	-	-	-	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	財政健全化等×	16	23,041		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	財政健全化等×	16	23,041		
(一般財源計)	11,399,903	56.5	10,821,563	99.6	事業所税	-	-	-	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	財政健全化等×	16	23,041		
交通安全対策特別交付金	9,540	0.0	9,540	0.1	都市計画税	-	-	-	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	財政健全化等×	16	23,041		
分担金・負担金	354,744	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	財政健全化等×	16	23,041		
使用料	230,601	1.1	11,990	0.1	法定外目的税	-	-	-	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	財政健全化等×	16	23,041		
手数料	185,549	0.9	-	-	旧法による税計	6,562,239	100.0	55,347	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	財政健全化等×	16	23,041		
国庫支出金	2,882,264	14.3	-	-	合	6,562,239	100.0	55,347	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	財政健全化等×	16	23,041		
国有提供交付金	7,443	0.0	7,443	0.1	入湯税	-	-	-	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	財政健全化等×	16	23,041		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	財政健全化等×	16	23,041		
都道府県支出金	1,651,948	8.2	-	-	都市計画税	-	-	-	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	財政健全化等×	16	23,041		
財産収入	43,987	0.2	13,627	0.1	水利地益税等	-	-	-	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	財政健全化等×	16	23,041		
寄附金	345,442	1.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	財政健全化等×	16	23,041		
繰入金	875,019	4.3	-	-	旧法による税計	6,562,239	100.0	55,347	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	財政健全化等×	16	23,041		
繰越金	310,683	1.5	-	-	合	6,562,239	100.0	55,347	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	財政健全化等×	16	23,041		
繰入金	171,822	0.9	10	0.0	入湯税	-	-	-	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	財政健全化等×	16	23,041		
地方債	1,706,000	8.5	-	-	事業所税	-	-	-	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	財政健全化等×	16	23,041		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	財政健全化等×	16	23,041		
うち臨時財政対策債	763,600	3.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	財政健全化等×	16	23,041		
歳入合計	20,174,945	100.0	10,863,973	100.0	法定外目的税	-	-	-	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	財政健全化等×	16	23,041		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況		人口	27年国調	22年国調	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-3	
			110,743人	106,780人	3.7%	31. 1. 1	113,225人	112,450人	区分	27年国調	22年国調	40	2184	地方交付税種地	1-5
		増減率	14.15km ²	7,826人	30. 1. 1	113,040人	112,367人	0.1%		第1次	150	156	福岡県		
		密度			増減率	0.2%			0.3	0.3	福岡県	春日市			
									8,574	8,067			福岡県	春日市	
									17.5	17.1	福岡県	春日市			
									40,137	39,044			福岡県	春日市	
									82.1	82.6	福岡県	春日市			
歳入の状況 (単位：千円・%)						市町村税の状況 (単位：千円・%)		指定団体等		取					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	指	指	職	職	職	
地方譲与税	13,147,363	36.3	12,373,449	67.2		12,373,449	94.1	92,566	低開発×	行政健全化等	財政健全化等	一般	うち	消防	
地方譲与税	189,838	0.5	189,838	1.0		12,373,449	94.1	92,566	低開発×	財政健全化等	財政健全化等	職員	うち	消防	
利子割交付金	23,543	0.1	23,543	0.1		6,775,709	51.5	92,566	低開発×	財政健全化等	財政健全化等	職員	うち	消防	
配当割交付金	52,288	0.1	52,288	0.3		176,842	1.3	-	低開発×	財政健全化等	財政健全化等	職員	うち	消防	
株式等譲渡所得割交付金	47,898	0.1	47,898	0.3		6,029,642	45.9	-	低開発×	財政健全化等	財政健全化等	職員	うち	消防	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-		231,350	1.8	25,579	低開発×	財政健全化等	財政健全化等	職員	うち	消防	
道府県民税所得割交付金	-	-	-	-		337,875	2.6	66,987	低開発×	財政健全化等	財政健全化等	職員	うち	消防	
地方消費税交付金	1,784,792	4.9	1,784,792	9.7		4,843,002	36.8	-	低開発×	財政健全化等	財政健全化等	職員	うち	消防	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		4,815,368	36.8	-	低開発×	財政健全化等	財政健全化等	職員	うち	消防	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		185,085	1.4	-	低開発×	財政健全化等	財政健全化等	職員	うち	消防	
自動車取得税交付金	72,105	0.2	72,105	0.4		569,653	4.3	-	低開発×	財政健全化等	財政健全化等	職員	うち	消防	
軽油引取税交付金	-	-	-	-		-	-	-	低開発×	財政健全化等	財政健全化等	職員	うち	消防	
地方特例交付金	83,465	0.2	83,465	0.5		-	-	-	低開発×	財政健全化等	財政健全化等	職員	うち	消防	
地方交付税	4,056,612	11.2	3,691,465	20.0		-	-	-	低開発×	財政健全化等	財政健全化等	職員	うち	消防	
内普通交付税	3,691,465	10.2	3,691,465	20.0		-	-	-	低開発×	財政健全化等	財政健全化等	職員	うち	消防	
特別交付税	365,147	1.0	-	-		-	-	-	低開発×	財政健全化等	財政健全化等	職員	うち	消防	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-		-	-	-	低開発×	財政健全化等	財政健全化等	職員	うち	消防	
(一般財源計)	19,457,904	53.7	18,318,843	99.5		773,914	5.9	-	低開発×	財政健全化等	財政健全化等	職員	うち	消防	
交通安全対策特別交付金	23,199	0.1	23,199	0.1		773,914	5.9	-	低開発×	財政健全化等	財政健全化等	職員	うち	消防	
分担金・負担金	499,607	1.4	-	-		-	-	-	低開発×	財政健全化等	財政健全化等	職員	うち	消防	
使用料	345,610	1.0	58,788	0.3		-	-	-	低開発×	財政健全化等	財政健全化等	職員	うち	消防	
手数料	339,353	0.9	-	-		-	-	-	低開発×	財政健全化等	財政健全化等	職員	うち	消防	
手庫支出金	6,691,973	18.5	-	-		-	-	-	低開発×	財政健全化等	財政健全化等	職員	うち	消防	
国有提供交付金	2,599	0.0	2,599	0.0		773,914	5.9	-	低開発×	財政健全化等	財政健全化等	職員	うち	消防	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-		-	-	-	低開発×	財政健全化等	財政健全化等	職員	うち	消防	
都道府県支出金	2,284,908	6.3	-	-		-	-	-	低開発×	財政健全化等	財政健全化等	職員	うち	消防	
財産取	54,377	0.1	10,540	0.1		-	-	-	低開発×	財政健全化等	財政健全化等	職員	うち	消防	
寄附	1,250,184	3.4	-	-		-	-	-	低開発×	財政健全化等	財政健全化等	職員	うち	消防	
繰入金	259,951	0.7	-	-		-	-	-	低開発×	財政健全化等	財政健全化等	職員	うち	消防	
繰越金	2,031,816	5.6	-	-		-	-	-	低開発×	財政健全化等	財政健全化等	職員	うち	消防	
繰入金	579,193	1.6	1,367	0.0		-	-	-	低開発×	財政健全化等	財政健全化等	職員	うち	消防	
地方債	2,446,000	6.7	-	-		-	-	-	低開発×	財政健全化等	財政健全化等	職員	うち	消防	
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-		-	-	-	低開発×	財政健全化等	財政健全化等	職員	うち	消防	
うち臨時財政対策債	1,371,000	3.8	-	-		-	-	-	低開発×	財政健全化等	財政健全化等	職員	うち	消防	
歳入合計	36,266,674	100.0	18,415,336	100.0		13,147,363	100.0	92,566	低開発×	財政健全化等	財政健全化等	職員	うち	消防	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費は委託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施設事業費負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に用いた値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況			人 口 増減 率	27年国調 22年国調 面積 密度	99,525人 95,087人 4.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名			市町村類型	II-3	
				31. 1. 1	30. 1. 1	30. 1. 1	100,933人	100,023人	区分	27年国調	22年国調	40	2192	福岡県	大野城市	地方交付税種地	1-5
歳入の状況 (単位:千円・%)							30. 1. 1	100,541人	99,712人	第1次	155 0.4	140 0.3	福岡県	大野城市	地方交付税種地		
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	8,253	7,269						
地方譲与税							市町村税の状況 (単位:千円・%)							指団体等 の指定状況			
地方譲与税							区分							収入済額			
地方譲与税							普通							旧新産×			
地方譲与税							市町							低開発×			
地方譲与税							法							旧産炭×			
地方譲与税							内							山振振×			
地方譲与税							普							過疎×			
地方譲与税							法							近都×			
地方譲与税							法							中業×			
地方譲与税							内							財政健全化等			
地方譲与税							法							指数表達定			
地方譲与税							法							財源超過×			
地方譲与税							内							議員公務災害×			
地方譲与税							法							非常勤公務災害×			
地方譲与税							法							退職手当×			
地方譲与税							内							事務機共同×			
地方譲与税							法							事務事務×			
地方譲与税							法							老人福祉×			
地方譲与税							法							伝染病×			
地方譲与税							法							その他○			
地方譲与税							法							市町村長○			
地方譲与税							法							副市長○			
地方譲与税							法							教育長○			
地方譲与税							法							副市長○			
地方譲与税							法							議会議長○			
地方譲与税							法							議会議長○			
地方譲与税							法							議会議員○			
地方譲与税							法							その他○			
地方譲与税							法							市町村長○			
地方譲与税							法							副市長○			
地方譲与税							法							教育長○			
地方譲与税							法							副市長○			
地方譲与税							法							議会議長○			
地方譲与税							法							議会議長○			
地方譲与税							法							議会議員○			
地方譲与税							法							その他○			

性質別 歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別 歳出の状況 (単位:千円・%)								平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		区	分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	標準財政収入額等	標準財政収入額	標準財政収入額等		
人	件	3,751,886	10.6	3,380,164	3,348,583	17.4	-	議	会	255,091	0.7	-	253,091	11,773,250	11,773,250	14,322,263	14,178,193		
う	ち	2,508,380	7.1	2,149,758	-	-	-	總	務	5,765,835	16.2	697,528	5,077,809	14,997,310	14,740,368	18,895,757	18,640,073		
扶	助	9,280,476	26.1	2,703,907	2,220,439	11.5	-	民	生	14,117,727	39.7	31,766	6,395,145	18,895,757	18,640,073	0.82	0.81		
公	債	3,185,487	9.0	3,044,948	2,763,291	14.4	-	衛	生	2,259,784	6.4	9,226	1,820,869	3.6	4.0				
元	利	3,084,965	8.7	2,947,667	2,666,010	13.9	0.5	労	働	27,089	0.1	17,089	17,089	13.3	15.0				
一	時	100,469	0.3	97,228	97,228	0.5	0.0	農	林	73,345	0.2	702	51,181	0.8	0.0				
一	時	53	0.0	53	53	0.0	-	商	工	8,332,913	22.3	-	120,875	-	-	-	-		
元	利	18,217,849	45.7	16,217,849	9,129,019	43.3	-	土	木	507,113	1.4	-	120,875	-	-	-	-		
借	入	53	0.0	53	53	0.0	-	消	防	4,012,299	11.3	2,409,007	1,972,211	0.7	1.0				
借	入	100,469	0.3	97,228	97,228	0.5	0.7	教	育	1,087,903	3.1	140,130	140,130	3.6	3.6				
借	入	53	0.0	53	53	0.0	-	業	務	4,107,399	11.6	1,936,152	2,358,233	944,248	944,248				
借	入	3,084,965	8.7	2,947,667	2,666,010	13.9	-	災	害	120,387	0.3	-	50,640	-	-	-	-		
借	入	100,469	0.3	97,228	97,228	0.5	-	公	債	3,185,487	9.0	-	3,044,948	-	-	-	-		
借	入	53	0.0	53	53	0.0	-	諸	支	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	3,084,965	8.7	2,947,667	2,666,010	13.9	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	100,469	0.3	97,228	97,228	0.5	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	53	0.0	53	53	0.0	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	3,084,965	8.7	2,947,667	2,666,010	13.9	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	100,469	0.3	97,228	97,228	0.5	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	53	0.0	53	53	0.0	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	3,084,965	8.7	2,947,667	2,666,010	13.9	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	100,469	0.3	97,228	97,228	0.5	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	53	0.0	53	53	0.0	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	3,084,965	8.7	2,947,667	2,666,010	13.9	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	100,469	0.3	97,228	97,228	0.5	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	53	0.0	53	53	0.0	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	3,084,965	8.7	2,947,667	2,666,010	13.9	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	100,469	0.3	97,228	97,228	0.5	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	53	0.0	53	53	0.0	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	3,084,965	8.7	2,947,667	2,666,010	13.9	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	100,469	0.3	97,228	97,228	0.5	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	53	0.0	53	53	0.0	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	3,084,965	8.7	2,947,667	2,666,010	13.9	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	100,469	0.3	97,228	97,228	0.5	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	53	0.0	53	53	0.0	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	3,084,965	8.7	2,947,667	2,666,010	13.9	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	100,469	0.3	97,228	97,228	0.5	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	53	0.0	53	53	0.0	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	3,084,965	8.7	2,947,667	2,666,010	13.9	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	100,469	0.3	97,228	97,228	0.5	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	53	0.0	53	53	0.0	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	3,084,965	8.7	2,947,667	2,666,010	13.9	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	100,469	0.3	97,228	97,228	0.5	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	53	0.0	53	53	0.0	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	3,084,965	8.7	2,947,667	2,666,010	13.9	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	100,469	0.3	97,228	97,228	0.5	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	53	0.0	53	53	0.0	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	3,084,965	8.7	2,947,667	2,666,010	13.9	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	100,469	0.3	97,228	97,228	0.5	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	53	0.0	53	53	0.0	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	3,084,965	8.7	2,947,667	2,666,010	13.9	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	100,469	0.3	97,228	97,228	0.5	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	53	0.0	53	53	0.0	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	3,084,965	8.7	2,947,667	2,666,010	13.9	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	100,469	0.3	97,228	97,228	0.5	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	53	0.0	53	53	0.0	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	3,084,965	8.7	2,947,667	2,666,010	13.9	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	100,469	0.3	97,228	97,228	0.5	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	53	0.0	53	53	0.0	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	3,084,965	8.7	2,947,667	2,666,010	13.9	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	100,469	0.3	97,228	97,228	0.5	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	53	0.0	53	53	0.0	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	3,084,965	8.7	2,947,667	2,666,010	13.9	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	100,469	0.3	97,228	97,228	0.5	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	53	0.0	53	53	0.0	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-		
借	入	3,084,965	8.7	2,947,667	2,666,010	13.9	-	前	年	-	-	-	-						

平成30年度 決算状況		人		27年国調 22年国調		96,516人 95,501人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名			団体名			市町村類型		II-3		
		増減率		1.1%		31.1%		31.1%		97,136人 97,317人		96,484人 96,722人		区分			40			2206							
		面積		119.94km ² 805人		増減率				増減率		-0.2%		第1次			福岡県			宗像市			地方交付税種地		1-4		
歳入の状況 (単位:千円・%)												第2次				第3次				平成30年度(千円)				平成29年度(千円)			
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況													
地方譲与税		10,356,300		27.5		9,878,321		53.3						収入済額													
地方譲与税		343,587		0.9		343,587		1.9		収入済額				構成比				超過課税分									
利子割交付金		18,651		0.0		18,651		0.1		普通				市町村民				旧新産		×							
配当割交付金		41,328		0.1		41,328		0.2		法				市町村民				旧新産		×							
株式等譲渡所得割交付金		37,757		0.1		37,757		0.2		内				個人均等割				旧新産		×							
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		所				所得均等割				旧新産		×							
道府県民税所得割臨時交付金		-		-		-		-		法				市町村民				旧新産		×							
地方消費税交付金		1,538,214		4.1		1,538,214		8.3		内				個人均等割				旧新産		×							
ゴルフ場利用税交付金		37,973		0.1		37,973		0.2		所				所得均等割				旧新産		×							
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		法				市町村民				旧新産		×							
自動車取得税交付金		130,477		0.3		130,477		0.7		内				個人均等割				旧新産		×							
軽油引取税交付金		-		-		-		-		法				市町村民				旧新産		×							
地方特例交付金		82,356		0.2		82,356		0.4		内				個人均等割				旧新産		×							
地方交付税		7,033,058		18.7		6,367,076		34.4		法				市町村民				旧新産		×							
内		6,367,076		16.9		6,367,076		34.4		内				個人均等割				旧新産		×							
特別交付税		665,982		1.8		-		-		法				市町村民				旧新産		×							
課		-		-		-		-		内				個人均等割				旧新産		×							
一般財源計		19,619,701		52.1		18,475,740		99.7		法				市町村民				旧新産		×							
交通安全対策特別交付金		17,090		0.0		17,090		0.1		内				個人均等割				旧新産		×							
分担金・負担金		613,960		1.6		-		-		法				市町村民				旧新産		×							
使用料		175,012		0.5		35,809		0.2		内				個人均等割				旧新産		×							
手数料		331,479		0.9		-		-		法				市町村民				旧新産		×							
国庫支出金		5,352,984		14.2		-		-		内				個人均等割				旧新産		×							
内		-		-		-		-		法				市町村民				旧新産		×							
特別区財調交付金		-		-		-		-		内				個人均等割				旧新産		×							
都道府県支出金		2,840,751		7.5		-		-		法				市町村民				旧新産		×							
財産収		436,484		1.2		5,483		0.0		内				個人均等割				旧新産		×							
寄附金		1,608,507		4.3		-		-		法				市町村民				旧新産		×							
繰入金		1,264,600		3.4		-		-		内				個人均等割				旧新産		×							
繰越金		1,180,520		3.1		-		-		法				市町村民				旧新産		×							
繰上金		416,059		1.1		-		-		内				個人均等割				旧新産		×							
地方債		3,791,200		10.1		-		-		法				市町村民				旧新産		×							
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-		内				個人均等割				旧新産		×							
うち臨時財政対策債		1,198,900		3.2		-		-		法				市町村民				旧新産		×							
歳入合計		37,648,347		100.0		18,534,122		100.0		合				計													
性質別		歳入の状況						目的別				歳入の状況				区分				平成30年度(千円)		平成29年度(千円)					
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率																	
人		3,896,354		10.5		3,600,945		3,578,006		18.1		区															
うち職員給		2,466,197		6.6		2,237,359		-		-		議				会											
扶助費		8,833,971		23.8		2,372,512		2,372,512		12.0		総				務											
公債		3,773,469		10.2		3,760,281		2,771,253		14.0		民				生											
内		3,676,475		9.9		3,663,320		2,674,292		13.6		衛				生											
元利償還金		96,994		0.3		96,961		96,961		0.5		労				働											
課		-		-		-		-		-		農				林											
一時借入金		-		-		-		-		-		商				工											
内		16,503,739		44.5		9,733,738		8,721,771		44.2		土				木											
義務的経費計		4,975,051		13.4		3,951,732		3,737,650		18.9		消				防											
物		90,039		0.2		87,256		87,256		0.4		消				防											
維持補修費等		5,149,400		13.9		4,127,586		3,027,824		15.3		教				育											
補		2,160,399		5.8		2,160,399		2,074,622		10.5		災				害											
うち一部事務組合負担金		3,595,703		9.7		2,983,381		2,602,996		13.2		公				債											
繰		2,202,833		5.9		1,288,144		-		-		諸				支											
積		447,258		1.2		3,358		-		-		前				年											
投資・出資金・貸付金		-		-		-		-		-		歳				入											
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		法				市											
投資的経費		4,128,985		11.1		1,123,163		18,177,497		92.1		合				計											
うち人件費		44,910		0.1		44,910		-		-		内				国											
普通建設事業費		4,032,027		10.9		1,096,521		-		-		経				常											
内		1,744,280		4.7		167,127		-		-		内				国											
うち補助		2,228,506		6.0		912,553		-		-		法				市											
うち単独		96,598		0.3		26,642		-		-		災				害											
復興復旧事業費		-		-		-		-		-		歳				入											
損失対策事業費		-		-		-		-		-		内				一											
歳		37,092,703		100.0		23,298,358		23,854,002		99.2		出				合											
計																											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体旅行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「オスクリク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	2 2 年 国 調 積 度	2 7 年 国 調 積 度	72,168 70,482 2.4%	人 口 密 度	29.60 2,438 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	うち 日 本 人	71,790 71,877 -0.1%	71,332 71,454 -0.2%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ-3
歳入の状況 (単位: 千円・%)											区分	27年国調	22年国調	福岡県	太宰府市	地方交付税種地	1-4				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造 指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取	支	状	況						
地方譲与税	8,272,588	33.8	7,722,011	60.6	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																
地方譲与税	156,813	0.6	156,813	1.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																
利子割交付金	13,897	0.1	13,897	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																
配当割交付金	30,881	0.1	30,881	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																
株式等譲渡所得割交付金	28,304	0.1	28,304	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																
道府県民税所得割交付金	-	-	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																
地方消費税交付金	1,161,822	4.7	1,161,822	9.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																
ゴルフ場利用税交付金	5,132	0.0	5,132	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																
自動車取得税交付金	59,565	0.2	59,565	0.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																
地方特例交付金	58,055	0.2	58,055	0.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																
地方交付税	3,799,571	15.5	3,403,144	26.7	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																
内普通交付税	3,403,144	13.9	3,403,144	26.7	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																
内特別交付税	396,427	1.6	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																
(一般財源計)	13,586,628	55.5	12,639,628	99.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																
交通安全対策特別交付金	15,747	0.1	15,747	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																
分担金・負担金	417,559	1.7	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																
使用料	145,846	0.6	25,061	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																
手数料	246,621	1.0	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																
在庫支出	4,657,245	19.0	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																
国有提供交付金	-	-	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																
都道府県支出金	1,810,071	7.4	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																
財産取	66,197	0.3	56,753	0.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																
寄附	72,351	0.3	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																
繰入金	609,861	2.5	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																
繰越	621,258	2.5	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																
繰越金	354,176	1.4	871	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																
繰越債	1,877,010	7.7	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																
うち臨時財政対策債	949,210	3.9	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																
歳入合計	24,480,570	100.0	12,738,056	100.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額
人件費	2,899,474	12.3	2,581,394	2,576,217	18.8	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	7,161,040	10,361,415
うち職員給	1,923,408	8.2	1,624,736	-	議 会 費	227,462	1.0	-	227,462	標準財政収入額	9,123,617	9,025,276
補助職員給	6,504,482	27.6	1,812,167	1,812,117	13.2	総務費	2,728,765	11.6	27,724	2,417,721	13,475,971	13,232,910
公債	2,763,104	11.7	1,952,617	1,754,064	12.8	民生費	10,336,399	43.9	154,972	4,824,213	6.68	0.68
内元利償還金	2,622,923	11.1	1,813,537	1,615,125	11.8	衛生費	1,550,527	6.6	20,569	1,293,852	4.7	4.5
元金	140,181	0.6	139,080	-	1.0	労働費	38,903	0.2	16,993	26,889	12.2	11.5
一時借入金利	-	-	-	-	-	農林水産業費	181,660	0.8	135,141	71,883	-	-
(義務的経費計)	12,167,060	51.7	6,346,178	6,142,398	14.9	商工費	263,888	1.1	14,491	160,996	-	-
物件費	3,280,608	13.9	2,734,553	2,578,383	18.8	土木費	1,494,446	6.3	547,988	1,087,564	-	-
維持補修費	80,904	0.3	80,429	80,429	0.6	消防費	898,931	3.8	46,924	854,525	-	-
補助費等	2,652,629	11.3	2,525,693	2,099,584	15.3	教育費	2,848,003	12.1	897,847	2,031,931	3,122,392	2,993,634
うち一部事務組合負担	1,062,146	4.5	1,062,146	780,554	5.7	災害復旧費	210,135	0.9	-	60,716	99,426	297,932
繰出	2,507,341	10.7	2,066,325	1,591,876	11.6	公債	2,763,104	11.7	-	1,952,617	1,799,030	1,662,124
繰上	677,019	2.9	675,147	-	-	諸支出金	-	-	-	-	23,433,698	24,179,611
投資・出資金・貸付金	103,878	0.4	27,978	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	18,521
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	23,542,223	100.0	1,862,649	15,009,829	6,451,269	6,423,173
投資的経費	2,072,784	8.8	553,526	52,421	2.6	経常経費充当一般財源等計	12,492,670	52.4	3,072,534	108,023	-	-
うち人件費	52,421	0.2	52,421	-	-	普通建設事業費	3,072,534	13.1	1,862,649	15,009,829	-	-
普通建設事業費	1,862,649	7.9	492,810	492,810	2.1	営下水道	515,012	2.2	-	-	-	-
うち補助	680,070	2.9	56,855	56,855	91.3%	事上水道	50,181	0.2	-	-	-	-
うち単独	1,178,396	5.0	434,372	434,372	98.1%	業工業水道	-	-	-	-	-	-
内災害復旧事業費	210,135	0.9	60,716	60,716	2.8%	等交通	-	-	-	-	-	-
災害対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	892,803	3.8	-	-	-	-
歳出合計	23,542,223	100.0	15,009,829	15,948,176	67.7%	その他	1,614,538	6.9	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費は委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体旅行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「オアシス(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

Main financial statement table for Heisei 30, including sections for general income, taxes, and detailed breakdowns of income and expenses.

- Footnote list containing 6 items: 1. General construction subsidy fees... 2. Tokyo special wards... 3. Industry composition ratio... 4. Population... 5. Area... 6. Personal information protection perspective...

平成30年度 決算状況					人	27年国調	29,509人	31,640人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	業 業 構 造	都道府県名 団体名		市 町 村 類 型		I-1								
歳入の状況	区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	増 減 率	-6.7%	31. 1. 1	29,763人	29,508人	27年国調	27年国調	40	2257	福岡県	うきは市	2-2								
																		面積	117.46 km ²	30. 1. 1	30,293人	30,071人	22年国調	22年国調	
第1次											2,266	2,400	福岡県		うきは市										
第2次											15.5	15.8													
第3次											3,890	4,017													
											26.7	26.5													
											8,428	8,765													
											57.8	57.7													
歳入の状況 (単位：千円・%)					市町村税の状況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等 指 定 状 況		取 引 状 況													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造 比	低 開 発 地 域 振 興 税 等	支 出 総 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	差 引	繰 越 金	繰 上 金	積 立 金	取 崩 額	支 出 総 額	支 出 総 額	取 崩 額	支 出 総 額	支 出 総 額	取 崩 額	支 出 総 額
地方譲与税	2,905,840	17.8	2,905,840	33.9	普通 通 用 税	2,898,505	99.7	-	旧 工 特 産 業 構 造 比	1,391,430	17.9	16,302,843	17,004,841	-691,998	15,951,678	16,227,491	275,813	-	-	17,004,841	16,227,491	777,350	-	-	-
地方譲与税	178,742	1.1	178,742	2.1	法定 普 通 税	2,898,505	99.7	-	旧 産 業 構 造 比	1,199,231	41.3	175,387	175,387	0	351,165	351,165	-	-	-	351,165	351,165	41,558	-	-	-
利子割交付金	3,915	0.0	3,915	0.0	市 町 村 民 税	1,199,231	41.3	-	山 産 業 振 興 税	46,247	1.6	175,778	175,778	0	175,778	175,778	-	-	175,778	175,778	735,792	-	-	-	
配当割交付金	8,748	0.1	8,748	0.1	内 個 人 均 等 割 所 得 税	1,007,456	34.7	-	旧 産 業 振 興 税	1,007,456	34.7	175,387	175,387	0	175,387	175,387	-	-	175,387	175,387	216,157	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	8,065	0.0	8,065	0.1	法 人 均 等 割 所 得 税	88,971	3.1	-	山 産 業 振 興 税	1,391,430	47.9	155,808	155,808	0	155,808	155,808	-	-	155,808	155,808	305,296	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	山 産 業 振 興 税	1,345,259	46.3	155,808	155,808	0	155,808	155,808	-	-	155,808	155,808	-	-	-	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	地 方 特 例 交 付 税	15,241	0.1	15,241	0.2	簡 易 水 道 等 工 業 用 水 道	116,047	4.0	61,501	61,501	0	61,501	61,501	-	-	61,501	61,501	216,157	-	-	-
地方消費税交付金	498,933	3.1	498,933	5.8	国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	中 部 地 区 特 例 交 付 税	191,797	6.6	155,808	155,808	0	155,808	155,808	-	-	155,808	155,808	305,296	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	6,504	0.0	6,504	0.1	特 殊 交 付 金	67,876	0.4	67,876	0.8	法 定 外 普 通 税	116,047	4.0	155,808	155,808	0	155,808	155,808	-	-	155,808	155,808	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	内 法 定 外 普 通 税	191,797	6.6	155,808	155,808	0	155,808	155,808	-	-	155,808	155,808	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	67,876	0.4	67,876	0.8	特 殊 交 付 金	-	-	-	内 法 定 外 普 通 税	191,797	6.6	155,808	155,808	0	155,808	155,808	-	-	155,808	155,808	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特 殊 交 付 金	-	-	-	内 法 定 外 普 通 税	191,797	6.6	155,808	155,808	0	155,808	155,808	-	-	155,808	155,808	-	-	-	-	
地方特例交付金	15,241	0.1	15,241	0.2	特 殊 交 付 金	-	-	-	内 法 定 外 普 通 税	191,797	6.6	155,808	155,808	0	155,808	155,808	-	-	155,808	155,808	-	-	-	-	
地方交付税	5,431,826	33.3	4,753,726	55.5	特 殊 交 付 金	-	-	-	内 法 定 外 普 通 税	191,797	6.6	155,808	155,808	0	155,808	155,808	-	-	155,808	155,808	-	-	-	-	
内 普通交付税	4,753,726	29.2	4,753,726	55.5	特 殊 交 付 金	-	-	-	内 法 定 外 普 通 税	191,797	6.6	155,808	155,808	0	155,808	155,808	-	-	155,808	155,808	-	-	-	-	
特別交付税	678,100	4.2	-	-	特 殊 交 付 金	-	-	-	内 法 定 外 普 通 税	191,797	6.6	155,808	155,808	0	155,808	155,808	-	-	155,808	155,808	-	-	-	-	
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-	特 殊 交 付 金	-	-	-	内 法 定 外 普 通 税	191,797	6.6	155,808	155,808	0	155,808	155,808	-	-	155,808	155,808	-	-	-	-	
(一般財源計)	9,125,690	56.0	8,447,590	98.6	特 殊 交 付 金	-	-	-	内 法 定 外 普 通 税	191,797	6.6	155,808	155,808	0	155,808	155,808	-	-	155,808	155,808	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,384	0.0	5,384	0.1	特 殊 交 付 金	-	-	-	内 法 定 外 普 通 税	191,797	6.6	155,808	155,808	0	155,808	155,808	-	-	155,808	155,808	-	-	-	-	
分担金・負担金	101,572	0.6	-	-	特 殊 交 付 金	-	-	-	内 法 定 外 普 通 税	191,797	6.6	155,808	155,808	0	155,808	155,808	-	-	155,808	155,808	-	-	-	-	
分担金・負担金	430,190	2.6	107,542	1.3	特 殊 交 付 金	-	-	-	内 法 定 外 普 通 税	191,797	6.6	155,808	155,808	0	155,808	155,808	-	-	155,808	155,808	-	-	-	-	
手数料	38,236	0.2	-	-	特 殊 交 付 金	-	-	-	内 法 定 外 普 通 税	191,797	6.6	155,808	155,808	0	155,808	155,808	-	-	155,808	155,808	-	-	-	-	
手庫支出金	2,013,119	12.3	-	-	特 殊 交 付 金	-	-	-	内 法 定 外 普 通 税	191,797	6.6	155,808	155,808	0	155,808	155,808	-	-	155,808	155,808	-	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	特 殊 交 付 金	-	-	-	内 法 定 外 普 通 税	191,797	6.6	155,808	155,808	0	155,808	155,808	-	-	155,808	155,808	-	-	-	-	
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	特 殊 交 付 金	-	-	-	内 法 定 外 普 通 税	191,797	6.6	155,808	155,808	0	155,808	155,808	-	-	155,808	155,808	-	-	-	-	
都道府県支出金	1,097,743	6.7	-	-	特 殊 交 付 金	-	-	-	内 法 定 外 普 通 税	191,797	6.6	155,808	155,808	0	155,808	155,808	-	-	155,808	155,808	-	-	-	-	
財産取	174,461	1.1	4,634	0.1	特 殊 交 付 金	-	-	-	内 法 定 外 普 通 税	191,797	6.6	155,808	155,808	0	155,808	155,808	-	-	155,808	155,808	-	-	-	-	
寄附	303,766	1.9	-	-	特 殊 交 付 金	-	-	-	内 法 定 外 普 通 税	191,797	6.6	155,808	155,808	0	155,808	155,808	-	-	155,808	155,808	-	-	-	-	
繰上	888,198	5.4	-	-	特 殊 交 付 金	-	-	-	内 法 定 外 普 通 税	191,797	6.6	155,808	155,808	0	155,808	155,808	-	-	155,808	155,808	-	-	-	-	
繰越	777,350	4.8	-	-	特 殊 交 付 金	-	-	-	内 法 定 外 普 通 税	191,797	6.6	155,808	155,808	0	155,808	155,808	-	-	155,808	155,808	-	-	-	-	
繰越	309,534	1.9	1,869	0.0	特 殊 交 付 金	-	-	-	内 法 定 外 普 通 税	191,797	6.6	155,808	155,808	0	155,808	155,808	-	-	155,808	155,808	-	-	-	-	
諸	1,037,600	6.4	-	-	特 殊 交 付 金	-	-	-	内 法 定 外 普 通 税	191,797	6.6	155,808	155,808	0	155,808	155,808	-	-	155,808	155,808	-	-	-	-	
地	-	-	-	-	特 殊 交 付 金	-	-	-	内 法 定 外 普 通 税	191,797	6.6	155,808	155,808	0	155,808	155,808	-	-	155,808	155,808	-	-	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	特 殊 交 付 金	-	-	-	内 法 定 外 普 通 税	191,797	6.6	155,808	155,808	0	155,808	155,808	-	-	155,808	155,808	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	特 殊 交 付 金	-	-	-	内 法 定 外 普 通 税	191,797	6.6	155,808	155,808	0	155,808	155,808	-	-	155,808	155,808	-	-	-	-	
歳 入 合 計	16,302,843	100.0	8,567,019	100.0	特 殊 交 付 金	-	-	-	内 法 定 外 普 通 税	191,797	6.6	155,808	155,808	0	155,808	155,808	-	-	155,808	155,808	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費は受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体旅行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況	27年度国調		28,112人 30,081人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1										
	増減率		-6.5%		31.1%		28,157人		27,900人		区分		27年度国調		22年度国調		40		2265		地方交付税種地	2-3								
	面積		139.99km ²		30.1%		28,346人		28,036人		第1次		662		692		福岡県		宮若市											
歳入の状況 (単位:千円・%)												第2次	5.6		5.6		3,547		3,831				第3次		7,570		7,805		平成30年度(千円)	
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指定団体等 の指定状況		取 入 総 額			18,885,715		17,100,627											
地方譲与税	4,827,018	25.6	4,827,018	56.8	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×									
地方譲与税	161,933	0.9	161,933	1.9	普通 通 税	4,813,160	99.7	83,660	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×									
利子割交付金	3,846	0.0	3,846	0.0	法定普通税	4,813,160	99.7	83,660	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×									
配当割交付金	8,539	0.0	8,539	0.1	市町村たばこ税	1,598,734	33.1	83,660	山産炭×	山産炭×	山産炭×	山産炭×	山産炭×	山産炭×	山産炭×	山産炭×	山産炭×	山産炭×	山産炭×	山産炭×	山産炭×									
株式等譲渡所得割交付金	7,818	0.0	7,818	0.1	内 個人均等割	42,028	0.9	-	過通株×	過通株×	過通株×	過通株×	過通株×	過通株×	過通株×	過通株×	過通株×	過通株×	過通株×	過通株×	過通株×									
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得	958,082	19.8	-	近首職×	近首職×	近首職×	近首職×	近首職×	近首職×	近首職×	近首職×	近首職×	近首職×	近首職×	近首職×	近首職×									
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人均等割	86,677	1.8	-	中 財政健全化等	中 財政健全化等	中 財政健全化等	中 財政健全化等	中 財政健全化等	中 財政健全化等	中 財政健全化等	中 財政健全化等	中 財政健全化等	中 財政健全化等	中 財政健全化等	中 財政健全化等	中 財政健全化等									
地方消費税交付金	584,780	3.1	584,780	6.9	法定外普通税	262,721	5.4	-	指 指数表連定	指 指数表連定	指 指数表連定	指 指数表連定	指 指数表連定	指 指数表連定	指 指数表連定	指 指数表連定	指 指数表連定	指 指数表連定	指 指数表連定	指 指数表連定	指 指数表連定									
ゴルフ場利用税交付金	47,363	0.3	47,363	0.6	目的 税	13,858	0.3	-	財 財源超過	財 財源超過	財 財源超過	財 財源超過	財 財源超過	財 財源超過	財 財源超過	財 財源超過	財 財源超過	財 財源超過	財 財源超過	財 財源超過	財 財源超過									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 事業所	-	-	-	一 一般職	一 一般職	一 一般職	一 一般職	一 一般職	一 一般職	一 一般職	一 一般職	一 一般職	一 一般職	一 一般職	一 一般職	一 一般職									
自動車取得税交付金	61,516	0.3	61,516	0.7	都市計画税	-	-	-	職 うち消防職員	職 うち消防職員	職 うち消防職員	職 うち消防職員	職 うち消防職員	職 うち消防職員	職 うち消防職員	職 うち消防職員	職 うち消防職員	職 うち消防職員	職 うち消防職員	職 うち消防職員	職 うち消防職員									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	員 うち技能労働員	員 うち技能労働員	員 うち技能労働員	員 うち技能労働員	員 うち技能労働員	員 うち技能労働員	員 うち技能労働員	員 うち技能労働員	員 うち技能労働員	員 うち技能労働員	員 うち技能労働員	員 うち技能労働員	員 うち技能労働員									
地方特例交付金	15,237	0.1	15,237	0.2	法的 目的 税	13,858	0.3	-	員 臨 時 職 員	員 臨 時 職 員	員 臨 時 職 員	員 臨 時 職 員	員 臨 時 職 員	員 臨 時 職 員	員 臨 時 職 員	員 臨 時 職 員	員 臨 時 職 員	員 臨 時 職 員	員 臨 時 職 員	員 臨 時 職 員	員 臨 時 職 員									
地方交付税	3,508,857	18.6	2,742,621	32.2	内 事業所	-	-	-	員 等 合 計	員 等 合 計	員 等 合 計	員 等 合 計	員 等 合 計	員 等 合 計	員 等 合 計	員 等 合 計	員 等 合 計	員 等 合 計	員 等 合 計	員 等 合 計	員 等 合 計									
内 普通交付税	2,742,621	14.5	2,742,621	32.2	法 定 外 普 通 税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	ラ ス バ イ レ ス 指 数	ラ ス バ イ レ ス 指 数	ラ ス バ イ レ ス 指 数	ラ ス バ イ レ ス 指 数	ラ ス バ イ レ ス 指 数	ラ ス バ イ レ ス 指 数	ラ ス バ イ レ ス 指 数	ラ ス バ イ レ ス 指 数	ラ ス バ イ レ ス 指 数	ラ ス バ イ レ ス 指 数	ラ ス バ イ レ ス 指 数	ラ ス バ イ レ ス 指 数									
特別交付税	766,236	4.1	-	-	目 的 的 税	13,858	0.3	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 入 湯 所 税	13,858	0.3	-	特 別 職 等	特 別 職 等	特 別 職 等	特 別 職 等	特 別 職 等	特 別 職 等	特 別 職 等	特 別 職 等	特 別 職 等	特 別 職 等	特 別 職 等	特 別 職 等	特 別 職 等									
(一般財源計)	9,226,907	48.9	8,460,671	99.5	事 業 所 税	-	-	-	定 数	定 数	定 数	定 数	定 数	定 数	定 数	定 数	定 数	定 数	定 数	定 数	定 数									
交通安全対策特別交付金	5,290	0.0	5,290	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日									
分担金・負担金	173,309	0.9	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料	一 人 当 たり 平 均 給 料	一 人 当 たり 平 均 給 料	一 人 当 たり 平 均 給 料	一 人 当 たり 平 均 給 料	一 人 当 たり 平 均 給 料	一 人 当 たり 平 均 給 料	一 人 当 たり 平 均 給 料	一 人 当 たり 平 均 給 料	一 人 当 たり 平 均 給 料	一 人 当 たり 平 均 給 料	一 人 当 たり 平 均 給 料	一 人 当 たり 平 均 給 料									
使用料	287,227	1.5	13,409	0.2	法 定 外 普 通 税	-	-	-	(報酬)月額	(報酬)月額	(報酬)月額	(報酬)月額	(報酬)月額	(報酬)月額	(報酬)月額	(報酬)月額	(報酬)月額	(報酬)月額	(報酬)月額	(報酬)月額	(報酬)月額									
手数料	126,388	0.7	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	市 区 町 村 長	市 区 町 村 長	市 区 町 村 長	市 区 町 村 長	市 区 町 村 長	市 区 町 村 長	市 区 町 村 長	市 区 町 村 長	市 区 町 村 長	市 区 町 村 長	市 区 町 村 長	市 区 町 村 長	市 区 町 村 長									
在庫支出金	2,909,578	15.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	副 市 区 町 村 長	副 市 区 町 村 長	副 市 区 町 村 長	副 市 区 町 村 長	副 市 区 町 村 長	副 市 区 町 村 長	副 市 区 町 村 長	副 市 区 町 村 長	副 市 区 町 村 長	副 市 区 町 村 長	副 市 区 町 村 長	副 市 区 町 村 長	副 市 区 町 村 長									
国有提供交付金	1,581	0.0	1,581	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	議 会 議 長	議 会 議 長	議 会 議 長	議 会 議 長	議 会 議 長	議 会 議 長	議 会 議 長	議 会 議 長	議 会 議 長	議 会 議 長	議 会 議 長	議 会 議 長	議 会 議 長									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	小 学 校 長	小 学 校 長	小 学 校 長	小 学 校 長	小 学 校 長	小 学 校 長	小 学 校 長	小 学 校 長	小 学 校 長	小 学 校 長	小 学 校 長	小 学 校 長	小 学 校 長									
都道府県支出金	1,197,415	6.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	議 会 副 議 長	議 会 副 議 長	議 会 副 議 長	議 会 副 議 長	議 会 副 議 長	議 会 副 議 長	議 会 副 議 長	議 会 副 議 長	議 会 副 議 長	議 会 副 議 長	議 会 副 議 長	議 会 副 議 長	議 会 副 議 長									
財産収 入	184,181	1.0	24,090	0.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	小 学 校 教 師	小 学 校 教 師	小 学 校 教 師	小 学 校 教 師	小 学 校 教 師	小 学 校 教 師	小 学 校 教 師	小 学 校 教 師	小 学 校 教 師	小 学 校 教 師	小 学 校 教 師	小 学 校 教 師	小 学 校 教 師									
寄附	631,357	3.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	中 学 校 校 長	中 学 校 校 長	中 学 校 校 長	中 学 校 校 長	中 学 校 校 長	中 学 校 校 長	中 学 校 校 長	中 学 校 校 長	中 学 校 校 長	中 学 校 校 長	中 学 校 校 長	中 学 校 校 長	中 学 校 校 長									
繰入	773,000	4.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	其 他	其 他	其 他	其 他	其 他	其 他	其 他	其 他	其 他	其 他	其 他	其 他	其 他									
繰越	1,203,670	6.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	市 区 町 村 職 員	市 区 町 村 職 員	市 区 町 村 職 員	市 区 町 村 職 員	市 区 町 村 職 員	市 区 町 村 職 員	市 区 町 村 職 員	市 区 町 村 職 員	市 区 町 村 職 員	市 区 町 村 職 員	市 区 町 村 職 員	市 区 町 村 職 員	市 区 町 村 職 員									
繰越	175,505	0.9	275	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	副 市 区 町 村 職 員	副 市 区 町 村 職 員	副 市 区 町 村 職 員	副 市 区 町 村 職 員	副 市 区 町 村 職 員	副 市 区 町 村 職 員	副 市 区 町 村 職 員	副 市 区 町 村 職 員	副 市 区 町 村 職 員	副 市 区 町 村 職 員	副 市 区 町 村 職 員	副 市 区 町 村 職 員	副 市 区 町 村 職 員									
繰越	1,990,307	10.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	議 会 職 員	議 会 職 員	議 会 職 員	議 会 職 員	議 会 職 員	議 会 職 員	議 会 職 員	議 会 職 員	議 会 職 員	議 会 職 員	議 会 職 員	議 会 職 員	議 会 職 員									
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	小 学 校 教 師	小 学 校 教 師	小 学 校 教 師	小 学 校 教 師	小 学 校 教 師	小 学 校 教 師	小 学 校 教 師	小 学 校 教 師	小 学 校 教 師	小 学 校 教 師	小 学 校 教 師	小 学 校 教 師	小 学 校 教 師									
うち臨時財政対策債	424,907	2.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	中 学 校 教 師	中 学 校 教 師	中 学 校 教 師	中 学 校 教 師	中 学 校 教 師	中 学 校 教 師	中 学 校 教 師	中 学 校 教 師	中 学 校 教 師	中 学 校 教 師	中 学 校 教 師	中 学 校 教 師	中 学 校 教 師									
歳入合計	18,885,715	100.0	8,505,316	100.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	其 他	其 他	其 他	其 他	其 他	其 他	其 他	其 他	其 他	其 他	其 他	其 他	其 他									

性質別 歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別 歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常取支比率	区分	決算額	構成比	経常取支比率	区分	決算額	構成比	経常取支比率	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
人件費	2,035,632	11.3	1,820,482	議会	161,883	0.9	-	基礎財政収入	4,646,657	-	-	4,646,657	4,302,537
うち職員給与	1,316,666	7.3	1,120,571	総務費	3,871,514	21.5	1,147,107	基準財政必要額	7,201,456	-	-	7,201,456	7,112,654
扶助	4,009,401	22.3	1,213,832	民生費	6,687,968	37.2	490,294	標準税収入	5,986,655	-	-	5,986,655	5,529,288
公債	1,554,547	8.6	1,512,184	衛生費	1,040,326	5.8	92,255	標準財政規模	9,154,183	-	-	9,154,183	9,018,271
内 元利償還金	1,408,678	7.8	1,367,397	労働費	-	-	-	財政力指数	0.60	-	-	0.60	0.58
元金	145,866	0.8	144,784	農林水産業費	532,314	3.0	209,184	実質収支比率(%)	8.8	-	-	8.8	10.6
利息	3	0.0	3	商工	269,260	1.5	5,454	公債費負担比率(%)	13.7	-	-	13.7	12.6
一時借入金利息	-	-	-	土木	1,425,030	7.9	732,822	判断実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	7,598,580	42.2	4,584,498	消防費	528,485	2.9	14,904	比率実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
物件費	2,218,358	12.3	1,785,476	教育費	1,796,753	10.0	817,229	比率実質公債費比率(%)	5.1	-	-	5.1	5.0
維持補修費	116,697	0.6	78,716	災害復旧費	120,021	0.7	-	比率将来負担比率(%)	-	-	-	-	-
補助費等	1,671,197	9.3	1,230,854	公債	1,554,547	8.6	-	現在高	3,617,660	-	-	3,617,660	3,481,522
うち一部事務組合負担金	711,043	4.0	662,743	前年度繰上充用金	-	-	-	高	381,128	-	-	381,128	380,894
繰出	1,639,840	9.1	1,411,579	前年度繰上充用金計	-	-	-	特定目的	8,487,396	-	-	8,487,396	8,303,609
積立	1,093,159	6.1	394,152	繰出合計	17,988,101	100.0	3,509,249	地方債現在高	19,098,605	-	-	19,098,605	18,516,976
投資・出資金・貸付金	20,000	0.1	-	繰出合計	17,988,101	100.0	3,509,249	物件等購入	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	繰出合計	17,988,101	100.0	3,509,249	保証・借償	-	-	-	-	-
投資的経費	3,629,270	20.2	661,768	繰出合計	17,988,101	100.0	3,509,249	その他	449,369	-	-	449,369	626,855
うち人件費	63,464	0.4	62,851	繰出合計	17,988,101	100.0	3,509,249	実質的なもの	-	-	-	-	-
普通建設事業費	3,509,249	19.5	583,971	繰出合計	17,988,101	100.0	3,509,249	取 益	-	-	-	-	-
うち補助	1,331,652	7.4	120,598	繰出合計	17,988,101	100.0	3,509,249	事業収入	-	-	-	-	-
うち単独	2,166,671	12.0	461,847	繰出合計	17,988,101	100.0	3,509,249	土地開発基金現在高	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	120,021	0.7	77,797	繰出合計	17,988,101	100.0	3,509,249	合 計</					

平成30年度 決算状況			人 27年国調	52,444人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	II-1		
			口 増減率	-6.9%		31. 1. 1	53,515人	52,863人	区分	27年国調	22年国調	40		2281	
歳入の状況 (単位：千円・%)			面積	246.71km ²	増減率	30. 1. 1	54,068人	53,569人			福岡県	朝倉市	地方交付税種地	1-2	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 支 状 況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
地方譲与税	7,272,031	17.8	7,272,031	50.2	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×						40,955,941	39,277,330
地方譲与税	282,569	0.7	282,569	1.9	普通通税	99.6	374,356	低開発○						38,664,831	36,387,301
利子割交付金	7,925	0.0	7,925	0.1	市町村民税	39.7	139,296	低開産×						2,291,110	2,890,029
配当割交付金	17,542	0.0	17,542	0.1	区内個人均等割	1.2		山産振炭○						1,292,134	2,059,719
株式等譲渡所得割交付金	16,007	0.0	16,007	0.1	所得割	26.4		山産振炭○						998,976	830,310
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	2.4		山産振炭○						244,234	244,234
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人均等割	9.7	139,296	山産振炭○						72,890	162,554
地方消費税交付金	974,326	2.4	974,326	6.7	固定資産税	50.9	235,060	山産振炭○						-	-
ゴルフ場利用税交付金	15,095	0.0	15,095	0.1	うち純固定資産税	50.7	235,060	山産振炭○						-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2.8		山産振炭○						550,000	-
自動車取得税交付金	107,328	0.3	107,328	0.7	市町村たばこ税	6.3		山産振炭○						-308,444	406,788
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-		山産振炭○							
地方特例交付金	26,488	0.1	26,488	0.2	法的	-		山産振炭○							
地方交付税	9,718,904	23.7	5,760,606	39.7	産業所	-		山産振炭○							
内普通交付税	5,760,606	14.1	5,760,606	39.7	都市計画	-		山産振炭○							
特別交付税	3,958,298	9.7	-	-	水利地益税等	-		山産振炭○							
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-		山産振炭○							
（一般財源計）	18,438,215	45.0	14,479,917	99.9	旧法による税計	-		山産振炭○							
交通安全対策特別交付金	10,020	0.0	10,020	0.1	入業湯	0.4		山産振炭○							
分担金・負担金	314,043	0.8	-	-	事業所	-		山産振炭○							
使用料	253,969	0.6	-	-	都市計画	-		山産振炭○							
手数料	196,215	0.5	-	-	水利地益税等	-		山産振炭○							
手庫支出金	7,798,592	19.0	-	-	法定外目的税	-		山産振炭○							
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税計	-		山産振炭○							
（特別区財調交付金）	-	-	-	-	入業湯	0.4		山産振炭○							
都道府県支出金	4,225,168	10.3	-	-	事業所	-		山産振炭○							
財産収入	87,651	0.2	9,790	0.1	都市計画	-		山産振炭○							
寄附金	459,008	1.1	-	-	水利地益税等	-		山産振炭○							
繰入金	1,327,696	3.2	-	-	法定外目的税	-		山産振炭○							
繰越金	2,890,029	7.1	-	-	旧法による税計	-		山産振炭○							
繰入金	876,311	2.1	46	0.0	入業湯	0.4		山産振炭○							
地方債	4,079,024	10.0	-	-	事業所	-		山産振炭○							
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画	-		山産振炭○							
うち臨時財政対策債	826,424	2.0	-	-	水利地益税等	-		山産振炭○							
歳入合計	40,955,941	100.0	14,499,773	100.0	法定外目的税	-		山産振炭○							

区 分	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	6,556,508	6,330,643
人件費	4,184,005	10.8	3,732,118	3,354,679	21.9	区 分	(A)のうち	(A)の	基準財政需要額	11,940,630	11,837,218	
うち職員給料	2,642,209	6.8	2,364,409	-	-	議会	189,462	0.5	標準税収入額	8,369,829	8,072,030	
扶助費	4,846,837	12.5	1,477,767	1,472,521	9.6	総務	5,347,442	13.8	標準財政規模	14,956,859	14,971,082	
公債	2,714,219	7.0	2,694,317	2,694,317	17.6	民生	8,861,262	22.9	財政力指数	0.54	0.53	
元利償還金	2,538,203	6.6	2,521,139	2,521,139	16.4	衛生	4,312,670	11.2	実質収支比率(%)	6.7	5.5	
元利子	176,005	0.5	173,167	173,167	1.1	労働	49,513	0.1	公債費負担比率(%)	12.0	11.2	
一時借入金	11	0.0	11	11	0.0	農林水産	2,140,159	5.5	判断実質赤字比率(%)	-	-	
義務的経費	11,745,081	30.4	7,904,202	7,521,517	19.1	商工	294,571	0.8	断全実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	5,562,562	14.4	3,787,908	2,242,139	14.6	土木	3,858,013	10.0	断全実質公債費比率(%)	8.1	8.1	
維持補修費	64,917	0.2	37,960	35,206	0.2	消防	906,633	2.3	率化将来負担比率(%)	13.0	18.6	
補助費	3,871,828	10.0	3,384,813	2,030,591	13.2	教育	1,871,316	4.8	現在高	3,995,541	4,472,651	
うち一部事務組合負担金	1,491,499	3.9	1,336,627	866,426	5.7	災害復旧	8,119,571	21.0	積立金高	2,380,230	1,573,562	
繰出金	2,594,216	6.7	2,143,469	1,845,994	12.0	公債	2,714,219	7.0	特定目的	9,681,668	9,151,678	
繰入金	2,182,447	5.6	1,190,657	-	-	諸支	-	-	地方債現在高	31,192,226	29,651,405	
投資・出資金・貸付金	146,822	0.4	396	-	-	前年度繰上充用金	-	-	物件等購入	4,037,312	131,433	
投資的経費	12,496,978	32.3	1,803,160	113,278	0.9	繰上充用金計	38,664,831	100.0	債務負担行為	1,652,964	1,400,314	
うち人件費	4,377,407	11.3	905,195	13,675,447千円	31.3	繰出合計	3,917,651	9.8	(支出予定額)	-	-	
普通建設事業費	2,549,562	6.6	358,879	89.2% (94.3%)	3.9	下水	1,246,000	3.2	再差引収支	-281,224	-	
うち補助	1,704,534	4.4	510,665	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	1.7	事上	76,739	0.2	加入世帯数(世帯)	7,673	-	
うち単独	819,965	2.1	897,965	歳入一般財源等	2.2	業簡易	44,256	0.1	の被保険者数(人)	13,054	-	
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	等工業用水	696	0.0	徴収率	110	-	
災害対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	611,559	1.6	率年	99.4	97.0	98.2
歳出合計	38,664,831	100.0	20,252,565	22,543,091千円	58.4	その他	1,938,401	5.0	市町村民税	99.4	97.0	98.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況		人口		年齢構成		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名			団体名		市町村類型		I-1			
		27年国調		38,139人		31.1.1		37,637人		37,439人		区分		27年国調		22年国調		40			2290		1-1	
		22年国調		40,732人		30.1.1		37,992人		37,838人		第1次		3,042		3,060		福岡県			みやま市		1-1	
		増減率		-6.4%		増減率		-0.9%		-1.1%		第2次		16.9		16.7								
		面積		105.21km ²		面積		105.21km ²		105.21km ²		第3次		4,488		4,701								
		密度		363人/km ²		密度		363人/km ²		363人/km ²				24.9		25.6								
														10,466		10,605								
														58.2		57.7								
歳入の状況 (単位：千円・%)																								
区 分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比													平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
地方譲与税		3,669,510		18.5		3,669,510		36.9													19,799,060		19,422,329	
地方譲与税		214,016		1.1		214,016		2.2													19,093,383		18,779,681	
配当割交付金		5,003		0.0		5,003		0.1													705,677		642,648	
株式等譲渡所得割交付金		11,116		0.1		11,116		0.1													113,309		30,089	
分離課税所得割交付金		10,187		0.1		10,187		0.1													592,368		612,559	
道府県民税所得割臨時交付金		-		-		-		-													-20,191		32,459	
地方消費税交付金		624,322		3.2		624,322		6.3													357,258		307,067	
ゴルフ場利用税交付金		11,958		0.1		11,958		0.1													-		-	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-													550,000		350,000	
自動車取得税交付金		81,266		0.4		81,266		0.8													-212,933		-10,474	
軽油引取税交付金		-		-		-		-																
地方特例交付金		16,619		0.1		16,619		0.2																
地方交付税		5,836,670		29.5		5,261,233		52.9																
内 普通交付税		5,261,233		26.6		5,261,233		52.9																
内 特別交付税		575,437		2.9		-		-																
内 震災復興特別交付税		-		-		-		-																
(一般財源計)		10,480,667		52.9		9,905,230		99.6																
交通安全対策特別交付金		7,408		0.0		7,408		0.1																
分担金・負担金		187,571		0.9		-		-																
使用材料		154,470		0.8		15,729		0.2																
手数料		85,610		0.4		-		-																
国庫支出金		2,608,451		13.2		-		-																
国有提供交付金		-		-		-		-																
(特別区財調交付金)		-		-		-		-																
都道府県支出金		1,568,886		7.9		-		-																
財産収入		39,454		0.2		21,430		0.2																
寄附金		124,752		0.6		-		-																
繰入金		801,741		4.0		-		-																
繰越金		642,648		3.2		-		-																
繰越金		246,686		1.2		20		0.0																
諸債		2,850,716		14.4		-		-																
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-																
うち臨時財政対策債		477,616		2.4		-		-																
歳入合計		19,799,060		100.0		9,949,817		100.0																

平成30年度 決算状況					人口		27年国調		22年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1	
					27年国調 増減率 口増減率		96,475人 98,435人 -2.0%		31.1.1 30.1.1		101,658人 100,564人 99,894人 0.9%		区分		27年国調 22年国調		40 福岡県			2303 糸島市		地方交付税種地		2-4			
歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 指 定 状 況		取 支 状 況		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	普 通 税	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	第 1 次	第 2 次	第 3 次	取	支	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)									
地方譲与税	9,572,182	25.6	9,572,182	50.0					×	3,926	9.0	4,095	歳入総額	歳出総額	40	2303	糸島市	地方交付税種地	2-4								
地方譲与税	345,469	0.9	345,469	1.8	9,565,310	99.9	50,574	低 開 発 地 域	第 1 次	9.0	9.3	9.3								37,419,083	36,363,570						
地利割交付金	15,561	0.0	15,561	0.1	4,590,079	48.0	50,574	山 産 産 業	第 2 次	7,943	7,837	7,837	36,415,415	34,863,833													
配当割交付金	34,572	0.1	34,572	0.2				山 産 産 業	第 2 次	18.1	17.8	17.8	1,003,668	1,499,737													
株式等譲渡所得割交付金	31,682	0.1	31,682	0.2				山 産 産 業	第 3 次	31,985	32,082	32,082	190,095	75,174													
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-				山 産 産 業	第 3 次	72.9	72.9	72.9	813,573	1,424,563													
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-				山 産 産 業	第 3 次				1,260,695	777,284													
地方消費税交付金	1,532,145	4.1	1,532,145	8.0				山 産 産 業	第 3 次				-	6,260													
ゴルフ場利用税交付金	83,248	0.2	83,248	0.4				山 産 産 業	第 3 次				700,000	483,000													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				山 産 産 業	第 3 次				-50,295	415,830													
自動車取得税交付金	131,213	0.4	131,213	0.7				山 産 産 業	第 3 次				-	-													
軽油引取税交付金	-	-	-	-				山 産 産 業	第 3 次																		
地方特例交付金	77,871	0.2	77,871	0.4				山 産 産 業	第 3 次																		
地方交付税	7,929,085	21.2	7,261,450	37.9				山 産 産 業	第 3 次																		
内 普通交付税	7,261,450	19.4	7,261,450	37.9				山 産 産 業	第 3 次																		
特別交付税	667,635	1.8	-	-				山 産 産 業	第 3 次																		
課 震災復興特別交付税	-	-	-	-				山 産 産 業	第 3 次																		
課 一般財源計	19,783,028	52.8	19,085,593	99.7				山 産 産 業	第 3 次																		
交通安全対策特別交付金	16,362	0.0	16,362	0.1				山 産 産 業	第 3 次																		
分担金・負担金	566,368	1.5	-	-				山 産 産 業	第 3 次																		
使用料	198,269	0.5	26,225	0.1				山 産 産 業	第 3 次																		
手数料	310,222	0.8	-	-				山 産 産 業	第 3 次																		
国庫支出金	6,295,489	16.8	-	-				山 産 産 業	第 3 次																		
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-				山 産 産 業	第 3 次																		
都道府県支出金	3,212,576	8.6	-	-				山 産 産 業	第 3 次																		
財産収入	447,921	1.2	13,378	0.1				山 産 産 業	第 3 次																		
寄附金	500,788	1.3	-	-				山 産 産 業	第 3 次																		
繰入金	1,253,482	3.3	-	-				山 産 産 業	第 3 次																		
繰越金	1,499,737	4.0	-	-				山 産 産 業	第 3 次																		
繰入金	675,310	1.8	734	0.0				山 産 産 業	第 3 次																		
地方債	2,689,531	7.2	-	-				山 産 産 業	第 3 次																		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-				山 産 産 業	第 3 次																		
うち臨時財政対策債	1,102,231	2.9	-	-				山 産 産 業	第 3 次																		
歳入合計	37,419,083	100.0	19,142,092	100.0				山 産 産 業	第 3 次																		
性 質 別	歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																				
人件費	5,092,859	14.0	4,746,207	23.2	議 会	9,261,778	9,104,877																				
うち職員給与	3,106,742	8.5	2,865,104	-	議 会	16,265,126	16,268,501																				
扶助費	9,730,024	26.7	2,750,020	13.6	総 務	11,715,298	11,519,597																				
公債	2,950,263	8.1	2,927,552	14.5	民 生	20,078,979	20,144,006																				
内 元 利 償 還 金	2,747,407	7.5	2,724,830	13.5	衛 生	0.56	0.56																				
元 子	202,856	0.6	202,722	1.0	労 働	4.1	7.1																				
課 一時借入金	-	-	-	-	農 林 水 産	12.5	12.0																				
課 義務的経費計	17,773,146	48.8	10,378,779	51.3	商 工 業	-	-																				
物 件 費	4,767,224	13.1	3,799,962	16.6	土 木	-	-																				
維持補修費	192,892	0.5	170,633	0.8	消 防	5.5	5.5																				
補助費等	2,534,079	7.0	2,143,439	6.5	教 育	13.7	13.7																				
うち一部事務組合負担金	6,918	0.0	6,918	0.0	災 害 復 旧	-	-																				
繰 出 金	3,868,775	10.6	3,129,343	14.1	公 債	-	-																				
積 立 金	1,836,016	5.0	1,299,647	-	諸 支 出 金	-	-																				
投資・出資金・貸付金	121,939	0.3	63,631	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-																				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳 入 合 計	29,743,517	29,801,393																				
投資の経費	5,321,344	14.6	1,354,267	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,283,798	4,271,638																				
うち人件費	101,531	0.3	87,653	18,069,877	23,388,149	23,388,149	23,388,149																				
課 普通建設事業費	5,032,781	13.8	1,200,658	5.7	経 常 取 支 比 率	99.6	98.4																				
うち補助	2,532,758	7.0	91,956	0.4	当 下 水 道	99.6	98.4																				
うち単独	2,394,951	6.6	1,065,830	4.9	事 上 水 道	98.4	98.4																				
課 災害復旧事業費	288,563	0.8	153,609	0.7	業 交 通	99.6	98.4																				
課 損失対策事業費	-	-	-	-	等 工 業 用 水 道	98.4	98.4																				
歳 出 合 計	36,415,415	100.0	22,384,701	100.0	へ 国 民 健 康 保 険 等	98.4	98.4																				
					出 の 他	98.2	98.2																				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施設事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				27年国調 22年国調		50,004人 49,780人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-3																
				増 減 率		0.4%		31.1.1		50,420人		50,155人		区 分			40		2311		地方交付税種地		2-5																
				面 積		74.95km ² 667人		30.1.1		50,341人		50,093人		第 1 次			福 岡 県		那 珂 川 市																				
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)								第 2 次			388		369																										
											1.8		1.7																										
											4,997		4,943																										
											22.6		22.3																										
											16,685		16,897																										
											75.6		76.1																										
区 分				決 算 額				構 成 比				経 常 一 般 財 源 等				構 成 比				市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況															
地 方 稅 与 稅				6,063,519				32.3				6,063,519				68.4				取 入 總 額				18,780,200				17,461,020											
地 方 割 割 交 付 金				121,298				0.6				121,298				1.4				歳 出 總 額				18,440,634				16,977,361											
配 当 割 割 交 付 金				8,814				0.0				8,814				0.1				歳 入 歳 出 差 引				339,566				483,659											
株 式 等 讓 渡 所 得 割 割 交 付 金				19,608				0.1				19,608				0.2				翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 出 支 差				228,659				175,676											
分 離 課 稅 所 得 割 割 交 付 金				17,995				0.1				17,995				0.2				単 年 度 収 支 差				-197,076				-496,272											
道 府 県 民 稅 所 得 割 割 交 付 金				-				-				-				-				積 立 金 取 崩 額				169,862				17,882											
道 府 県 民 稅 所 得 割 割 交 付 金				823,963				4.4				823,963				9.3				積 立 金 取 崩 額				-				15,880											
道 府 県 民 稅 所 得 割 割 交 付 金				-				-				-				-				実 質 単 年 度 収 支				100,000				100,000											
道 府 県 民 稅 所 得 割 割 交 付 金				39,958				0.2				39,958				0.5								-127,214				-562,510											
道 府 県 民 稅 所 得 割 割 交 付 金				-				-				-				-																							
道 府 県 民 稅 所 得 割 割 交 付 金				46,070				0.2				46,070				0.5				職 員 數 (人)				232				690,896											
道 府 県 民 稅 所 得 割 割 交 付 金				-				-				-				-				給 料 月 額 (百 円)				-				-											
道 府 県 民 稅 所 得 割 割 交 付 金				42,670				0.2				42,670				0.5				一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				-				2,978											
道 府 県 民 稅 所 得 割 割 交 付 金				2,130,658				11.3				1,663,378				18.8				一 般 職 員				-				-											
道 府 県 民 稅 所 得 割 割 交 付 金				1,663,378				8.9				1,663,378				18.8				うち 消防 職 員				-				-											
道 府 県 民 稅 所 得 割 割 交 付 金				467,246				2.5				-				-				うち 技 能 勞 務 員				8				27,240											
道 府 県 民 稅 所 得 割 割 交 付 金				34				0.0				-				-				教 育 時 公 職 員 等				17				53,776											
道 府 県 民 稅 所 得 割 割 交 付 金				9,314,553				49.6				8,847,273				99.8				フ ァ ス パ イ レ ス 指 數				249				744,672											
道 府 県 民 稅 所 得 割 割 交 付 金				9,945				0.1				9,945				0.1				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				特 別 職 等 定 數 <td colspan="4">適用開始年月日 <td colspan="4">一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)</td> </td>				適用開始年月日 <td colspan="4">一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)</td>				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							
道 府 県 民 稅 所 得 割 割 交 付 金				286,275				1.5				-				-				職 員 公 務 災 害				×				×											
道 府 県 民 稅 所 得 割 割 交 付 金				117,032				0.6				11,211				0.1				非 常 勤 公 務 災 害				×				×											
道 府 県 民 稅 所 得 割 割 交 付 金				160,067				0.9				-				-				退 職 手 当				×				×											
道 府 県 民 稅 所 得 割 割 交 付 金				2,522,669				13.4				-				-				事 務 機 共 同				×				×											
道 府 県 民 稅 所 得 割 割 交 付 金				-				-				-				-				小 学 校				×				×											
道 府 県 民 稅 所 得 割 割 交 付 金				1,185,235				6.3				-				-				老 人 福 祉				×				×											
道 府 県 民 稅 所 得 割 割 交 付 金				82,472				0.4				-				-				伝 染 病				×				×											
道 府 県 民 稅 所 得 割 割 交 付 金				470,525				2.5				-				-				其 他				○				○											
道 府 県 民 稅 所 得 割 割 交 付 金				2,187,755				11.6				-				-				一 般 職 員				-				-											
道 府 県 民 稅 所 得 割 割 交 付 金				483,659				2.6				-				-				一 般 職 員				-				-											
道 府 県 民 稅 所 得 割 割 交 付 金				237,663				1.3				-				-				一 般 職 員				-				-											
道 府 県 民 稅 所 得 割 割 交 付 金				1,722,350				9.2				-				-				一 般 職 員				-				-											
道 府 県 民 稅 所 得 割 割 交 付 金				-				-				-				-				一 般 職 員				-				-											
道 府 県 民 稅 所 得 割 割 交 付 金				553,750				2.9				-				-				一 般 職 員				-				-											
道 府 県 民 稅 所 得 割 割 交 付 金				18,780,200				100.0				8,868,429				100.0				一 般 職 員				-				-											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				決 算 額				構 成 比				経 常 一 般 財 源 等				構 成 比				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				平 成 3 0 年 度 (千 円)				平 成 2 9 年 度 (千 円)											
人 員 費				2,211,249				12.0				2,069,023				21.9				會 費				165,381				0.9				12,322				163,181			
うち 職員 給与				1,527,790				8.3				1,412,090				-				總 務 費				3,989,580				21.6				1,282,320				2,190,659			
扶助 公 債				4,294,703				23.3				1,075,175				10.9				民 生 費				6,618,194				35.9				1,773				2,957,369			
元 利 償 還 金				1,188,935				6.4				1,188,935				12.6				衛 生 費				1,075,616				5.8				10,276				872,238			
一時 借 入 金 利 子				94,031				0.5				94,031				1.0				勞 働 費				26,869				0.1				16,293				16,293			
(義務的) 経費計				7,788,918				42.2				4,374,882				46.4				農 林 水 産 業 費				184,249				1.0				59,628				126,564			
維持 補 修 費				3,449,274				18.7				2,784,689				25.0				商 工 業 費				166,478				0.9				3,184				129,490			
維持 補 修 費 等				154,569				0.8				147,417				1.6				土 木 費				1,036,474				5.6				529,798				532,589			
うち 一部事務組合負担金				1,394,810				7.6				1,178,566				11.5				消 防 費				723,050				3.9				26,622				694,370			
繰 上 金				725,373				3.9				605,974				6.4				教 育 費				2,962,246				16.1				1,135,376				1,771,823			
積 立 金				1,493,917				8.1				1,198,621				8.2				災 害 復 旧 費				209,531				1.1				-				142,440			
投資・出資金・貸付金				843,456				4.6				663,039				-				公 債				1,282,966				7.0				-				1,282,966			
前 年 度 繰 上 充 用 金				44,860				0.2				4,765				-				諸 支 出 金				-				-				-				-			
投 資 的 経 費				-				-				-				-				前 年 度 繰 上 充 用 金				-				-				-				-			
うち 人 件 費				3,270,830				17.7				475,721				5.3				歳 入 歳 出 合 計				18,440,634				100.0				3,061,299				10,879,982			
普通 建設 事業 費				61,828				0.3				37,923				-				公 益 計				1,539,835				8.3				-294				-294			
うち 補助				3,061,299				16.6				333,281				3.8				營 下 水 道				34,297				0.2				-				-			
うち 補助				732,003				4.0				32,017				0.4				事 業 水 道				11,621				0.1				6,544				6,544			
うち 補助				2,305,952				12.5				299,120				3.4				農 工 業 水 道				-				-				11,330				11,330			
災害 復 旧 事 業 費				209,531				1.1				142,440				1.6				交 通 費				-				-				-				-			
失 業 対 策 事 業 費				-				-				-				-				保 險 費				499,641				2.7				-				-			
歳 入 歳 出 合 計				18,440,634				100.0				10,879,982				59.0				出 金				994,276				5.4				-				-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況			人 口 増 減 率	2 2 年 国 調 37,927 人 38,592 人 -1.7% 30.21 km ² 1,255 人	3 人 37,303 人 36,909 人 -0.4%	区 分 住 民 基 本 台 帳 人 口 37,376 人 うち 日 本 人 37,054 人 -0.4%	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名			市 町 村 類 型	V-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)					31. 30. 30.	1. 1. 1.	1. 1. 1.	2 7 年 国 調	2 2 年 国 調	40	3415	地方交付税種地	2-5			
区	分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
地 方 税 と と し た 地 方 譲 与 税	地	3,682,927	31.5	3,682,927	53.8	区			第1次	127 0.7 4,341 25.4 12,590 73.8	97 0.6 4,261 24.6 12,992 74.9	福岡県			宇美町	
利 子 割 付 金	地	89,619	0.8	89,619	1.3	区			第2次	宇美町			地方交付税種地	2-5		
配 当 割 付 金	地	5,841	0.1	5,841	0.1	区			第3次	宇美町			地方交付税種地	2-5		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	地	12,971	0.1	12,971	0.2	区			第3次	宇美町			地方交付税種地	2-5		
分 離 課 税 所 得 割 付 金	地	11,880	0.1	11,880	0.2	区			第3次	宇美町			地方交付税種地	2-5		
道 府 県 民 税 所 得 割 付 金	地	-	-	-	-	区			第3次	宇美町			地方交付税種地	2-5		
道 府 県 民 税 所 得 割 付 金	地	637,559	5.5	637,559	9.3	区			第3次	宇美町			地方交付税種地	2-5		
ゴ ル フ 場 利 用 税 割 付 金	地	-	-	-	-	区			第3次	宇美町			地方交付税種地	2-5		
特 別 地 方 消 費 税 割 付 金	地	-	-	-	-	区			第3次	宇美町			地方交付税種地	2-5		
自 動 車 取 得 税 割 付 金	地	34,042	0.3	34,042	0.5	区			第3次	宇美町			地方交付税種地	2-5		
軽 油 引 取 税 割 付 金	地	-	-	-	-	区			第3次	宇美町			地方交付税種地	2-5		
地 方 特 別 交 付 金	地	36,252	0.3	36,252	0.5	区			第3次	宇美町			地方交付税種地	2-5		
地 方 交 付 金	地	2,604,776	22.3	2,311,995	33.8	区			第3次	宇美町			地方交付税種地	2-5		
内 普 通 交 付 税	地	2,311,995	19.8	2,311,995	33.8	区			第3次	宇美町			地方交付税種地	2-5		
内 特 別 交 付 税	地	292,781	2.5	-	-	区			第3次	宇美町			地方交付税種地	2-5		
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	地	-	-	-	-	区			第3次	宇美町			地方交付税種地	2-5		
(一 般 財 源 計)	地	7,115,867	60.9	6,823,086	99.6	区			第3次	宇美町			地方交付税種地	2-5		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	地	5,338	0.0	5,338	0.1	区			第3次	宇美町			地方交付税種地	2-5		
分 担 金 ・ 負 担 金	地	222,814	1.9	-	-	区			第3次	宇美町			地方交付税種地	2-5		
使 用 料	地	156,737	1.3	12,808	0.2	区			第3次	宇美町			地方交付税種地	2-5		
手 庫 数 出 金	地	114,634	1.0	-	-	区			第3次	宇美町			地方交付税種地	2-5		
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	地	1,480,883	12.7	-	-	区			第3次	宇美町			地方交付税種地	2-5		
都 道 府 県 支 出 金	地	902,299	7.7	-	-	区			第3次	宇美町			地方交付税種地	2-5		
財 産 取 入 金	地	156,191	1.3	7,807	0.1	区			第3次	宇美町			地方交付税種地	2-5		
寄 附 金	地	36,631	0.3	-	-	区			第3次	宇美町			地方交付税種地	2-5		
繰 上 金	地	471,631	4.0	-	-	区			第3次	宇美町			地方交付税種地	2-5		
繰 上 金	地	355,035	3.0	-	-	区			第3次	宇美町			地方交付税種地	2-5		
諸 借 入 金	地	108,293	0.9	-	0.0	区			第3次	宇美町			地方交付税種地	2-5		
地 方 債 の 償 還	地	552,828	4.7	-	-	区			第3次	宇美町			地方交付税種地	2-5		
うち 減 取 補 償 (特 例 分)	地	-	-	-	-	区			第3次	宇美町			地方交付税種地	2-5		
うち 臨 時 財 政 対 策 債	地	448,228	3.8	-	-	区			第3次	宇美町			地方交付税種地	2-5		
歳 入 合 計	地	11,679,181	100.0	6,849,040	100.0	区			第3次	宇美町			地方交付税種地	2-5		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																
区		分	決 算 額	構 成 比	当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
人 員 給 付 金	人	件	1,794,496	16.0	1,645,348	22.5	22.5	区	分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	3,529,170	3,434,119
う ち 職 員 給 付 金	人	員	1,011,161	9.0	901,344	-	-	議 会	費 費	118,228	1.1	-	118,228	基 準 財 政 需 要 額	5,841,165	5,640,920
扶 助 金	人	員	2,426,906	21.7	677,804	9.3	9.3	總 務	費 費	1,808,125	16.1	43,938	1,766,309	標 準 税 收 入 額	4,459,161	4,328,866
公 債 費	人	員	991,717	8.8	966,298	13.2	13.2	民 生	費 費	4,516,963	40.3	110,353	2,159,711	標 準 財 政 規 模	7,219,384	6,932,805
元 利 償 還 金	内	元	917,208	8.2	891,789	12.2	12.2	衛 生	費 費	1,181,427	10.5	19,305	999,919	財 政 力 指 数	0.60	0.60
一 時 借 入 金	内	子	74,509	0.7	74,509	1.0	1.0	勞 働	費 費	20,904	0.2	20,904	20,904	実 質 取 支 比 率	5.7	4.8
(義 務 的 経 費 計)	内	子	-	-	-	-	-	農 林 水 産	費 費	83,470	0.7	19,489	68,208	公 債 費 負 担 比 率	11.1	10.9
物 件 費	内	子	1,831,241	16.3	1,424,928	18.1	18.1	商 工 業	費 費	19,343	0.2	19,343	19,343	判 断 実 質 取 支 比 率	-	-
補 持 補 修 費	内	子	53,965	0.5	48,452	0.7	0.7	土 木	費 費	832,466	7.4	247,571	671,694	全 実 質 取 支 比 率	7.9	9.1
維 持 費	内	子	1,562,751	13.9	1,515,291	19.9	19.9	消 防	費 費	495,039	4.4	21,568	474,661	率 化 率	7.7	29.1
うち 一 部 事 務 組 合 負 担	内	子	629,469	5.6	629,469	8.5	8.5	教 育	費 費	1,110,658	9.9	118,750	987,374	現 在 高	1,454,331	1,450,556
繰 上 金	内	子	1,166,968	10.4	906,269	11.4	11.4	災 害 復 旧	費 費	29,051	0.3	-	16,258	債 権 負 担 行 為 額	-	-
積 立 金	内	子	750,933	6.7	750,617	-	-	公 債	費 費	991,717	8.8	-	966,298	特 定 目 的 債	415,365	139,838
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	内	子	18,389	0.2	18,189	-	-	諸 支 出	金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	9,749,824	10,114,204
前 年 度 繰 上 充 用 金	内	子	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	計	11,207,391	100.0	580,974	8,208,626	物 件 等 購 入 保 証 ・ 借 入 金	-	-
投 資 的 経 費	内	子	610,025	5.4	245,788	-	-	繰 上 金	計	1,584,102	14.1	-	-21,082	債 権 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	841,773	1,029,420
うち 一 部 事 務 組 合 負 担	内	子	5,261	0.0	5,261	-	-	繰 上 金	計	1,584,102	14.1	-	-21,082	取 得 利 益 等 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-
普 通 建 設 事 業 費	内	子	580,974	5.2	229,530	-	-	繰 上 金	計	395,260	3.6	-	-84,962	取 得 利 益 等 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-
うち 補 助 金	内	子	309,858	2.8	14,653	95.1%	(101.3%)	下 水 道	費 費	21,874	0.2	4,790	17,984	地 区 開 発 基 金 現 在 高	-	-
うち 単 独 費	内	子	258,452	2.3	212,513	-	-	事 業 用	費 費	1,110,658	9.9	118,750	987,374	合 計	98.8	94.5
災 害 復 旧 事 業 費	内	子	29,051	0.3	16,258	-	-	業 工	費 費	-	-	7,918	93	市 町 村 民 税	98.6	94.1
失 業 対 策 事 業 費	内	子	-	-	-	-	-	業 工	費 費	337,782	3.0	337,782	337,782	保 険 料	98.6	94.1
歳 入 合 計	内	子	11,207,391	100.0	8,208,626	8,680,416	千円	出 の そ の 他	費 費	829,186	7.6	829,186	829,186	率 率	98.9	94.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体旅行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況		人 27年国調 22年国調		31,210人 31,318人		区 分		住民基本台帳人口 うち日本人		31,424人 31,229人 31,537人 31,321人		業 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型		V-2		
		増減率		-0.3%		31.1.1		31,424人 うち日本人		31,229人 うち日本人		区分		40		3423		2-5		
		面積		38.93km ² 802人		30.1.1		31,537人 -0.4%		31,321人 -0.3%		第1次		福岡県		篠栗町		地方交付税種地		
歳入の状況 (単位：千円・%)																				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等 税 指 定 状 況		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)			
地 方 税 収					3,132,772	31.5	3,132,772	54.4	普 通 税					第1次	136	147				
地方譲与税					71,297	0.7	71,297	1.2	市 定 普 通 税					第2次	1.0	1.1				
地方交付金					5,305	0.1	5,305	0.1	法 定 普 通 税					第3次	2,499	2,626				
配当交付金					11,791	0.1	11,791	0.2	法 定 普 通 税					旧 新 産 業 特 別 優 待 税						
株式等譲渡所得割交付金					10,810	0.1	10,810	0.2	市 町 村 民 税					旧 工 特 種 業 務 税						
分譲課税所得割交付金					-	-	-	-	内					低 開 発 炭 炭 産 業 振 興 税						
道府県税所得割臨時交付金					-	-	-	-	個人均等割					低 開 発 炭 炭 産 業 振 興 税						
地方消費税交付金					506,588	5.1	506,588	8.8	所得割					山 産 炭 炭 産 業 振 興 税						
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-	-	法人税					山 産 炭 炭 産 業 振 興 税						
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	固定資産税					首 都 道 都 道 職 業 部 等 中 心 部 等 支 出 財 源 過 剰 税						
自動車取得税交付金					27,079	0.3	27,079	0.5	うち純固定資産税					財政健全化等						
軽油引取税交付金					-	-	-	-	軽自動車税					指数表連定						
地方特例交付金					21,001	0.2	21,001	0.4	市町村たばこ税					財 源 過 剰 税						
地方交付税					2,183,400	22.0	1,962,620	34.1	市町村たばこ税											
内 普 通 交 付 税					1,962,620	19.8	1,962,620	34.1	市町村たばこ税											
特別交付税					220,780	2.2	-	-	市町村たばこ税											
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税					-	-	-	-	市町村たばこ税											
(一般財源計)					5,970,043	60.1	5,749,263	99.8	市町村たばこ税											
交通安全対策特別交付金					4,851	0.0	4,851	0.1	市町村たばこ税											
分担金・負担金					215,902	2.2	-	-	市町村たばこ税											
使用料					71,647	0.7	4,873	0.1	市町村たばこ税											
手数料					73,079	0.7	-	-	市町村たばこ税											
内 庫 庫 出 金					1,346,890	13.6	-	-	市町村たばこ税											
国有提供交付金					-	-	-	-	市町村たばこ税											
(特別区財調交付金)					-	-	-	-	市町村たばこ税											
都道府県支出金					768,184	7.7	-	-	市町村たばこ税											
財産取					12,922	0.1	4,433	0.1	市町村たばこ税											
寄附入金					5,554	0.1	-	-	市町村たばこ税											
繰入金					-	-	-	-	市町村たばこ税											
繰越金					394,838	4.0	-	-	市町村たばこ税											
繰入金					149,692	1.5	132	0.0	市町村たばこ税											
地方債					918,745	9.3	-	-	市町村たばこ税											
うち減取補償債(特例分)					-	-	-	-	市町村たばこ税											
うち臨時財政対策債					344,545	3.5	-	-	市町村たばこ税											
歳入合計					9,932,347	100.0	5,763,552	100.0	市町村たばこ税											

性質別		歳出の状況 (単位：千円・%)						目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		
												基準財政収入額							
人 員 給 付 費		1,392,351	14.3	1,219,322	1,211,550	19.8	区 分		決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		
うち職員給		902,915	9.3	753,758	-	-			総 務	106,695	1.1	-	106,695	標準財政収入額		2,934,897		2,894,555	
補助金		2,335,378	24.1	645,223	644,623	10.6			民 生	907,070	9.3	8,153	782,893	標準財政収入額		4,895,017		4,851,207	
内 元 利 償 還 金		741,875	7.6	741,875	741,875	12.1			衛生	3,638,040	37.5	3,528	1,638,170	標準財政収入額		3,706,510		3,654,208	
一時借入金		38,569	0.4	38,569	38,569	0.6			労働	950,134	9.8	17,001	839,413	標準財政収入額		6,013,675		5,931,075	
内 義 務 的 経 費 計		4,508,173	46.4	2,636,817	2,636,817	43.2			農林水産	173,622	1.8	84,630	122,312	標準財政収入額		6,013,675		5,931,075	
物 持 補 修 費		1,631,970	16.8	1,428,394	1,408,018	23.1			商 工	91,865	0.9	2,074	91,572	標準財政収入額		6,013,675		5,931,075	
維持補修費		42,221	0.4	39,879	39,879	0.7			土 木	1,384,910	14.3	1,000,397	521,643	標準財政収入額		6,013,675		5,931,075	
補助費		1,279,168	13.2	1,216,035	1,137,190	18.6			消 防	414,715	4.2	12,522	397,565	標準財政収入額		6,013,675		5,931,075	
うち一部事務組合負担金		662,574	6.8	662,574	624,377	10.2			育 児	1,182,290	12.2	122,082	1,094,116	標準財政収入額		6,013,675		5,931,075	
繰 出 金		899,061	9.3	719,220	667,086	10.9			災 害 復 旧	76,402	0.8	-	22,073	標準財政収入額		6,013,675		5,931,075	
繰 立 金		7,597	0.1	-	-	-			公 債	780,444	8.0	-	780,444	標準財政収入額		6,013,675		5,931,075	
投資・出資金・貸付金		11,208	0.1	11,208	-	-			諸 支 出	-	-	-	-	標準財政収入額		6,013,675		5,931,075	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-			前年度繰上充用金	-	-	-	-	標準財政収入額		6,013,675		5,931,075	
投資的経費		1,326,789	13.7	337,171	-	-			歳 入 合 計	9,706,187	100.0	1,250,387	6,396,896	標準財政収入額		6,013,675		5,931,075	
うち人件費		25,343	0.3	25,343	-	-			公 合 計	1,164,900	11.9	-	-120,211	標準財政収入額		6,013,675		5,931,075	
普通建設事業費		1,250,387	12.9	315,098	5,888,790	94.7			回 実 質 収 支	252,800	2.6	-	-163,973	標準財政収入額		6,013,675		5,931,075	
うち補助		384,758	4.0	11,011	96.4%	(102.2%)			下 水 道	13,039	0.1	3,652	5,799	標準財政収入額		6,013,675		5,931,075	
うち単独		862,545	8.9	304,087	(減取補償債(特例分)	及び臨時財政対策債除く)			事 業 水 道	-	-	-	-	標準財政収入額		6,013,675		5,931,075	
災害復旧事業費		76,402	0.8	22,073	-	-			業 工 業 水 道	252,046	2.6	-	91	標準財政収入額		6,013,675		5,931,075	
災害対策事業費		-	-	-	-	-			等 交 通	-	-	-	-	標準財政収入額		6,013,675		5,931,075	
繰 出 合 計		9,706,187	100.0	6,396,896	6,623,056	94.7			等 健 康 保 護	647,015	6.7	-	346	標準財政収入額		6,013,675		5,931,075	
										出 没 保 険 給 付 費	-	-	-	標準財政収入額		6,013,675		5,931,075	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費は委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体旅行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況	人 口 増 減 率	27年国調 45,256人 43,564人 3.9%	31.1.1 30.1.1	区 分	住民基本台帳人口 46,055人 45,870人 うち日本人 45,285人 0.4%	産 業 構 造	27年国調 119 0.6 4,312 3,898	22年国調 98 0.5 3,898	都道府県名 40 福岡県	団体名 3431 志免町	市町村類型 地方交付税種地	V-2 2-6		
	面積 積 度	8.69 km ² 5,208人	30.1.1 30.1.1	区 分	増 減 率	27年国調 119 0.6 4,312 3,898	22年国調 98 0.5 3,898	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
	歳入の状況(単位:千円・%)	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次 21.3 15,772 78.1	第2次 20.1 15,360 79.4	取 引 状 況	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)		
地方譲与税	5,492,995	39.2	5,492,995	67.5										
地方譲与税	91,525	0.7	91,525	1.1										
地子割交付金	8,297	0.1	8,297	0.1										
配当割交付金	18,445	0.1	18,445	0.2										
株式等譲渡所得割交付金	16,915	0.1	16,915	0.2										
分離課税所得割交付金	-	-	-	-										
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-										
地方消費税交付金	771,582	5.5	771,582	9.5										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	34,765	0.2	34,765	0.4										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
地方特例交付金	44,119	0.3	44,119	0.5										
地方交付税	1,820,549	13.0	1,633,484	20.1										
内普通交付税	1,633,484	11.6	1,633,484	20.1										
特別交付税	187,065	1.3	-	-										
訳震災復興特別交付税	-	-	-	-										
(一)一般財源計	8,299,192	59.2	8,112,127	99.7										
交通安全対策特別交付金	10,724	0.1	10,724	0.1										
分担金・負担金	218,598	1.6	-	-										
使用料	148,686	1.1	8,053	0.1										
手数料	175,046	1.2	-	-										
在庫支出金	1,802,869	12.9	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,080,254	7.7	-	-										
財産取	87,923	0.6	5,344	0.1										
寄附入金	590,516	4.2	-	-										
繰入金	218,807	1.6	-	-										
繰越金	519,428	3.7	-	-										
繰越収	260,381	1.9	2,930	0.0										
地方債	611,429	4.4	-	-										
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	606,929	4.3	-	-										
歳入合計	14,023,853	100.0	8,139,178	100.0										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	平 成 3 0 年 度 (千 円)	平 成 2 9 年 度 (千 円)	
人 件 費	1,585,686	11.9	1,381,277	-	15.7	議 会 費	103,301	0.8	-	103,301	4,971,909	4,861,286		
うち職員給料	1,016,546	7.6	830,965	-	-	総 務 費	2,110,358	15.8	8,293	1,379,195	6,605,393	6,555,405		
扶助費	3,545,614	26.5	952,997	952,206	10.9	民 生 費	5,875,958	43.9	7,710	2,706,674	6,358,394	6,205,110		
公債費	1,081,545	8.1	1,080,226	1,080,226	12.4	衛 生 費	1,298,468	9.7	8,646	1,130,226	8,598,807	8,509,936		
内元利償還金{元金 利息	1,005,217 76,328	7.5 0.6	1,003,909 76,317	1,003,909 76,317	11.5 0.9	農 林 水 産 業 費	10,160	0.1	-	10,160	6,358,394	6,205,110		
訳一時借入金利息	-	-	-	-	-	商 工 業 費	97,754	0.7	7,716	56,280	2,706,674	0.75	0.74	
(義務的経費計)	6,212,845	46.5	3,414,500	3,404,296	38.9	土 木 費	49,172	0.4	-	37,005	6,358,394	6.1	6.0	
物件費	2,758,682	20.6	1,930,934	1,749,488	20.0	消 防 費	986,261	7.4	207,041	953,341	11.3	11.7		
維持補修費	130,290	1.0	129,454	129,454	1.5	教 育 費	543,725	4.1	5,259	529,282	-	-	-	
補助費等	1,826,587	13.7	1,712,791	1,653,258	18.9	災 害 復 旧 費	1,217,272	9.1	156,041	1,010,487	-	-	-	
うち一部事務組合負担金	654,128	4.9	654,128	647,015	7.4	公 債	-	-	-	-	1,613,204	1,581,186		
繰出金	1,391,166	10.4	1,127,703	967,659	11.1	諸 支 出 金	1,081,545	8.1	-	1,080,226	11,546,302	11,940,090		
繰入金	638,433	4.8	403,999	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	15,265	0.1	15,265	-	-	歳 入 合 計	13,373,974	100.0	400,706	8,996,177	524,540	540,721		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	1,836,160	13.3	-48,782	-195,335	-	-	-	
投資的経費	400,706	3.0	261,531	261,531	3.7	業 工 業 水 道 等 交 通 健 康 保 健 事 業 出 の 他	425,498	3.2	5,591	9,248	524,540	540,721		
内うち補助	103,318	0.8	5,648	90.4% (97.1%)	0.1	営 下 水 道	19,496	0.1	-	-	-	-	-	
うち単独	289,486	2.2	250,981	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事 上 水 道	-	-	-	-	-	-	-	
訳災害復旧事業費	-	-	-	-	-	業 工 業 水 道 等 交 通 健 康 保 健 事 業 出 の 他	-	-	-	-	-	-	-	
災害対策事業費	-	-	-	-	-	等 交 通 健 康 保 健 事 業 出 の 他	-	-	-	-	-	-	-	
歳出合計	13,373,974	100.0	8,996,177	9,547,854千円	71.3	保 險 給 付 費	451,133	3.4	91	91	99.1	96.0	99.1	95.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体旅行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況			人 27,263 人 22年国調 26,044 人 口増減率 4.7% 面積度 16.31 km ² 人口密度 1,672 人	区分 31. 1. 1 30. 1. 1 増減率 1.7%		住民基本台帳人口 28,554 人 28,084 人 うち日本人 28,308 人 27,858 人 1.6%		産 業 構 造 区分 27年国調 22年国調 第1次 125 114 1.0 1.0 3,178 3,021 第2次 25.8 25.8 8,996 8,554 第3次 73.1 73.2			都道府県名 福岡県 団体名 須恵町 市区町村 地方交付税種地 V-2 2-5	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比	
					3,020,574		35.4		3,020,574		57.0	
地方譲与税					61,639		0.7		61,639		1.2	
地方交付金					4,134		0.0		4,134		0.1	
配当割交付金					9,217		0.1		9,217		0.2	
株式等譲渡所得割交付金					8,478		0.1		8,478		0.2	
分離課税所得割交付金					-		-		-		-	
道府県民税所得割臨時交付金					-		-		-		-	
地方消費税交付金					467,859		5.5		467,859		8.8	
ゴルフ場利用税交付金					-		-		-		-	
特別地方消費税交付金					-		-		-		-	
自動車取得税交付金					23,410		0.3		23,410		0.4	
軽油引取税交付金					-		-		-		-	
地方特例交付金					41,341		0.5		41,341		0.8	
地方交付税					1,967,062		21.9		1,651,528		31.2	
内普通交付税					1,651,528		19.4		1,651,528		31.2	
内特別交付税					215,534		2.5		-		-	
内震災復興特別交付税					-		-		-		-	
（一般財源計）					5,503,714		64.5		5,288,180		99.8	
交通安全対策特別交付金					4,895		0.1		4,895		0.1	
分担金・負担金					122,874		1.4		-		-	
使用材料					160,288		1.9		6,500		0.1	
手数料					66,887		0.8		-		-	
国庫支出金					915,473		10.7		-		-	
国有提供交付金 （特別区財調交付金）					-		-		-		-	
都道府県支出金					594,269		7.0		-		-	
財産収入					58,323		0.7		1,370		0.0	
寄附金					58,530		0.7		-		-	
繰越金					339,664		4.0		-		-	
繰上金					100,332		1.2		10		0.0	
地方債					609,600		7.1		-		-	
うち減取補填債(特例分)					-		-		-		-	
うち臨時財政対策債					320,000		3.7		-		-	
歳入合計					8,534,849		100.0		5,300,955		100.0	

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充當一般財源等	基準財政収入額	基準財政必要額	
人件費	1,233,507	15.2	1,064,470	12.6	-	-	2,816,501	2,745,535	
うち職員給与	806,148	9.9	651,104	8.1	-	-	4,468,029	4,486,284	
扶助費	1,757,186	21.6	525,913	6.2	-	-	3,580,953	3,481,803	
公債	526,277	6.5	526,277	6.3	-	-	5,552,664	5,535,790	
元利償還金	487,679	6.0	487,679	6.0	-	-	0.61	0.59	
一時借入金利息	38,598	0.5	38,598	0.5	-	-	6.7	6.1	
(義務的経費計)	3,516,970	43.3	2,116,660	24.8	-	-	8.4	9.0	
物件費	1,588,281	19.5	1,257,398	14.9	169,835	2.1	-	-	
維持補修費	67,215	0.8	65,016	0.8	19,960	0.2	-	-	
補助費	966,297	11.9	919,638	11.0	551,413	6.8	152,166	-	
うち一部事務組合負担金	642,859	7.9	642,559	7.7	360,059	4.4	486,807	7.5	
繰上金	1,235,648	15.2	1,053,530	12.5	1,086,189	13.4	486,807	7.6	
積立金	212,816	2.6	210,280	2.5	10,431	0.1	812,852	50.9	
投資・出資金・貸付金	13,525	0.2	13,525	0.2	256,238	3.2	345,680	49.4	
前年度繰上充用金	528,524	6.5	220,436	2.6	1,086,189	13.4	812,852	-	
投資的人件費	34,321	0.4	34,321	0.4	301	0.0	526,277	-	
普通建設事業費	528,223	6.5	220,135	2.6	526,277	6.5	132,131	-	
うち補助	211,208	2.6	4,379	0.0	-	-	6,803,315	6,681,394	
うち単独	314,511	3.9	215,752	2.6	10,431	0.1	913,159	643,034	
災害復旧事業費	301	0.0	301	0.0	8	0.0	245,422	234,974	
災害対策事業費	-	-	-	-	286,743	3.4	611,370	-	
歳出合計	8,129,276	100.0	5,856,483	71.9	611,370	7.4	98.8	95.0	
							2,534,788	2,322,418	
							283,914	283,630	
							132,131	131,969	
							6,803,315	6,681,394	
							913,159	643,034	
							245,422	234,974	
							-79,003	-	
							3,642	-	
							6,111	-	
							85	-	
							369	-	
							98.8	95.0	
							98.6	94.2	
							98.8	94.2	
							98.8	94.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体旅行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政必要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-2			
		27年国調		8,225人		31.1.1		8,987人		8,749人		区分		40		3482		地方交付税種地		2-5			
		22年国調		8,373人		30.1.1		8,771人		8,617人		27年国調		福岡県		久山町							
		増減率		-1.8%		増減率		2.5%		1.5%		22年国調		福岡県		久山町							
		面積		37.44km ²		増減率		2.5%		1.5%		第1次		168									
		人口		220人		増減率		2.5%		1.5%		第2次		4.4									
		面積		220人		増減率		2.5%		1.5%		第3次		795									
		面積		220人		増減率		2.5%		1.5%		第3次		20.9									
		面積		220人		増減率		2.5%		1.5%		第3次		2,845									
		面積		220人		増減率		2.5%		1.5%		第3次		74.7									
		面積		220人		増減率		2.5%		1.5%		第3次		77.9									
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		取		支			
地方譲与税		2,307,684		44.6		2,307,684		79.8		市町村税		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額		5,172,138	
地方譲与税		50,083		1.0		50,083		1.7		普通税		2,299,113		99.6		53,042		旧工特×		歳入総額		4,806,720	
地方譲与税		1,502		0.0		1,502		0.1		市町村民税		2,299,113		99.6		53,042		低開発×		歳入総額		365,418	
地方譲与税		3,348		0.1		3,348		0.1		市町村民税		695,613		30.1		53,042		山産炭×		歳入総額		56,579	
地方譲与税		3,080		0.1		3,080		0.1		市町村民税		14,199		0.6		53,042		山産炭×		歳入総額		15,141	
地方譲与税		-		-		-		-		市町村民税		403,305		17.5		53,042		山産炭×		歳入総額		308,839	
地方譲与税		-		-		-		-		市町村民税		67,130		2.9		53,042		山産炭×		歳入総額		513,975	
地方譲与税		-		-		-		-		市町村民税		210,979		9.1		53,042		山産炭×		歳入総額		-205,136	
地方譲与税		193,210		3.7		193,210		6.7		市町村民税		1,325,804		57.5		53,042		山産炭×		歳入総額		903	
地方譲与税		13,107		0.3		13,107		0.5		市町村民税		1,149,712		49.8		53,042		山産炭×		歳入総額		1,343	
地方譲与税		-		-		-		-		市町村民税		26,855		1.2		53,042		山産炭×		歳入総額		-	
地方譲与税		19,023		0.4		19,023		0.7		市町村民税		250,841		10.9		53,042		山産炭×		歳入総額		-	
地方譲与税		-		-		-		-		市町村民税		-		-		53,042		山産炭×		歳入総額		-	
地方譲与税		13,276		0.3		13,276		0.5		市町村民税		-		-		53,042		山産炭×		歳入総額		-	
地方譲与税		408,202		7.9		408,202		8.3		市町村民税		-		-		53,042		山産炭×		歳入総額		-	
地方譲与税		240,506		4.7		240,506		8.3		市町村民税		-		-		53,042		山産炭×		歳入総額		-	
地方譲与税		167,696		3.2		167,696		8.3		市町村民税		-		-		53,042		山産炭×		歳入総額		-	
地方譲与税		-		-		-		-		市町村民税		-		-		53,042		山産炭×		歳入総額		-	
地方譲与税		3,012,515		58.2		2,844,819		98.3		市町村民税		-		-		53,042		山産炭×		歳入総額		-	
地方譲与税		2,407		0.0		2,407		0.1		市町村民税		-		-		53,042		山産炭×		歳入総額		-	
地方譲与税		24,386		0.5		-		-		市町村民税		-		-		53,042		山産炭×		歳入総額		-	
地方譲与税		85,931		1.7		2,855		0.1		市町村民税		-		-		53,042		山産炭×		歳入総額		-	
地方譲与税		80,482		1.6		-		-		市町村民税		-		-		53,042		山産炭×		歳入総額		-	
地方譲与税		516,058		10.0		-		-		市町村民税		-		-		53,042		山産炭×		歳入総額		-	
地方譲与税		-		-		-		-		市町村民税		-		-		53,042		山産炭×		歳入総額		-	
地方譲与税		205,448		4.0		-		-		市町村民税		-		-		53,042		山産炭×		歳入総額		-	
地方譲与税		113,307		2.2		43,304		1.5		市町村民税		-		-		53,042		山産炭×		歳入総額		-	
地方譲与税		84,647		1.6		-		-		市町村民税		-		-		53,042		山産炭×		歳入総額		-	
地方譲与税		150,600		2.9		-		-		市町村民税		-		-		53,042		山産炭×		歳入総額		-	
地方譲与税		529,116		10.2		-		-		市町村民税		-		-		53,042		山産炭×		歳入総額		-	
地方譲与税		132,035		2.6		58		0.0		市町村民税		-		-		53,042		山産炭×		歳入総額		-	
地方譲与税		235,206		4.5		-		-		市町村民税		-		-		53,042		山産炭×		歳入総額		-	
地方譲与税		-		-		-		-		市町村民税		-		-		53,042		山産炭×		歳入総額		-	
地方譲与税		135,706		2.6		-		-		市町村民税		-		-		53,042		山産炭×		歳入総額		-	
地方譲与税		5,172,138		100.0		2,893,443		100.0		市町村民税		-		-		53,042		山産炭×		歳入総額		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体旅行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況		人 27年国調 45,360人 22年国調 41,997人 増減率 8.0%	45,360人 22年国調 41,997人 増減率 8.0%	区 分 31.1.1 47,658人 うち日本人 47,061人 46,544人 1.1%	産 業 構 造 27年国調 22年国調			都 道 府 県 名 40 福 岡 県	団 体 名 3491 箱 屋 町	市 町 村 類 型 地 方 交 付 税 種 地	V-2 2-5		
歳入の状況 (単位:千円・%)				収入済額		構成比	超過課税分	取 引 指 定 状 況					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	収入済額			構成比	超過課税分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 炭 × 山 産 炭 × 山 産 振 × 通 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 央 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 達 定 × 財 源 超 過 ×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方譲与税	6,442,402	44.1	6,442,402	77.1	6,442,402	100.0	125,843	125,843			187	548,658	2,934
地方譲与税	99,774	0.7	99,774	1.2	6,442,402	100.0	125,843	125,843			-	-	-
利子割交付金	8,993	0.1	8,993	0.1	3,121,642	48.5	125,843	125,843			5	16,390	3,278
配当割交付金	20,055	0.1	20,055	0.2	80,456	1.2					21	67,105	3,195
株式等譲渡所得割交付金	18,458	0.1	18,458	0.2	2,370,059	36.8					-	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	238,941	3.7	40,155	40,155			208	615,763	2,960
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	432,186	6.7	85,688	85,688					
地方消費税交付金	827,912	5.7	827,912	9.9	2,892,936	44.9							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,872,479	44.6						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	109,437	1.7						
自動車取得税交付金	37,903	0.3	37,903	0.5	市町村たばこ税	318,387	4.9						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産物	-	-						
地方特例交付金	46,842	0.3	46,842	0.6	特別土地保有税	-	-						
地方交付税	1,029,102	7.0	837,884	10.0	法定外普通税	-	-						
内普通交付税	837,884	5.7	837,884	10.0	法定的	-	-						
特別交付税	191,218	1.3	-	-	内入湯	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所	-	-						
(一般財源計)	8,531,441	58.4	8,340,223	99.9	都市計画	-	-						
交通安全対策特別交付金	11,658	0.1	11,658	0.1	市利地益税等	-	-						
分担金・負担金	308,004	2.1	-	-	法定外目的税	-	-						
使用料	268,470	1.8	-	-	旧法による	-	-						
手数料	145,196	1.0	-	-	合	6,442,402	100.0	125,843					
国庫支出金	2,106,434	14.4	-	-									
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,174,650	8.0	-	-									
財産収入	19,730	0.1	-	-									
寄附	86,837	0.6	-	-									
繰入金	549,005	3.8	-	-									
繰越金	482,236	3.3	-	-									
繰入金	249,966	1.7	526	0.0									
地方債	666,137	4.6	-	-									
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	545,737	3.7	-	-									
歳入合計	14,599,764	100.0	8,352,407	100.0									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体連行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況					人 27年国調 28,997人 22年国調 30,021人 増減率 -3.4% 面積度 11.01km ² 人口密度 2,634人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人 31. 1. 1 28,516人 28,133人 30. 1. 1 28,866人 28,478人 増減率 -1.2%	産業構造 区分 27年国調 22年国調 第1次 121 93 1.0 0.8 3,472 3,491 第2次 30.1 29.3 7,948 8,316 第3次 68.9 69.9			都道府県名 団体名 福岡県 水巻町	市町村類型 地方交付税種地	V-2 2-4			
歳入の状況 (単位：千円・%)					区 分			平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		取			
地方譲与税	2,609,047	27.0	2,609,047	47.7	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指団体等 の指定状況		歳入総額		9,667,763 10,466,375			
地方譲与税	74,847	0.8	74,847	1.4	区分			新旧産 ××× 旧工特 ××× 低開発 ××× 旧産炭 ××× 山産炭 ××× 過疎 ××× 首 嶽 ××× 近 都 ××× 中 議 ××× 財政健全化等 ○×× 指数表連定 ○×× 財源超過 ×××		歳入総額		9,243,050 10,042,962			
利子割交付金	4,254	0.0	4,254	0.1	収入済額			超過課税分		歳入総額		9,243,050 10,042,962			
配当割交付金	9,426	0.1	9,426	0.2	構成比			旧新産 ××× 低開発 ××× 旧産炭 ××× 山産炭 ××× 過疎 ××× 首 嶽 ××× 近 都 ××× 中 議 ××× 財政健全化等 ○×× 指数表連定 ○×× 財源超過 ×××		歳入総額		9,243,050 10,042,962			
株式等譲渡所得割交付金	8,610	0.1	8,610	0.2	超過課税分			旧新産 ××× 低開発 ××× 旧産炭 ××× 山産炭 ××× 過疎 ××× 首 嶽 ××× 近 都 ××× 中 議 ××× 財政健全化等 ○×× 指数表連定 ○×× 財源超過 ×××		歳入総額		9,243,050 10,042,962			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	市町村民税			旧新産 ××× 低開発 ××× 旧産炭 ××× 山産炭 ××× 過疎 ××× 首 嶽 ××× 近 都 ××× 中 議 ××× 財政健全化等 ○×× 指数表連定 ○×× 財源超過 ×××		歳入総額		9,243,050 10,042,962			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	区 分			収入済額		歳入総額		9,243,050 10,042,962			
地方消費税交付金	474,629	4.9	474,629	8.7	普通 通 税			超過課税分		歳入総額		9,243,050 10,042,962			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定 普通 税			旧新産 ××× 低開発 ××× 旧産炭 ××× 山産炭 ××× 過疎 ××× 首 嶽 ××× 近 都 ××× 中 議 ××× 財政健全化等 ○×× 指数表連定 ○×× 財源超過 ×××		歳入総額		9,243,050 10,042,962			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 法 定 普 通 税			超過課税分		歳入総額		9,243,050 10,042,962			
自動車取得税交付金	28,436	0.3	28,436	0.5	市 法 定 普 通 税			超過課税分		歳入総額		9,243,050 10,042,962			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 法 定 普 通 税			超過課税分		歳入総額		9,243,050 10,042,962			
地方特例税交付金	23,215	0.2	23,215	0.4	市 法 定 普 通 税			超過課税分		歳入総額		9,243,050 10,042,962			
地方交付税	2,413,194	25.0	2,218,212	40.6	市 法 定 普 通 税			超過課税分		歳入総額		9,243,050 10,042,962			
内 普通交付税	2,218,212	22.9	2,218,212	40.6	市 法 定 普 通 税			超過課税分		歳入総額		9,243,050 10,042,962			
内 特別交付税	194,982	2.0	-	-	市 法 定 普 通 税			超過課税分		歳入総額		9,243,050 10,042,962			
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	市 法 定 普 通 税			超過課税分		歳入総額		9,243,050 10,042,962			
内 一般財源計	5,645,658	58.4	5,450,676	99.7	市 法 定 普 通 税			超過課税分		歳入総額		9,243,050 10,042,962			
交通安全対策特別交付金	5,643	0.1	5,643	0.1	市 法 定 普 通 税			超過課税分		歳入総額		9,243,050 10,042,962			
分担金・負担金	201,086	2.1	-	-	市 法 定 普 通 税			超過課税分		歳入総額		9,243,050 10,042,962			
使用料	385,409	4.0	9,174	0.2	市 法 定 普 通 税			超過課税分		歳入総額		9,243,050 10,042,962			
手数料	13,147	0.1	-	-	市 法 定 普 通 税			超過課税分		歳入総額		9,243,050 10,042,962			
在庫支出金	1,216,351	12.6	-	-	市 法 定 普 通 税			超過課税分		歳入総額		9,243,050 10,042,962			
国有提供交付金	-	-	-	-	市 法 定 普 通 税			超過課税分		歳入総額		9,243,050 10,042,962			
国(特別区財調)交付金	-	-	-	-	市 法 定 普 通 税			超過課税分		歳入総額		9,243,050 10,042,962			
都道府県支入金	727,342	7.5	-	-	市 法 定 普 通 税			超過課税分		歳入総額		9,243,050 10,042,962			
財産収入	26,072	0.3	-	-	市 法 定 普 通 税			超過課税分		歳入総額		9,243,050 10,042,962			
寄附金	14,070	0.1	-	-	市 法 定 普 通 税			超過課税分		歳入総額		9,243,050 10,042,962			
繰入金	446,071	4.6	-	-	市 法 定 普 通 税			超過課税分		歳入総額		9,243,050 10,042,962			
繰越金	223,413	2.3	-	-	市 法 定 普 通 税			超過課税分		歳入総額		9,243,050 10,042,962			
繰越収入	174,265	1.8	8	0.0	市 法 定 普 通 税			超過課税分		歳入総額		9,243,050 10,042,962			
繰越地方債	589,236	6.1	-	-	市 法 定 普 通 税			超過課税分		歳入総額		9,243,050 10,042,962			
うち繰越補償債(特例分)	-	-	-	-	市 法 定 普 通 税			超過課税分		歳入総額		9,243,050 10,042,962			
うち臨時財政対策債	344,036	3.6	-	-	市 法 定 普 通 税			超過課税分		歳入総額		9,243,050 10,042,962			
歳入合計	9,667,763	100.0	5,465,501	100.0	市 法 定 普 通 税			超過課税分		歳入総額		9,243,050 10,042,962			
性質別 歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別 歳出の状況 (単位：千円・%)					平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,517,646	2,510,064		
人件費	1,212,139	13.1	1,009,882	995,068	17.1	議会費	119,984	1.3	-	-	基準財政需要額	4,737,841	4,754,641		
うち職員給	825,609	8.9	648,507	-	-	総務費	1,070,366	11.6	22,143	129,348	標準税収入額	3,162,113	3,153,978		
扶助費	2,149,752	23.3	625,114	624,534	10.8	民生費	3,919,085	42.4	25,783	2,015,260	標準財政規模	5,724,361	5,754,469		
公債	550,446	6.0	490,306	490,306	8.4	衛生費	790,953	8.6	90,267	690,993	実質収支比率(%)	6.8	6.7		
内 元利償還金	507,798	5.5	452,975	452,975	7.8	労働費	36,840	-	-	-	公債費負担比率(%)	7.3	7.6		
内 一時借入金	42,157	0.5	36,840	36,840	0.6	農林水産業費	53,418	0.6	13,930	42,835	判実質赤字比率(%)	-	-		
内 義務的経費計	1,438,043	15.6	1,117,184	1,040,817	17.9	商工産業費	79,905	0.9	1,721	1,721	断全実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	105,310	1.1	74,155	74,155	1.3	土木費	1,043,878	11.3	404,827	674,978	比率将来負担比率(%)	10.8	14.0		
維持補助費等	1,519,104	16.4	1,456,767	1,370,928	23.6	消 防 費	375,356	4.1	7,581	363,731	調	2,343,185	2,539,571		
うち一部事務組合負担金	847,734	9.2	847,734	808,484	13.9	教 育 費	1,239,659	13.4	236,567	945,686	現	462,047	461,226		
繰越立金	1,234,054	13.4	1,038,496	863,886	14.9	災害復旧費	-	-	-	490,306	積	1,401,459	1,312,594		
投資・出資金・貸付金	92,012	1.0	62,012	-	-	公 債 費	550,446	6.0	-	-	立	7,418,509	7,337,071		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	在	-	-		
投資的経費	802,819	8.7	313,983	-	-	前年度繰上充用金計	-	-	-	-	地	-	-		
うち人件費	6,600	0.1	6,600	6,733,765	千円	歳出合計	9,243,050	100.0	802,819	6,309,052	方	751,142	816,073		
普通建設事業費	802,819	8.7	313,983	94.0%	(99.9%)	歳出	9,243,050	100.0	802,819	6,309,052	債	-	-		
うち補助	269,528	2.9	11,025	94.0%	(99.9%)	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	務	-	-		
うち単独	426,448	4.6	277,515	94.0%	(99.9%)	会 計	1,554,054	16.8	31,329	31,329	負	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	94.0%	(99.9%)	実 質 取 支	320,000	3.5	-136,311	-136,311	担	-	-		
失策対策事業費	-	-	-	94.0%	(99.9%)	再 差 引 収 支	-	-	4,186	4,186	そ	-	-		
歳出合計	9,243,050	100.0	6,309,052	6,733,765	千円	加 入 世 帯 数 (世 帯)	-	-	6,688	6,688	の 他	751,142	816,073		
					経常収支比率					99.0	96.8	99.1	96.7	99.8	
					減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					98.7	95.9	98.8	95.7	99.4	
					歳入一般財源等					99.3	97.8	99.4	97.6	99.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体旅行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況		人口		27年国調		22年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2	
		増減率		31,580人		32,119人		31.1.1		31,812人		31,635人		区分			40		3831				2-4	
		積度		48.64km ²		649人		30.1.1		31,973人		31,823人		27年国調			福岡県		岡垣町		地方交付税種地			
		積度		-		-		増減率		-0.6%		-		22年国調			福岡県		岡垣町		地方交付税種地			
歳入の状況 (単位:千円・%)																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等															
地方譲与税	2,905,242	27.2	2,905,242	48.6	市町村民税の状況 (単位:千円・%)				第1次	469	448													
地方譲与税	96,986	0.9	96,986	1.6	区分				第2次	3,259	3,181													
地利割交付金	5,126	0.0	5,126	0.1	収入済額				第3次	25.1	24.4													
配当割交付金	11,364	0.1	11,364	0.2	構成比				第3次	9,264	9,404													
株式等譲渡所得割交付金	10,389	0.1	10,389	0.2	超過課税分					71.3	72.2													
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	旧新産×																			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	低開発炭×																			
地方消費税交付金	490,020	4.6	490,020	8.2	山産炭×																			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	山産炭×																			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山産炭×																			
自動車取得税交付金	36,840	0.3	36,840	0.6	山産炭×																			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	山産炭×																			
地方特例交付金	30,580	0.3	30,580	0.5	山産炭×																			
地方交付税	2,515,516	23.6	2,353,963	39.4	山産炭×																			
内普通交付税	2,353,963	22.1	2,353,963	39.4	山産炭×																			
内特別交付税	161,545	1.5	-	-	山産炭×																			
内震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	山産炭×																			
(一般財源計)	6,102,063	57.2	5,940,510	99.4	山産炭×																			
交通安全対策特別交付金	4,487	0.0	4,487	0.1	山産炭×																			
分担金・負担金	88,111	0.8	-	-	山産炭×																			
使用材料	138,629	1.3	15,132	0.3	山産炭×																			
手数料	14,788	0.1	-	-	山産炭×																			
在庫支出金	1,266,324	11.9	-	-	山産炭×																			
国有提供交付金	13,163	0.1	13,163	0.2	山産炭×																			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	山産炭×																			
都道府県支出金	880,666	8.3	-	-	山産炭×																			
財産取	71,574	0.7	4,698	0.1	山産炭×																			
寄附入金	41,194	0.4	-	-	山産炭×																			
繰入金	631,937	5.9	-	-	山産炭×																			
繰越金	347,605	3.3	-	-	山産炭×																			
繰越入金	219,342	2.1	9	0.0	山産炭×																			
地方債	843,445	7.9	-	-	山産炭×																			
うち繰越補填債(特例分)	-	-	-	-	山産炭×																			
うち臨時財政対策債	392,745	3.7	-	-	山産炭×																			
歳入合計	10,663,328	100.0	5,977,999	100.0	山産炭×																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体旅行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況		人 27年国調 22年国調 増減率	18,877人 19,160人 -1.5%	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	19,346人 19,148人	産業構造	区分	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
		面積	22.15km ² 852人 <th>増減率</th> <td>30.1%</td> <td>19,383人 -0.2%</td> <td></td> <th>第1次</th> <td>273 3.4</td> <td>286 3.4</td> <td>40</td> <td>3849</td> <td></td> <td></td>	増減率	30.1%	19,383人 -0.2%		第1次	273 3.4	286 3.4	40	3849		
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指団体等 指定状況		取			
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産戻× 山産振× 通疎× 首都× 近畿× 中	財政健全化等 指数表選定	区		区	
					普通	2,056,767	100.0		×	○	職	職	職	職
					法定普通税	2,056,767	100.0		×	○	員	員	員	員
					内	934,284	45.4		×	○	数	数	数	数
					個人均等割	32,189	1.6		×	○	等	等	等	等
					所得割	793,352	38.6		×	○	フ	フ	フ	フ
					法人均等割	46,970	2.3		×	○	ア	ア	ア	ア
					法人税割	61,773	3.0		×	○	ス	ス	ス	ス
					固定資産税	934,284	45.4		×	○	バ	バ	バ	バ
					うち純固定資産税	931,797	45.3		×	○	イ	イ	イ	イ
					軽自動車税	56,540	2.7		×	○	一	一	一	一
					市町村たばこ税	131,376	6.4		×	○	般	般	般	般
					釧路産地保	-	-		×	○	職	職	職	職
					法定外普通税	-	-		×	○	員	員	員	員
					目的	-	-		×	○	数	数	数	数
					内	-	-		×	○	務	務	務	務
					事業所	-	-		×	○	組	組	組	組
					都市計画税	-	-		×	○	加	加	加	加
					水利地益税等	-	-		×	○	入	入	入	入
					法定外目的税	-	-		×	○	の	の	の	の
					旧法による税	-	-		×	○	部	部	部	部
					合	2,056,767	100.0		×	○	務	務	務	務
					入湯	-	-		×	○	組	組	組	組
					市街地	-	-		×	○	加	加	加	加
					市街地	-	-		×	○	入	入	入	入
					市街地	-	-		×	○	の	の	の	の
					市街地	-	-		×	○	部	部	部	部
					市街地	-	-		×	○	務	務	務	務
					市街地	-	-		×	○	組	組	組	組
					市街地	-	-		×	○	加	加	加	加
					市街地	-	-		×	○	入	入	入	入
					市街地	-	-		×	○	の	の	の	の
					市街地	-	-		×	○	部	部	部	部
					市街地	-	-		×	○	務	務	務	務
					市街地	-	-		×	○	組	組	組	組
					市街地	-	-		×	○	加	加	加	加
					市街地	-	-		×	○	入	入	入	入
					市街地	-	-		×	○	の	の	の	の
					市街地	-	-		×	○	部	部	部	部
					市街地	-	-		×	○	務	務	務	務
					市街地	-	-		×	○	組	組	組	組
					市街地	-	-		×	○	加	加	加	加
					市街地	-	-		×	○	入	入	入	入
					市街地	-	-		×	○	の	の	の	の
					市街地	-	-		×	○	部	部	部	部
					市街地	-	-		×	○	務	務	務	務
					市街地	-	-		×	○	組	組	組	組
					市街地	-	-		×	○	加	加	加	加
					市街地	-	-		×	○	入	入	入	入
					市街地	-	-		×	○	の	の	の	の
					市街地	-	-		×	○	部	部	部	部
					市街地	-	-		×	○	務	務	務	務
					市街地	-	-		×	○	組	組	組	組
					市街地	-	-		×	○	加	加	加	加
					市街地	-	-		×	○	入	入	入	入
					市街地	-	-		×	○	の	の	の	の
					市街地	-	-		×	○	部	部	部	部
					市街地	-	-		×	○	務	務	務	務
					市街地	-	-		×	○	組	組	組	組
					市街地	-	-		×	○	加	加	加	加
					市街地	-	-		×	○	入	入	入	入
					市街地	-	-		×	○	の	の	の	の
					市街地	-	-		×	○	部	部	部	部
					市街地	-	-		×	○	務	務	務	務
					市街地	-	-		×	○	組	組	組	組
					市街地	-	-		×	○	加	加	加	加
					市街地	-	-		×	○	入	入	入	入
					市街地	-	-		×	○	の	の	の	の
					市街地	-	-		×	○	部	部	部	部
					市街地	-	-		×	○	務	務	務	務
					市街地	-	-		×	○	組	組	組	組
					市街地	-	-		×	○	加	加	加	加
					市街地	-	-		×	○	入	入	入	入
					市街地	-	-		×	○	の	の	の	の
					市街地	-	-		×	○	部	部	部	部
					市街地	-	-		×	○	務	務	務	務
					市街地	-	-		×	○	組	組	組	組
					市街地	-	-		×	○	加	加	加	加
					市街地	-	-		×	○	入	入	入	入
					市街地	-	-		×	○	の	の	の	の
					市街地	-	-		×	○	部	部	部	部
					市街地	-	-		×	○	務	務	務	務
					市街地	-	-		×	○	組	組	組	組
					市街地	-	-		×	○	加	加	加	加
					市街地	-	-		×	○	入	入	入	入
					市街地	-	-		×	○	の	の	の	の
					市街地	-	-		×	○	部	部	部	部
					市街地	-	-		×	○	務	務	務	務
					市街地	-	-		×	○	組	組	組	組
					市街地	-	-		×	○	加	加	加	加
					市街地	-	-		×	○	入	入	入	入
					市街地	-	-		×	○	の	の	の	の
					市街地	-	-		×	○	部	部	部	部
					市街地	-	-		×	○	務	務	務	務
					市街地	-	-		×	○	組	組	組	組
					市街地	-	-		×	○	加	加	加	加
					市街地	-	-		×	○	入	入	入	入
					市街地	-	-		×	○	の	の	の	の
					市街地	-	-		×	○	部	部	部	部
					市街地	-	-		×	○	務	務	務	務
					市街地	-	-		×	○	組	組	組	組
					市街地	-	-		×	○	加	加	加	加
					市街地	-	-		×	○	入	入	入	入
					市街地	-	-		×	○	の	の	の	の
					市街地	-	-		×	○	部	部	部	部
					市街地	-	-		×	○	務	務	務	務
					市街地	-	-		×	○	組	組	組	組
					市街地	-	-		×	○	加	加	加	加
					市街地	-	-		×	○	入	入	入	入
					市街地	-	-		×	○	の	の	の	の
					市街地	-	-		×	○	部	部	部	部
					市街地	-	-		×	○	務	務	務	務
					市街地	-	-		×	○	組	組	組	組
					市街地	-	-		×	○	加	加	加	加
					市街地	-	-		×	○	入	入	入	入
					市街地	-	-		×	○	の	の	の	の
					市街地	-	-		×	○	部	部	部	部
					市街地	-	-		×	○	務	務	務	務
					市街地	-	-		×	○	組	組	組	組
					市街地	-	-		×	○	加	加	加	加
					市街地	-	-		×	○	入	入	入	入
					市街地	-	-		×	○	の	の	の	の
					市街地	-	-		×	○	部	部	部	部
					市街地	-	-		×	○	務	務	務	務
					市街地	-	-		×	○	組	組	組	組
					市街地	-	-		×	○	加	加	加	加
					市街地	-	-		×	○	入	入	入	入
					市街地	-	-		×	○	の	の	の	の
					市街地	-	-		×	○	部	部	部	部
					市街地	-	-		×	○	務	務	務	務
					市街地	-	-		×	○	組	組	組	組
					市街地	-	-		×	○	加	加	加	加
					市街地	-	-		×	○	入	入	入	入
					市街地	-	-		×	○	の	の	の	の
					市街地	-	-		×	○	部	部	部	部
					市街地	-	-		×	○	務	務	務	務
					市街地	-	-		×	○	組	組	組	組
					市街地	-	-		×	○	加	加	加	加
					市街地	-	-		×	○	入	入	入	入
					市街地	-	-		×	○	の	の	の	の
					市街地	-	-		×	○	部	部	部	部
					市街地	-	-		×	○	務	務	務	務
					市街地									

平成30年度 決算状況			人口増減率	7,810人	8,602人	-9.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-2						
			面積	14.28 km ²	547人	30.1% 増加率	7,751人	7,673人	-1.4%	区分	27年国調					22年国調	40	4012	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位：千円・%)							区分	27年国調		22年国調		福岡県	小竹町	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)					
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	67		87	2.2	2.6	9.4			9.66	31.1	28.5	2,027	2,331	66.7	68.9	
地方譲与税	826,897	18.5	826,897	32.1	第2次	244	266	31.1	28.5	2,027	2,331	2,027	2,331	2,027	2,331	2,027	2,331				
地方債	41,084	0.9	41,084	1.6	第3次	924	966	2,027	2,331	66.7	68.9	66.7	68.9	66.7	68.9	66.7	68.9				
地方交付税	971	0.0	971	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)																
配当交付金	2,153	0.0	2,153	0.1	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産発×	山産振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	
株式等譲渡所得割交付金	1,969	0.0	1,969	0.1	普 通 税	826,897	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	市 町 村 税	826,897	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	826,897	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	136,519	3.1	136,519	5.3	内 個人均等割	11,978	1.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	5,184	0.1	5,184	0.2	所 得 割	238,225	28.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	17,944	2.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	15,608	0.3	15,608	0.6	法 人 税 割	37,138	4.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	452,745	54.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	2,743	0.1	2,743	0.1	うち純固定資産税	447,498	54.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	1,804,314	40.4	1,526,493	59.2	軽自動車税	23,794	2.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内普通交付税	1,526,493	34.2	1,526,493	59.2	市町村たばこ税	45,073	5.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別交付税	277,821	6.2	-	-	釦産地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
課震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	2,837,442	63.5	2,559,621	99.3	法 定 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	1,176	0.0	1,176	0.0	内入湯	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	23,727	0.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
使費用	105,980	2.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
手数料	31,016	0.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
手庫支出金	421,489	9.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金	17,647	0.4	17,647	0.7	旧法による税計	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	826,897	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	228,503	5.1	-	-	市 町 村 税	826,897	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
財産収入	22,588	0.5	-	-	法 定 普 通 税	826,897	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
寄附	14,030	0.3	-	-	内 個人均等割	11,978	1.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰入金	129,403	2.9	-	-	所 得 割	238,225	28.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰越金	55,425	1.2	-	-	法 人 均 等 割	17,944	2.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰上り	94,852	2.1	-	-	法 人 税 割	37,138	4.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
諸地方債	485,049	10.9	-	-	固定資産税	452,745	54.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	うち純固定資産税	447,498	54.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	117,249	2.6	-	-	軽自動車税	23,794	2.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
歳入合計	4,468,327	100.0	2,578,444	100.0	市町村たばこ税	45,073	5.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

性質別												歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)													
区 分												決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	標準財政収入額	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	判断実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	健全実質公債費比率(%)	率化将来負担比率(%)	調債	782,708	718,753	120.9	77.4
人												819,340	19.0	761,343	745,438	27.7	会 費	75,223	1.7	-	74,979	828,466	2,358,478	1,049,651	2,692,464	0.34	5.8	-	-	10.3	16.1	10.3	16.1			
うち職員給与												534,759	12.4	488,212	-	-	議 会 費	178,054	16.7	150,371	536,493	2,358,478	1,049,651	2,692,464	0.34	5.8	-	-	10.3	16.1	10.3	16.1				
扶助												591,187	13.7	204,038	188,096	7.0	総 務 費	1,309,518	30.4	-	772,678	1,049,651	2,692,464	2,692,464	0.34	5.8	-	-	10.3	16.1	10.3	16.1				
公債												512,630	11.9	510,299	510,299	18.9	民 生 費	473,157	11.0	8,342	435,866	1,049,651	2,692,464	2,692,464	0.34	5.8	-	-	10.3	16.1	10.3	16.1				
内元利償還金												483,201	11.2	480,945	480,945	17.8	衛 生 費	5,770	0.1	-	5,770	1,049,651	2,692,464	2,692,464	0.34	5.8	-	-	10.3	16.1	10.3	16.1				
元利償還金												29,376	0.7	29,301	29,301	1.1	労 働 費	119,990	2.8	17,210	64,991	1,049,651	2,692,464	2,692,464	0.34	5.8	-	-	10.3	16.1	10.3	16.1				
一時借入金												53	0.0	53	53	0.0	農 林 水 産 業 費	23,462	0.5	-	23,462	1,049,651	2,692,464	2,692,464	0.34	5.8	-	-	10.3	16.1	10.3	16.1				
(義務的経費計)												1,903,157	44.6	1,475,680	1,443,803	53.6	商 工 業 費	582,954	13.5	349,701	199,206	1,049,651	2,692,464	2,692,464	0.34	5.8	-	-	10.3	16.1	10.3	16.1				
物												531,235	12.3	361,422	279,772	10.4	土 木 費	206,077	4.8	12,389	168,090	1,049,651	2,692,464	2,692,464	0.34	5.8	-	-	10.3	16.1	10.3	16.1				
維持補修費												46,484	1.1	13,268	13,268	0.5	消 防 費	260,014	6.0	19,336	238,588	1,049,651	2,692,464	2,692,464	0.34	5.8	-	-	10.3	16.1	10.3	16.1				
補助費												610,686	14.2	554,636	468,516	17.4	教 育 費	21,896	0.5	-	21,896	1,049,651	2,692,464	2,692,464	0.34	5.8	-	-	10.3	16.1	10.3	16.1				
うち一部事務組合負担金												360,602	8.4	333,502	290,673	10.8	災 害 復 旧 費	512,630	11.9	-	512,630	1,049,651	2,692,464	2,692,464	0.34	5.8	-	-	10.3	16.1	10.3	16.1				
繰上り												538,753	12.5	470,748	426,617	15.8	公 債	-	-	-	-	1,049,651	2,692,464	2,692,464	0.34	5.8	-	-	10.3	16.1	10.3	16.1				
繰立金												79,185	1.8	55,963	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	1,049,651	2,692,464	2,692,464	0.34	5.8	-	-	10.3	16.1	10.3	16.1				
投資・出資金・貸付金												-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	1,049,651	2,692,464	2,692,464	0.34	5.8	-	-	10.3	16.1	10.3	16.1				
前年度繰上充用金												-	-	-	-	-	年 度 繰 上 充 用 金 計	4,308,745	100.0	557,349	3,012,742	1,049,651	2,692,464	2,692,464	0.34	5.8	-	-	10.3	16.1	10.3	16.1				
投資的経費												579,245	13.4	81,025	2,632,006	99.9	公 合 計	639,153	15.1	32,175	17,539	1,049,651	2,692,464	2,692,464	0.34	5.8	-	-	10.3	16.1	10.3	16.1				
うち人件費												539	0.0	539	539	0.0	国 民 健 康 保 険 費	83,762	1.9	-	83,762	1,049,651	2,692,464	2,692,464	0.34	5.8	-	-	10.3	16.1	10.3	16.1				
普通建設事業費												557,349	12.9	81,025	81,025	3.1	国 庫 支 出 金	341,621	7.8	-	341,621	1,049,651	2,692,464	2,692,464	0.34	5.8	-	-	10.3	16.1	10.3	16.1				
うち補助												190,307	4.4	6,864	6,864	0.3	会 社 等 費	113,370	2.6	-	113,370	1,049,651	2,692,464	2,692,464	0.34	5.8	-	-	10.3	16.1	10.3	16.1				
うち単独												363,653	8.4	74,072	74,072	2.7	事 業 費	100,000	2.3	-	100,000	1,049,651	2,692,464	2,692,464	0.34	5.8	-	-	10.3	16.1	10.3	16.1				
課震災復興事業費												21,896	0.5	-	-	-	業 務 費	400	0.0	-	400	1,049,651	2,692,464	2,692,464	0.34	5.8	-	-	10.3	16.1	10.3	16.1				
失業者対策事業費												-	-	-	-	-	上 水道																			

平成30年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2							
		27年国調		22年国調		31.1.1		16,007人		15,928人		区分		27年国調		22年国調		40		4021		地方交付税種地					
		増減率		積度		30.1.1		17,088人		16,168人		第1次		2,520		2,520		福岡県		鞍手町		2-3					
		%		km ²		増減率		-6.3%		-1.5%		310		4.2		4.4		福岡県		鞍手町		2-3					
		%		%		%		35.60		16,168		2,412		34.8		4,303		福岡県		鞍手町		2-3					
		%		%		%		450		16,168		4,303		4,416		61.3		福岡県		鞍手町		2-3					
歳入の状況 (単位:千円・%)																											
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指団体等		取		支		取		支		取					
地方譲与税		1,870,782		24.8		1,870,782		42.8		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指団体等		取		支		取		支		取					
地方譲与税		65,280		0.9		65,280		1.5		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指団体等		取		支		取		支		取					
地子割交付金		2,243		0.0		2,243		0.1		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指団体等		取		支		取		支		取					
配当割交付金		4,976		0.1		4,976		0.1		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指団体等		取		支		取		支		取					
株式等譲渡所得割交付金		4,552		0.1		4,552		0.1		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指団体等		取		支		取		支		取					
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指団体等		取		支		取		支		取					
道府県民税所得割臨時交付金		-		-		-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指団体等		取		支		取		支		取					
地方消費税交付金		280,887		3.7		280,887		6.4		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指団体等		取		支		取		支		取					
ゴルフ場利用税交付金		27,893		0.4		27,893		0.6		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指団体等		取		支		取		支		取					
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指団体等		取		支		取		支		取					
自動車取得税交付金		24,798		0.3		24,798		0.6		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指団体等		取		支		取		支		取					
軽油引取税交付金		-		-		-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指団体等		取		支		取		支		取					
地方特例交付金		9,655		0.1		9,655		0.2		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指団体等		取		支		取		支		取					
地方交付税		2,413,195		31.9		2,069,178		47.3		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指団体等		取		支		取		支		取					
内普通交付税		2,069,178		27.4		2,069,178		47.3		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指団体等		取		支		取		支		取					
内特別交付税		344,017		4.6		-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指団体等		取		支		取		支		取					
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指団体等		取		支		取		支		取					
(一般財源計)		4,704,261		62.3		4,360,244		99.7		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指団体等		取		支		取		支		取					
交通安全対策特別交付金		2,729		0.0		2,729		0.1		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指団体等		取		支		取		支		取					
分担金・負担金		82,342		1.1		-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指団体等		取		支		取		支		取					
使用料		128,510		1.7		4,880		0.1		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指団体等		取		支		取		支		取					
手数料		64,428		0.9		-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指団体等		取		支		取		支		取					
国庫支出金		679,779		9.0		-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指団体等		取		支		取		支		取					
国有提供交付金		-		-		-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指団体等		取		支		取		支		取					
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指団体等		取		支		取		支		取					
都道府県支出金		510,518		6.8		-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指団体等		取		支		取		支		取					
財産収入		29,788		0.4		3,534		0.1		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指団体等		取		支		取		支		取					
寄附金		34,036		0.5		-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指団体等		取		支		取		支		取					
繰入金		424,619		5.6		-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指団体等		取		支		取		支		取					
繰越金		99,892		1.3		-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指団体等		取		支		取		支		取					
繰越収入		242,587		3.2		200		0.0		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指団体等		取		支		取		支		取					
地方債		550,319		7.3		-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指団体等		取		支		取		支		取					
うち減取補償(特例分)		-		-		-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指団体等		取		支		取		支		取					
うち臨時財政対策債		260,819		3.5		-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指団体等		取		支		取		支		取					
歳入合計		7,553,808		100.0		4,371,587		100.0		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指団体等		取		支		取		支		取					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																											
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)			
人件費		1,059,276		14.3		943,004		932,627		20.1		区		92,591		1.2		-		-		1,823,651		1,828,100			
うち職員給与		694,032		9.4		590,439		-		-		区		1,080,307		14.6		1,278		913,340		3,892,829		3,745,802			
扶助費		1,245,992		16.8		398,550		322,182		7.0		区		2,583,841		34.8		47,010		1,407,438		2,320,481		2,324,777			
公債費		962,529		13.0		859,725		859,725		18.6		区		885,940		11.9		25,946		748,700		4,650,478		4,482,600			
内元利償還金		919,077		12.4		816,508		816,508		17.6		区		-		-		-		-		-		-		-	
元利償還金		43,370		0.6		43,135		43,135		0.9		区		-		-		-		-		-		-		-	
一時借入金		82		0.0		82		82		0.0		区		-		-		-		-		-		-		-	
(義務的経費計)		3,267,797		44.1		2,201,279		2,114,534		45.6		区		-		-		-		-		-		-		-	
物件費		1,099,753		14.8		850,353		743,083		16.0		区		259,362		3.5		37,773		96,019		-		-		-	
維持補修費		112,096		1.5		35,466		35,466		0.8		区		39,107		0.5		-		35,508		-		-		-	
補助費等		1,156,361		15.6		1,025,568		878,951		19.0		区		508,072		6.9		114,210		400,553		-		-		-	
うち一部事務組合負担金		439,531		5.9		397,631		372,904		8.0		区		326,093		4.4		16,941		264,366		-		-		-	
繰越金		1,071,569		14.5		938,156		775,392		16.7		区		611,602		8.2		131,997		460,315		-		-		-	
積立金		249,213		3.4		156,046		-		-		区		25,420		0.3		-		15,824		-		-		-	
投資・出資金・貸付金		17,500		0.2		-		-		-		区		962,529		13.0		-		859,725		-		-		-	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		区		39,950		0.5		-		-		-		-		-	
投資的経費		440,525		5.9		87,511		-		-		区		-		-		-		-		-		-		-	
うち人件費		-		-		-		-		-		区		-		-		-		-		-		-		-	
内普通建設事業費		415,105		5.6		71,687		-		-		区		-		-		-		-		-		-		-	
うち補助		137,556		1.9		24,988		-		-		区		-		-		-		-		-		-		-	
うち単独		274,555		3.7		46,605		-		-		区		-		-		-		-		-		-		-	
内災害復旧事業費		25,420		0.3		15,824		-		-		区		-		-		-		-		-		-		-	
災害対策事業費		-		-		-		-		-		区		-		-		-		-		-		-		-	
歳出合計		7,414,814		100.0		5,294,379		5,433,373		千円		区		7,414,814		100.0		415,105		5,294,379		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体旅行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりました「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口			区分			住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名			団体名		市町村類型		V-2			
人口				27年国調			29,306人			31.1.1			29,691人			29,447人			区分			40			4471		V-2		
増減率				0.5%			31.1.1			29,685人			29,477人			27年国調			福岡県			筑前町		2-4					
面積				67.10km ²			30.1.1			30.0.0%			22年国調			福岡県			筑前町		地方交付税種地		2-4						
歳入の状況 (単位:千円・%)				歳入			歳入			歳入			歳入			歳入			歳入			歳入		歳入		歳入			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指団体等指定状況	取	支	積	立	取	支	積	立	取	支	積	立	取	支	積	立	取	支	
地方譲与税	3,039,085	23.7	3,039,085	42.2	普通通税	3,032,867	99.8	10,040	1,151	1,317	歳入総額	12,847,114	12,847,114	12,785,437	12,581,097	12,581,097	12,533,464	266,017	266,017	251,973	7,100	12,583	258,917	239,390	2,054	22,898	28,468	410,527	260,833
地方譲与税	147,346	1.1	147,346	2.0	市町村民税	1,301,894	42.8	10,040	25.6	24.8	歳入総額	12,847,114	12,847,114	12,785,437	12,581,097	12,581,097	12,533,464	266,017	266,017	251,973	7,100	12,583	258,917	239,390	2,054	22,898	28,468	410,527	260,833
利子割交付金	4,263	0.0	4,263	0.1	市町村民税	1,301,894	42.8	10,040	9,394	9,085	歳入総額	12,847,114	12,847,114	12,785,437	12,581,097	12,581,097	12,533,464	266,017	266,017	251,973	7,100	12,583	258,917	239,390	2,054	22,898	28,468	410,527	260,833
配当割交付金	9,473	0.1	9,473	0.1	市町村民税	1,301,894	42.8	10,040	66.3	65.7	歳入総額	12,847,114	12,847,114	12,785,437	12,581,097	12,581,097	12,533,464	266,017	266,017	251,973	7,100	12,583	258,917	239,390	2,054	22,898	28,468	410,527	260,833
株式等譲渡所得割交付金	8,682	0.1	8,682	0.1	市町村民税	1,301,894	42.8	10,040			歳入総額	12,847,114	12,847,114	12,785,437	12,581,097	12,581,097	12,533,464	266,017	266,017	251,973	7,100	12,583	258,917	239,390	2,054	22,898	28,468	410,527	260,833
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,301,894	42.8	10,040			歳入総額	12,847,114	12,847,114	12,785,437	12,581,097	12,581,097	12,533,464	266,017	266,017	251,973	7,100	12,583	258,917	239,390	2,054	22,898	28,468	410,527	260,833
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,301,894	42.8	10,040			歳入総額	12,847,114	12,847,114	12,785,437	12,581,097	12,581,097	12,533,464	266,017	266,017	251,973	7,100	12,583	258,917	239,390	2,054	22,898	28,468	410,527	260,833
地方消費税交付金	482,737	3.8	482,737	6.7	市町村民税	1,301,894	42.8	10,040			歳入総額	12,847,114	12,847,114	12,785,437	12,581,097	12,581,097	12,533,464	266,017	266,017	251,973	7,100	12,583	258,917	239,390	2,054	22,898	28,468	410,527	260,833
ゴルフ場利用税交付金	18,179	0.1	18,179	0.3	市町村民税	1,301,894	42.8	10,040			歳入総額	12,847,114	12,847,114	12,785,437	12,581,097	12,581,097	12,533,464	266,017	266,017	251,973	7,100	12,583	258,917	239,390	2,054	22,898	28,468	410,527	260,833
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,301,894	42.8	10,040			歳入総額	12,847,114	12,847,114	12,785,437	12,581,097	12,581,097	12,533,464	266,017	266,017	251,973	7,100	12,583	258,917	239,390	2,054	22,898	28,468	410,527	260,833
自動車取得税交付金	55,958	0.4	55,958	0.8	市町村民税	1,301,894	42.8	10,040			歳入総額	12,847,114	12,847,114	12,785,437	12,581,097	12,581,097	12,533,464	266,017	266,017	251,973	7,100	12,583	258,917	239,390	2,054	22,898	28,468	410,527	260,833
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,301,894	42.8	10,040			歳入総額	12,847,114	12,847,114	12,785,437	12,581,097	12,581,097	12,533,464	266,017	266,017	251,973	7,100	12,583	258,917	239,390	2,054	22,898	28,468	410,527	260,833
地方特例交付金	25,891	0.2	25,891	0.4	市町村民税	1,301,894	42.8	10,040			歳入総額	12,847,114	12,847,114	12,785,437	12,581,097	12,581,097	12,533,464	266,017	266,017	251,973	7,100	12,583	258,917	239,390	2,054	22,898	28,468	410,527	260,833
地方交付税	3,756,982	29.2	3,394,200	47.1	市町村民税	1,301,894	42.8	10,040			歳入総額	12,847,114	12,847,114	12,785,437	12,581,097	12,581,097	12,533,464	266,017	266,017	251,973	7,100	12,583	258,917	239,390	2,054	22,898	28,468	410,527	260,833
内普通交付税	3,394,200	26.4	3,394,200	47.1	市町村民税	1,301,894	42.8	10,040			歳入総額	12,847,114	12,847,114	12,785,437	12,581,097	12,581,097	12,533,464	266,017	266,017	251,973	7,100	12,583	258,917	239,390	2,054	22,898	28,468	410,527	260,833
内特別交付税	362,782	2.8	-	-	市町村民税	1,301,894	42.8	10,040			歳入総額	12,847,114	12,847,114	12,785,437	12,581,097	12,581,097	12,533,464	266,017	266,017	251,973	7,100	12,583	258,917	239,390	2,054	22,898	28,468	410,527	260,833
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村民税	1,301,894	42.8	10,040			歳入総額	12,847,114	12,847,114	12,785,437	12,581,097	12,581,097	12,533,464	266,017	266,017	251,973	7,100	12,583	258,917	239,390	2,054	22,898	28,468	410,527	260,833
(一般財源計)	7,548,596	58.8	7,185,814	99.7	市町村民税	1,301,894	42.8	10,040			歳入総額	12,847,114	12,847,114	12,785,437	12,581,097	12,581,097	12,533,464	266,017	266,017	251,973	7,100	12,583	258,917	239,390	2,054	22,898	28,468	410,527	260,833
交通安全対策特別交付金	5,588	0.0	5,588	0.1	市町村民税	1,301,894	42.8	10,040			歳入総額	12,847,114	12,847,114	12,785,437	12,581,097	12,581,097	12,533,464	266,017	266,017	251,973	7,100	12,583	258,917	239,390	2,054	22,898	28,468	410,527	260,833
分担金・負担金	268,445	2.1	-	-	市町村民税	1,301,894	42.8	10,040			歳入総額	12,847,114	12,847,114	12,785,437	12,581,097	12,581,097	12,533,464	266,017	266,017	251,973	7,100	12,583	258,917	239,390	2,054	22,898	28,468	410,527	260,833
使用材料	165,799	1.3	271	0.0	市町村民税	1,301,894	42.8	10,040			歳入総額	12,847,114	12,847,114	12,785,437	12,581,097	12,581,097	12,533,464	266,017	266,017	251,973	7,100	12,583	258,917	239,390	2,054	22,898	28,468	410,527	260,833
手数料	93,666	0.7	-	-	市町村民税	1,301,894	42.8	10,040			歳入総額	12,847,114	12,847,114	12,785,437	12,581,097	12,581,097	12,533,464	266,017	266,017	251,973	7,100	12,583	258,917	239,390	2,054	22,898	28,468	410,527	260,833
在庫支出金	1,191,701	9.3	-	-	市町村民税	1,301,894	42.8	10,040			歳入総額	12,847,114	12,847,114	12,785,437	12,581,097	12,581,097	12,533,464	266,017	266,017	251,973	7,100	12,583	258,917	239,390	2,054	22,898	28,468	410,527	260,833
国有提供交付金	12,554	0.1	12,554	0.2	市町村民税	1,301,894	42.8	10,040			歳入総額	12,847,114	12,847,114	12,785,437	12,581,097	12,581,097	12,533,464	266,017	266,017	251,973	7,100	12,583	258,917	239,390	2,054	22,898	28,468	410,527	260,833
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村民税	1,301,894	42.8	10,040			歳入総額	12,847,114	12,847,114	12,785,437	12,581,097	12,581,097	12,533,464	266,017	266,017	251,973	7,100	12,583	258,917	239,390	2,054	22,898	28,468	410,527	260,833
都道府県支出金	1,145,137	8.9	-	-	市町村民税	1,301,894	42.8	10,040			歳入総額	12,847,114	12,847,114	12,785,437	12,581,097	12,581,097	12,533,464	266,017	266,017	251,973	7,100	12,583	258,917	239,390	2,054	22,898	28,468	410,527	260,833
財産収入	132,328	1.0	3,160	0.0	市町村民税	1,301,894	42.8	10,040			歳入総額	12,847,114	12,847,114	12,785,437	12,581,097	12,581,097	12,533,464	266,017	266,017	251,973	7,100	12,583	258,917	239,390	2,054	22,898	28,468	410,527	260,833
寄附金	201,981	1.6	-	-	市町村民税	1,301,894	42.8	10,040			歳入総額	12,847,114	12,847,114	12,785,437	12,581,097	12,581,097	12,533,464	266,017	266,017	251,973	7,100	12,583	258,917	239,390	2,054	22,898	28,468	410,527	260,833
繰入金	1,003,999	7.8	-	-	市町村民税	1,301,894	42.8	10,040			歳入総額	12,847,114	12,847,114	12,785,437	12,581,097	12,581,097	12,533,464	266,017	266,017	251,973	7,100	12,583	258,917	239,390	2,054	22,898	28,468	410,527	260,833
繰越金	251,973	2.0	-	-	市町村民税	1,301,894	42.8	10,040			歳入総額	12,847,114	12,847,114	12,785,437	12,581,097	12,581,097	12,533,464	266,017	266,017	251,973	7,100	12,583	258,917	239,390	2,054	22,898	28,468	410,527	260,833
繰越収入	113,488	0.9	12	0.0	市町村民税	1,301,894	42.8	10,040			歳入総額	12,847,114	12,847,114	12,785,437	12,581,097	12,581,097	12,533,464	266,017	266,017	251,973	7,100	12,583	258,917	239,390	2,054	22,898	28,468	410,527	260,833
地方債	711,859	5.5	-																										

平成30年度 決算状況				人 27年国調 15,138人 22年国調 15,284人 口増減率 -1.0%		区分 住民基本台帳人口 うち日本人 31.1.1 15,646人 30.1.1 15,354人 増減率 0.5%		産業構造			都道府県名 40 福岡県		団体名 5035 大刀洗町		市町村類型 地方交付税種地	IV-2
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	×	都道府県	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区	分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	の	指	取		支		
地方譲与税		1,523,129	19.7	1,523,129	42.8	市町村税						歳入総額		7,747,494	7,204,149	
地方譲与税		68,356	0.9	68,356	1.9	うち						歳入総額		7,053,536	6,687,173	
地割交付金		2,151	0.0	2,151	0.1	普通						歳入総額		693,958	516,976	
配当割交付金		4,787	0.1	4,787	0.1	法定						歳入総額		262,367	91,132	
株式等譲渡所得割交付金		4,393	0.1	4,393	0.1	市						歳入総額		431,591	425,844	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	定						歳入総額		5,747	-19,736	
道府県税所得割交付金		-	-	-	-	普通						歳入総額		2,102	2,227	
地方消費税交付金		247,423	3.2	247,423	7.0	法						歳入総額		-	-	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	定						歳入総額		-	-	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	外						歳入総額		150,000	-	
自動車取得税交付金		25,961	0.3	25,961	0.7	普						歳入総額		-142,151	-17,509	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	通						歳入総額		-	-	
地方特例交付金		12,923	0.2	12,923	0.4	定						歳入総額		-	-	
地方交付税		1,855,716	24.0	1,666,387	46.8	市						歳入総額		-	-	
内普通交付税		1,666,387	21.5	1,666,387	46.8	定						歳入総額		-	-	
内特別交付税		189,329	2.4	-	-	外						歳入総額		-	-	
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	普						歳入総額		-	-	
(一般財源計)		3,744,839	48.3	3,555,510	99.9	通						歳入総額		-	-	
交通安全対策特別交付金		2,450	0.0	2,450	0.1	定						歳入総額		-	-	
分担金・負担金		138,182	1.8	-	-	法						歳入総額		-	-	
使費用		55,072	0.7	-	-	定						歳入総額		-	-	
手数料		57,282	0.7	-	-	外						歳入総額		-	-	
国庫支出金		830,866	10.7	-	-	普						歳入総額		-	-	
国有提供交付金		-	-	-	-	通						歳入総額		-	-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	市						歳入総額		-	-	
都道府県支出金		607,217	7.8	-	-	定						歳入総額		-	-	
財産取		22,066	0.3	-	-	外						歳入総額		-	-	
寄附		1,018,066	13.1	-	-	普						歳入総額		-	-	
繰入金		398,789	5.1	-	-	法						歳入総額		-	-	
繰越金		516,976	6.7	-	-	定						歳入総額		-	-	
繰入金		75,419	1.0	-	-	外						歳入総額		-	-	
地方債		280,270	3.6	-	-	普						歳入総額		-	-	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	市						歳入総額		-	-	
うち臨時財政対策債		191,470	2.5	-	-	定						歳入総額		-	-	
歳入合計		7,747,494	100.0	3,557,960	100.0	外						歳入総額		-	-	

性質別 歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別 歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)									
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区	分	普通建設事業費	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	標準財政需要額							
人	件	850,498	12.1	740,067	726,016	19.4	区	分	78,381	1.1	78,381	1,516,046	1,496,456							
うち	職員給	429,664	6.1	358,178	-	-	議	会	費	44,931	996,597	3,182,556	3,194,176							
扶助	公	1,502,373	21.3	424,105	424,105	11.3	總	務	費	111,380	1,085,117	1,905,927	1,885,034							
公債	費	443,124	6.3	438,316	438,316	11.7	民	生	費	421,614	6.0	832	358,484	3,771,742						
元	利償還	399,948	5.7	396,422	396,422	10.6	衛	生	費	-	-	-	-	0.47						
利	子	43,176	0.6	41,894	41,894	1.1	勞	働	費	-	-	-	-	11.5						
一時	借入金	-	-	-	-	-	農	林水産業	費	361,603	5.1	75,516	205,255	8.4						
義	務的経費	2,706,985	39.6	1,602,488	1,588,437	42.4	商	工産業	費	21,258	0.3	-	13,142	-						
物	件	1,356,548	19.2	651,291	563,331	15.0	土	木	費	728,419	10.3	229,275	608,628	6.3						
補	持補修	6,574	0.1	6,512	6,512	0.2	消	防	費	207,126	2.9	4,150	201,104	-						
維	助費	743,690	10.5	607,477	560,458	14.9	教	育	費	608,516	8.6	87,171	505,169	-						
うち一部事務組合負担金		355,951	5.0	355,951	351,084	9.4	災	害復旧	費	443,124	6.3	-	438,316	-						
繰	出	936,178	13.3	835,168	411,872	11.0	公	債	費	-	-	-	-	-						
積	立	547,835	7.8	519,311	-	-	諸	支	出	-	-	-	-	-						
投	資・出	9,800	0.1	-	-	-	前	年	度	-	-	-	-	-						
前	年度繰上	-	-	-	-	-	歳	入	合	7,053,536	100.0	553,255	4,545,814	-						
投	資的経費	656,916	9.3	323,567	經常経費充当一般財源等計	經常収支比率	公	合	計	951,046	会	民	実	質	取	支	111,793	1,418,765	1,566,663	
普通	建設事業費	553,255	7.8	267,946	3,130,610千円	83.5% (88.0%)	營	下	水	道	404,458	計	再	差	引	収	支	101,818	570,878	1,566,663
うち	補助	268,656	3.8	102,886	(減収補填債(特例分)	83.5% (88.0%)	事	上	水	道	14,868	の	加	入	世	帯	数	(世帯)	2,022	570,113
うち	単独	268,004	3.8	154,147	(減収補填債(特例分)	83.5% (88.0%)	業	工	業	用	水道	-	業	工	業	用	水道	3,577	570,113	
災害	復旧	103,661	1.5	55,621	及臨時財政対策債除く)	83.5% (88.0%)	等	交	通	131,415	状	保	險	者	数	(人)	101	570,113		
災害	対策	-	-	-	歳入一般財源等	5,239,772千円	等	国民健康	保	険	140,305	事	被	保	険	者	数	(人)	327	570,113
歳	出	7,053,536	100.0	4,545,814	5,239,772千円	72.4%	出	の	そ	の	他	保	険	給	付	費	327	570,113		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費に委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費に同級他団体旅行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	面積	10,861人 11,685人 -7.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	11,048人 11,209人 -1.4%	11,004人 11,164人 -1.4%	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-2		
						31.1.1	30.1.1		区分	27年国調	22年国調	40	6015	福岡県	香春町	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)									第1次	86 2.1 1,074	135 3.1 1,133	福岡県		香春町	地方交付税種地	2-3	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況	旧新産× 低開発× 旧産戻× 山産振× 通疎○ 首都畿× 近畿○ 中○ 財政健全化等 指数表達定○ 財源超過×	旧新産× 低開発× 旧産戻× 山産振× 通疎○ 首都畿× 近畿○ 中○ 財政健全化等 指数表達定○ 財源超過×	取	支	支	支	支	
地方譲与税	902,151	15.9	902,151	30.5	普通	901,366	99.9	3,813	901,366	99.9	3,813	歳入	5,673,206	6,158,574	5,342,694	5,808,299	
地方譲与税	43,612	0.8	43,612	1.5	市町村民	379,068	42.0	3,813	379,068	42.0	3,813	歳入	330,512	350,275	330,512	350,275	
利子割交付金	1,396	0.0	1,396	0.0	内	16,241	1.8		16,241	1.8		歳入	8,144	42,596	322,368	307,679	
配当割交付金	3,077	0.1	3,077	0.1	所	322,682	35.8		322,682	35.8		歳入	14,689	-81,208	322,368	307,679	
株式等譲渡所得割交付金	2,794	0.0	2,794	0.1	法人	20,865	2.3		20,865	2.3		歳入	934	1,134	322,368	307,679	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法	19,280	2.1	3,813	19,280	2.1	3,813	歳入	187,524	-	322,368	307,679	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	定	402,708	44.6		402,708	44.6		歳入	25,243	-	322,368	307,679	
地方消費税交付金	175,512	3.1	175,512	5.9	固	402,708	44.6		402,708	44.6		歳入	177,904	-80,074	322,368	307,679	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち	402,708	44.6		402,708	44.6		歳入	-	-	322,368	307,679	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	純	402,708	44.6		402,708	44.6		歳入	-	-	322,368	307,679	
自動車取得税交付金	16,563	0.3	16,563	0.6	自	36,833	4.1		36,833	4.1		歳入	-	-	322,368	307,679	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	動	81,284	9.0		81,284	9.0		歳入	-	-	322,368	307,679	
地方特例交付金	3,269	0.1	3,269	0.1	車	1,473	0.2		1,473	0.2		歳入	-	-	322,368	307,679	
地方交付税	2,166,094	38.2	1,804,208	61.0	市	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
内	1,804,208	31.8	1,804,208	61.0	法	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
特別交付税	361,886	6.4	-	-	定	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	外	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	普	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	通	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	税	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	目	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	的	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	税	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	目	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	的	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	税	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	目	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	的	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	税	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	目	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	的	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	税	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	目	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	的	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	税	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	目	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	的	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	税	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	目	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	的	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	税	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	目	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	的	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	税	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	目	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	的	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	税	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	目	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	的	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	税	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	目	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	的	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	税	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	目	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	的	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	税	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	目	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	的	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	税	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	目	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	的	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	税	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	目	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	的	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	税	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	目	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	的	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	税	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	目	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	的	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	税	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	目	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	的	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	税	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	目	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	的	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	税	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	目	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	的	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	税	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	目	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	的	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	税	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	目	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	的	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	税	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	目	-	-		-	-		歳入	-	-	322,368	307,679	
課	-	-	-	-	的	-	-		-								

平成30年度 決算状況				人口	27年国調	22年国調	9,924人	10,909人	9.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2																
				面積	増減率	積度	132.20km ²	75人	-9.0%	31.1.1	9,890人	9,885人	区分	27年国調	22年国調	40	6023	地方交付税種地	2-2																
歳入の状況 (単位：千円・%)													第1次	295	332	福岡県 添田町																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				第2次	7.4	7.8		第3次	844	901																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通	市町村民	個人均等割	所得割	法人均等割	法人均等割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車	市町村たばこ	釦産地保	特別土地保	法定外普通	目的	法定目的	入湯	事業所	都市計画	水利地益	法定外	旧法による	合	指団体等	取	支	取	支	取	支	取	支
地方譲与税	695,487	9.3	695,487	20.3	99.6	99.6	2.0	36.9	1.7	1.7	44.6	42.4	4.9	7.8	-	-	-	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	-	-	指団体等	取	支	取	支	取	支	取	支
地方譲与税	57,845	0.8	57,845	1.7	99.6	99.6	2.0	36.9	1.7	1.7	44.6	42.4	4.9	7.8	-	-	-	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	-	指団体等	取	支	取	支	取	支	取	支	
利子割交付金	1,045	0.0	1,045	0.0	99.6	99.6	2.0	36.9	1.7	1.7	44.6	42.4	4.9	7.8	-	-	-	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	-	指団体等	取	支	取	支	取	支	取	支	
配当割交付金	2,319	0.0	2,319	0.1	99.6	99.6	2.0	36.9	1.7	1.7	44.6	42.4	4.9	7.8	-	-	-	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	-	指団体等	取	支	取	支	取	支	取	支	
株式等譲渡所得割交付金	2,120	0.0	2,120	0.1	99.6	99.6	2.0	36.9	1.7	1.7	44.6	42.4	4.9	7.8	-	-	-	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	-	指団体等	取	支	取	支	取	支	取	支	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	99.6	99.6	2.0	36.9	1.7	1.7	44.6	42.4	4.9	7.8	-	-	-	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	-	指団体等	取	支	取	支	取	支	取	支	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	99.6	99.6	2.0	36.9	1.7	1.7	44.6	42.4	4.9	7.8	-	-	-	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	-	指団体等	取	支	取	支	取	支	取	支	
地方消費税交付金	156,735	2.1	156,735	4.6	99.6	99.6	2.0	36.9	1.7	1.7	44.6	42.4	4.9	7.8	-	-	-	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	-	指団体等	取	支	取	支	取	支	取	支	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	99.6	99.6	2.0	36.9	1.7	1.7	44.6	42.4	4.9	7.8	-	-	-	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	-	指団体等	取	支	取	支	取	支	取	支	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	99.6	99.6	2.0	36.9	1.7	1.7	44.6	42.4	4.9	7.8	-	-	-	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	-	指団体等	取	支	取	支	取	支	取	支	
自動車取得税交付金	21,975	0.3	21,975	0.6	99.6	99.6	2.0	36.9	1.7	1.7	44.6	42.4	4.9	7.8	-	-	-	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	-	指団体等	取	支	取	支	取	支	取	支	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	99.6	99.6	2.0	36.9	1.7	1.7	44.6	42.4	4.9	7.8	-	-	-	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	-	指団体等	取	支	取	支	取	支	取	支	
地方特例交付金	1,731	0.0	1,731	0.1	99.6	99.6	2.0	36.9	1.7	1.7	44.6	42.4	4.9	7.8	-	-	-	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	-	指団体等	取	支	取	支	取	支	取	支	
地方交付税	3,094,256	41.5	2,478,173	72.3	99.6	99.6	2.0	36.9	1.7	1.7	44.6	42.4	4.9	7.8	-	-	-	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	-	指団体等	取	支	取	支	取	支	取	支	
内普通交付税	2,478,173	33.2	2,478,173	72.3	99.6	99.6	2.0	36.9	1.7	1.7	44.6	42.4	4.9	7.8	-	-	-	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	-	指団体等	取	支	取	支	取	支	取	支	
内特別交付税	616,083	8.3	-	-	99.6	99.6	2.0	36.9	1.7	1.7	44.6	42.4	4.9	7.8	-	-	-	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	-	指団体等	取	支	取	支	取	支	取	支	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	99.6	99.6	2.0	36.9	1.7	1.7	44.6	42.4	4.9	7.8	-	-	-	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	-	指団体等	取	支	取	支	取	支	取	支	
(一般財源計)	4,033,513	54.1	3,417,430	99.6	99.6	99.6	2.0	36.9	1.7	1.7	44.6	42.4	4.9	7.8	-	-	-	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	-	指団体等	取	支	取	支	取	支	取	支	
交通安全対策特別交付金	1,416	0.0	1,416	0.0	99.6	99.6	2.0	36.9	1.7	1.7	44.6	42.4	4.9	7.8	-	-	-	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	-	指団体等	取	支	取	支	取	支	取	支	
分担金・負担金	95,975	1.3	-	-	99.6	99.6	2.0	36.9	1.7	1.7	44.6	42.4	4.9	7.8	-	-	-	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	-	指団体等	取	支	取	支	取	支	取	支	
使用料	144,476	1.9	5,109	0.1	99.6	99.6	2.0	36.9	1.7	1.7	44.6	42.4	4.9	7.8	-	-	-	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	-	指団体等	取	支	取	支	取	支	取	支	
手数料	28,613	0.4	-	-	99.6	99.6	2.0	36.9	1.7	1.7	44.6	42.4	4.9	7.8	-	-	-	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	-	指団体等	取	支	取	支	取	支	取	支	
国庫支出金	999,014	13.4	-	-	99.6	99.6	2.0	36.9	1.7	1.7	44.6	42.4	4.9	7.8	-	-	-	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	-	指団体等	取	支	取	支	取	支	取	支	
国有提供交付金	-	-	-	-	99.6	99.6	2.0	36.9	1.7	1.7	44.6	42.4	4.9	7.8	-	-	-	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	-	指団体等	取	支	取	支	取	支	取	支	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	99.6	99.6	2.0	36.9	1.7	1.7	44.6	42.4	4.9	7.8	-	-	-	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	-	指団体等	取	支	取	支	取	支	取	支	
都道府県支出金	649,542	8.7	-	-	99.6	99.6	2.0	36.9	1.7	1.7	44.6	42.4	4.9	7.8	-	-	-	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	-	指団体等	取	支	取	支	取	支	取	支	
財産取	49,524	0.7	5,534	0.2	99.6	99.6	2.0	36.9	1.7	1.7	44.6	42.4	4.9	7.8	-	-	-	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	-	指団体等	取	支	取	支	取	支	取	支	
寄附	81,307	1.1	-	-	99.6	99.6	2.0	36.9	1.7	1.7	44.6	42.4	4.9	7.8	-	-	-	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	-	指団体等	取	支	取	支	取	支	取	支	
繰入金	285,350	3.8	-	-	99.6	99.6	2.0	36.9	1.7	1.7	44.6	42.4	4.9	7.8	-	-	-	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	-	指団体等	取	支	取	支	取	支	取	支	
繰越金	172,619	2.3	-	-	99.6	99.6	2.0	36.9	1.7	1.7	44.6	42.4	4.9	7.8	-	-	-	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	-	指団体等	取	支	取	支	取	支	取	支	
繰入金	119,099	1.6	5	0.0	99.6	99.6	2.0	36.9	1.7	1.7	44.6	42.4	4.9	7.8	-	-	-	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	-	指団体等	取	支	取	支	取	支	取	支	
地方債	793,055	10.6	-	-	99.6	99.6	2.0	36.9	1.7	1.7	44.6	42.4	4.9	7.8	-	-	-	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	-	指団体等	取	支	取	支	取	支	取	支	
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	99.6	99.6	2.0	36.9	1.7	1.7	44.6	42.4	4.9	7.8	-	-	-	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	-	指団体等	取	支	取	支	取	支	取	支	
うち臨時財政対策債	139,755	1.9	-	-	99.6	99.6	2.0	36.9	1.7	1.7	44.6	42.4	4.9	7.8	-	-	-	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	-	指団体等	取	支	取	支	取	支	取	支	
歳入合計	7,453,503	100.0	3,429,494	100.0	99.6	99.6	2.0	36.9	1.7	1.7	44.6	42.4	4.9	7.8	-	-	-	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	-	指団体等	取	支	取	支	取	支	取	支	

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	経常経費	経常一般財源等	経常収支比率	区分	(A)のうち	(A)の		
人件費	1,139,628	16.1	1,051,257	1,003,203	28.1	議	会	98,816	1.4	2,701	747,250
うち職員給料	733,641	10.4	652,282	-	-	総	務	926,421	13.1	177,386	3,225,423
扶助費	1,032,158	14.6	393,984	389,086	10.9	民	生	1,958,513	27.7	17,615	929,818
公債費	734,388	10.4	695,376	695,376	19.5	衛	生	346,865	4.9	22,561	3,547,746
内元利償還金	698,737	9.9	666,267	666,267	18.7	農	業	1,240	0.0	-	0.22
元金	35,627	0.5	29,085	29,085	0.8	商	工	405,402	5.7	161,920	4.0
利子	24	0.0	24	24	0.0	土	木	195,275	2.8	228,478	15.2
一時借入金	24	0.0	24	24	0.0	消	防	405,402	5.7	161,920	0.8
(義務的経費計)	2,906,174	41.1	2,087,665	2,08							

平成30年度 決算状況		人 27年国調 16,789人 22年国調 18,264人 増減率 -8.1%	面積 36.14km ² 465人	区分 31.1.1 30.1.1 増減率	住民基本台帳人口 16,805人 17,152人 -2.0%	うち日本人 16,694人 17,052人 -2.1%	産業構造 区分 27年国調 22年国調		都道府県名 40 福岡県	団体名 6058 川崎町	市町村類型 地方交付税種地	IV-2 2-3
歳入の状況 (単位：千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	取 支 状 況			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 通疎○ 首都○ 近畿○ 中○ 財政健全化等 指数表選定 財源超過×	歳入総額	10,511,778	10,614,899
地方譲与税	1,277,966	12.2	1,277,966	27.6	普通	1,277,966	100.0	4,366	低開発	歳入総額	10,511,778	10,614,899
地方譲与税	71,969	0.7	71,969	1.6	市	1,277,966	100.0	4,366	低開発	歳入総額	10,511,778	10,614,899
地方譲与税	1,628	0.0	1,628	0.0	市	460,147	36.0	4,366	低開発	歳入総額	10,511,778	10,614,899
地方譲与税	3,598	0.0	3,598	0.1	内	21,000	1.6	4,366	低開発	歳入総額	10,511,778	10,614,899
地方譲与税	3,274	0.0	3,274	0.1	内	389,658	30.5	4,366	低開発	歳入総額	10,511,778	10,614,899
地方譲与税	-	-	-	-	内	27,592	2.2	4,366	低開発	歳入総額	10,511,778	10,614,899
地方譲与税	-	-	-	-	内	21,897	1.7	4,366	低開発	歳入総額	10,511,778	10,614,899
地方譲与税	275,867	2.6	275,867	6.0	内	574,750	45.9	4,366	低開発	歳入総額	10,511,778	10,614,899
地方譲与税	13,198	0.1	13,198	0.3	内	58,345	4.6	4,366	低開発	歳入総額	10,511,778	10,614,899
地方譲与税	-	-	-	-	内	172,581	13.5	4,366	低開発	歳入総額	10,511,778	10,614,899
地方譲与税	27,339	0.3	27,339	0.6	内	-	-	4,366	低開発	歳入総額	10,511,778	10,614,899
地方譲与税	-	-	-	-	内	-	-	4,366	低開発	歳入総額	10,511,778	10,614,899
地方譲与税	3,128	0.0	3,128	0.1	内	-	-	4,366	低開発	歳入総額	10,511,778	10,614,899
地方譲与税	3,347,397	31.8	2,916,203	62.9	内	-	-	4,366	低開発	歳入総額	10,511,778	10,614,899
地方譲与税	2,916,203	27.7	2,916,203	62.9	内	-	-	4,366	低開発	歳入総額	10,511,778	10,614,899
地方譲与税	431,194	4.1	-	-	内	-	-	4,366	低開発	歳入総額	10,511,778	10,614,899
地方譲与税	-	-	-	-	内	-	-	4,366	低開発	歳入総額	10,511,778	10,614,899
地方譲与税	5,025,364	47.8	4,594,170	99.1	内	-	-	4,366	低開発	歳入総額	10,511,778	10,614,899
地方譲与税	3,021	0.0	3,021	0.1	内	-	-	4,366	低開発	歳入総額	10,511,778	10,614,899
地方譲与税	233,363	2.2	-	-	内	-	-	4,366	低開発	歳入総額	10,511,778	10,614,899
地方譲与税	443,844	4.2	6,347	0.1	内	-	-	4,366	低開発	歳入総額	10,511,778	10,614,899
地方譲与税	50,899	0.5	-	-	内	-	-	4,366	低開発	歳入総額	10,511,778	10,614,899
地方譲与税	1,243,114	11.8	-	-	内	-	-	4,366	低開発	歳入総額	10,511,778	10,614,899
地方譲与税	-	-	-	-	内	-	-	4,366	低開発	歳入総額	10,511,778	10,614,899
地方譲与税	668,544	6.4	-	-	内	-	-	4,366	低開発	歳入総額	10,511,778	10,614,899
地方譲与税	61,981	0.6	21,638	0.5	内	-	-	4,366	低開発	歳入総額	10,511,778	10,614,899
地方譲与税	139,302	1.3	-	-	内	-	-	4,366	低開発	歳入総額	10,511,778	10,614,899
地方譲与税	334,896	3.2	-	-	内	-	-	4,366	低開発	歳入総額	10,511,778	10,614,899
地方譲与税	550,973	5.2	-	-	内	-	-	4,366	低開発	歳入総額	10,511,778	10,614,899
地方譲与税	111,026	1.1	9,292	0.2	内	-	-	4,366	低開発	歳入総額	10,511,778	10,614,899
地方譲与税	1,645,451	15.7	-	-	内	-	-	4,366	低開発	歳入総額	10,511,778	10,614,899
地方譲与税	-	-	-	-	内	-	-	4,366	低開発	歳入総額	10,511,778	10,614,899
地方譲与税	211,451	2.0	-	-	内	-	-	4,366	低開発	歳入総額	10,511,778	10,614,899
地方譲与税	10,511,778	100.0	4,634,468	100.0	内	-	-	4,366	低開発	歳入総額	10,511,778	10,614,899

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,338,920	1,309,052
人件費	1,677,168	16.5	1,448,296	29.8	議会	116,067	1.1	-	-	基準財政需要額	4,255,123	4,342,289
うち職員給与	1,081,340	10.6	870,562	-	総務	1,766,495	17.4	10,833	116,067	標準税収入額等	1,685,199	1,642,637
扶助費	1,961,325	19.3	541,074	11.1	民生	3,739,341	36.8	500	1,120,932	標準財政規模	4,812,853	4,892,192
公債	1,250,685	12.3	1,062,402	21.9	衛生	799,196	7.9	13,172	1,646,845	財政力指数	0.31	0.30
元利償還金	1,157,275	11.4	986,240	20.4	労働	-	-	-	733,902	実質収支比率(%)	7.2	11.3
元利償還金	92,429	0.9	75,181	1.6	労働	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	17.6	18.1
一時借入金	981	0.0	981	0.0	農林水産	121,934	1.2	36,719	76,741	判実質赤字比率(%)	-	-
義務的経費	4,889,178	48.1	3,051,772	62.8	商	156,257	1.5	90,823	76,741	断全実質赤字比率(%)	-	-
物産	1,092,929	10.8	669,252	14.2	土木	780,724	7.7	551,521	132,012	比全実質公債費比率(%)	8.4	8.5
維持補修費	23,677	0.2	18,146	0.4	消防	241,372	2.4	6,442	231,882	率化将来負担比率(%)	65.0	56.6
補助費等	1,812,367	17.8	1,150,753	24.6	教育	1,072,355	10.6	452,893	511,911	調	1,329,135	1,498,095
うち一部事務組合負担金	420,685	4.1	418,493	8.8	災害復旧	113,009	1.1	-	16,515	積	299,297	299,087
繰出金	880,650	8.7	717,888	15.5	公債	1,250,685	12.3	-	1,062,402	立	929,879	1,213,674
積立金	182,351	1.8	598	0.0	諸支出金	-	-	-	-	高	13,212,666	12,724,490
投資・出資金・貸付金	371	0.0	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地	470,071	529,241
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	10,157,435	100.0	1,162,903	5,696,594	方	-	-
投資的経費	1,275,912	12.6	88,185	1.9	繰出合計	10,157,435	100.0	1,162,903	5,696,594	債	-	-
うち人件費	50,899	0.5	19,797	0.4	繰出合計	10,157,435	100.0	1,162,903	5,696,594	務	-	-
普通建設事業費	1,162,903	11.4	71,670	1.5	繰出合計	10,157,435	100.0	1,162,903	5,696,594	負	-	-
うち補助	455,760	4.5	19,006	0.4	繰出合計	10,157,435	100.0	1,162,903	5,696,594	担	-	-
うち単独	704,028	6.9	52,649	1.1	繰出合計	10,157,435	100.0	1,162,903	5,696,594	行	-	-
災害復旧事業費	113,009	1.1	16,515	0.3	繰出合計	10,157,435	100.0	1,162,903	5,696,594	為	-	-
災害対策事業費	-	-	-	-	繰出合計	10,157,435	100.0	1,162,903	5,696,594	組	-	-
歳出合計	10,157,435	100.0	5,696,594	56.1	繰出合計	10,157,435	100.0	1,162,903	5,696,594	支	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体旅行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況		人口増減率 27年国調 3,022人 22年国調 3,251人 -7.0%	面積 31.98km ² 30.1人 増減率	区分 住民基本台帳人口 うち日本人 3,181人 3,230人 -1.7%	産業構造			都道府県名 40 福岡県	団体名 6091 赤村	市町村類型 地方交付税種地	I-2
歳入の状況 (単位:千円・%)					第1次	第2次		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	174	14.9					
地方譲与税	206,123	5.2	206,123	15.1	13.2	297					
地方譲与税	19,467	0.5	19,467	1.4	22.6	20.0					
地方法政交付金	311	0.0	311	0.0	845	897					
配当交付金	692	0.0	692	0.1	64.2	65.1					
株式等譲渡所得割交付金	636	0.0	636	0.0	指団体等 の指定状況						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産産× 山山振× 通疎× 首都× 近畿× 中道× 財政健全化等 指数表選定× 財源超過×						
道府県民税所得割交付金	-	-	-	-	取						
地方消費税交付金	47,964	1.2	47,964	3.5	支						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	入歳出総額 歳入歳出総引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 繰上償還 積立金取崩し額 実質単年度収支						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	状況						
自動車取得税交付金	7,393	0.2	7,393	0.5	積立金取崩し額 実質単年度収支						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	実						
地方特例交付金	872	0.0	872	0.1	区						
地方交付税	1,298,787	33.1	1,076,529	79.0	職員数(人)						
内普通交付税	1,076,529	27.4	1,076,529	79.0	給料月額 (百円)						
内特別交付税	222,258	5.7	-	-	一人当たり平均 給料月額 (百円)						
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	一般職 うち消防職員 うち技能労務員 職 等						
(一般財源計)	1,582,245	40.3	1,359,987	99.8	フランスバイレス指数						
交通安全対策特別交付金	588	0.0	588	0.0	一部事務組合加入の状況						
分担金・負担金	34,848	0.9	-	-	特別職等						
使用料	22,251	0.6	1,586	0.1	定数						
手数料	7,550	0.2	-	-	適用開始年月日						
手庫支出金	435,699	11.1	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	議員公務災害× 非常勤公務災害× 退職手当× 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×						
都道府県支出金	187,258	4.8	-	-	シ尿処理× ごみ処理場× 常備消防× 小学校× 中学校× その他○						
財産収入	10,774	0.3	57	0.0	市区町村長 副市長 教 議会副議長 議会議長 議会議員						
寄附金	972,288	24.8	-	-	1 29.07.28 1 29.07.28 1 29.07.28 1 12.12.01 1 12.12.01 8 12.12.01						
繰入金	166,899	4.3	-	-	市 副市長 教 議会副議長 議会議長 議会議員						
繰越金	66,462	1.7	-	-	1 29.07.28 1 29.07.28 1 12.12.01 1 12.12.01 8 12.12.01						
繰入金	45,271	1.2	284	0.0	市 副市長 教 議会副議長 議会議長 議会議員						
地方債	394,215	10.0	-	-	1 29.07.28 1 29.07.28 1 29.07.28 1 12.12.01 1 12.12.01 8 12.12.01						
うち繰越債(特例分)	-	-	-	-	市 副市長 教 議会副議長 議会議長 議会議員						
うち臨時財政対策債	53,215	1.4	-	-	市 副市長 教 議会副議長 議会議長 議会議員						
歳入合計	3,926,348	100.0	1,362,502	100.0	市 副市長 教 議会副議長 議会議長 議会議員						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体旅行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況		27年国調 人口増減率		22年国調 人口増減率		区分 住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		V-2	
		31. 1. 1		30. 1. 1		31. 1. 1		30. 1. 1		区分			40		6104		地方交付税種地		2-3	
		42.06 km ²		42.06 km ²		42.06 km ²		42.06 km ²		27年国調			福岡県			福岡市				
		544人		544人		544人		544人		22年国調			福岡市							
歳入の状況 (単位:千円・%)		31. 1. 1		30. 1. 1		31. 1. 1		30. 1. 1		第1次			福岡県			福岡市				
区 分		構成比		構成比		構成比		構成比		第2次			福岡県			福岡市				
		8.5		8.5		8.5		8.5		第3次			福岡県			福岡市				
地方譲与税		102,792		102,792		102,792		102,792												
地方交付金		2,429		2,429		2,429		2,429												
配当交付金		5,396		5,396		5,396		5,396												
株式等譲渡所得割交付金		4,942		4,942		4,942		4,942												
分譲課税所得割交付金		-		-		-		-												
道府県民税所得割交付金		-		-		-		-												
地方消費税交付金		370,345		370,345		370,345		370,345												
ゴルフ場利用税交付金		114		114		114		114												
特別地方消費税交付金		-		-		-		-												
自動車取得税交付金		39,050		39,050		39,050		39,050												
軽油引取税交付金		-		-		-		-												
地方特例交付金		6,388		6,388		6,388		6,388												
地方交付税		5,788,396		4,817,024		68.9		68.9												
内 普通交付税		4,817,024		25.2		68.9		68.9												
内 特別交付税		971,372		5.1		-		-												
内 震災復興特別交付税		-		-		-		-												
(一) 一般財源計		7,939,766		41.5		69.7		69.7												
交通安全対策特別交付金		3,615		0.0		-		-												
分担金・負担金		141,539		0.7		-		-												
使用料		431,223		2.3		-		-												
手数料		80,463		0.4		-		-												
国庫支出金		2,104,788		11.0		-		-												
内 (特別区財調交付金)		-		-		-		-												
都道府県支出金		978,053		5.1		-		-												
財産収入		213,868		1.1		-		-												
寄附金		1,337,223		7.0		-		-												
繰入金		2,647,692		13.8		-		-												
繰越金		623,859		3.3		-		-												
繰上り金		326,635		1.7		-		-												
地方債		2,308,792		12.1		-		-												
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-												
うち臨時財政対策債		290,992		1.5		-		-												
歳入合計		19,137,516		100.0		100.0		100.0												
市町村税の状況 (単位:千円・%)																				
区 分		収入済額		構成比		超過課税分		超過課税分												
普通通税		1,603,030		99.0		7,039		7,039												
市町村民税		1,603,030		99.0		7,039		7,039												
内 個人均等割		31,483		1.9		-		-												
内 所得割		613,816		37.9		-		-												
内 法人均等割		33,181		2.0		-		-												
内 法人税割		43,178		2.7		7,039		7,039												
内 固定資産税		622,153		38.4		-		-												
うち純固定資産税		609,355		37.6		-		-												
内 軽自動車税		77,555		4.8		-		-												
内 市町村たばこ税		181,664		11.2		-		-												
内 鉱産地保特種		-		-		-		-												
内 法定外普通税		-		-		-		-												
内 目的税		16,884		1.0		-		-												
内 法定目的税		16,884		1.0		-		-												
内 入湯税		-		-		-		-												
内 事業所税		-		-		-		-												
内 都市計画税		-		-		-		-												
内 水陸利益税等		-		-		-		-												
内 法定外目的税		-		-		-		-												
内 旧法による税		-		-		-		-												
合計		1,619,914		100.0		7,039		7,039												
指 定 団 体 等 の 指 定 状 況																				
旧 新 産 業 構 造 指 数		246		273		273		273												
旧 工 特 産 業 指 数		2.9		3.1		3.1		3.1												
低 開 発 産 業 指 数		2,466		2,510		2,510		2,510												
旧 産 業 指 数		28.9		28.5		28.5		28.5												
山 産 業 指 数		5,835		6,034		6,034		6,034												
過 疎 産 業 指 数		68.3		68.4		68.4		68.4												
支 取 状 況																				
歳入総額		19,137,516		17,887,218		17,887,218		17,887,218												
歳入総差引		18,620,020		17,263,359		17,263,359		17,263,359												
翌年度に繰越すべき財源		517,496		623,859		623,859		623,859												
実質収入		11,646		8,767		8,767		8,767												
単年度収入		505,850		615,092		615,092		615,092												
繰上り償還		-109,242		11,613		11,613		11,613												
積立金取崩し額		4,651		2,687		2,687		2,687												
実質単年度収入		684,229		-		-		-												
繰上り償還		-		-		-		-												
繰上り償還		-		-		-		-												
繰上り償還		579,638		14,300		14,300		14,300												
職 員 数 (人)		197		583,317		2,961		2,961												
給 料 月 額 (百円)		-		-		-		-												
一人当たり平均給料月額(百円)		13		37,960		2,920		2,920												
一 般 職 員		1		*		*		*												
うち 消防職員		-		-		-		-												
うち 技能労務員		13		37,960		2,920		2,920												
教育公務員		1		*		*		*												
臨 時 職 員		-		-		-		-												
等 計		198		587,738		2,968		2,968												
フ ゾ ン パ イ レ ス 指 数		-		97.8		97.8		97.8												
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況																				
特別職等		1		22.04.01		7,700		7,700												
定 数		1		18.03.06		6,110		6,110												
適用開始年月日		1		18.03.06		5,310		5,310												
一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		1		22.04.01		3,300		3,300												
一 人 当 り 平 均 給 料 月 額 (百円)		1		22.04.01		2,850		2,850												
一 人 当 り 平 均 給 料 月 額 (百円)		18		22.04.01		2,630		2,630												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況			人口	27年国調	28年国調	34,963人	36,005人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-1			
増 減 率			口	増	減	-2.9%		31. 1. 1	37,652人	36,204人	区分	27年国調	22年国調	40	6210				
面 積			口 密 度	積 度		48.98 km ²	714人	30. 1. 1	37,363人	36,029人		27年国調	22年国調	福岡県	菊田町	地方交付税種地	1-3		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)			構成比			構成比			市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指定団体等 の 指 定 状 況		取 引 支 出 状 況					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	旧 工 特 産 業 構 造	区 分		平 成 3 0 年 度 (千 円)	平 成 2 9 年 度 (千 円)			
地方譲与税	8,169,280	57.6	8,169,280	87.9	普通	8,169,280	100.0	121,213	1.4	213	205	213	福岡県	菊田町	14,187,450	14,278,665			
地方譲与税	241,558	1.7	241,558	2.6	通	8,169,280	100.0	121,213	5,831	1.4	1.4	1.4	福岡県	菊田町	13,368,378	13,258,132			
地子割交付金	7,009	0.0	7,009	0.1	定	2,647,318	32.4	121,213	5,799	5,799	5,799	5,799	福岡県	菊田町	819,072	1,020,533			
配当割交付金	15,622	0.1	15,622	0.2	市	63,042	0.8	-	38.8	38.8	38.8	38.8	福岡県	菊田町	78,364	22,869			
株式等譲渡所得割交付金	14,369	0.1	14,369	0.2	法	1,817,703	22.3	-	8,988	8,988	8,988	8,988	福岡県	菊田町	740,708	997,664			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	定	155,449	1.9	-	59.8	59.8	59.8	59.8	福岡県	菊田町	-256,956	135,570			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	市	611,124	7.5	121,213	-	-	-	-	福岡県	菊田町	497,709	429,099			
地方消費税交付金	737,943	5.2	737,943	7.9	法	5,013,159	61.4	-	-	-	-	-	福岡県	菊田町	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市	4,949,890	60.6	-	-	-	-	-	福岡県	菊田町	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法	102,078	1.2	-	-	-	-	-	福岡県	菊田町	-	-			
自動車取得税交付金	36,241	0.3	36,241	0.4	定	405,051	5.0	-	-	-	-	-	福岡県	菊田町	240,753	564,669			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市	1,674	0.0	-	-	-	-	-	福岡県	菊田町	-	-			
地方特例交付金	33,978	0.2	33,978	0.4	法	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	菊田町	-	-			
地方交付税	104,669	0.7	-	-	定	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	菊田町	-	-			
内普通交付税	-	-	-	-	市	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	菊田町	-	-			
特別交付税	104,669	0.7	-	-	法	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	菊田町	-	-			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	市	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	菊田町	-	-			
(一般財源計)	9,360,669	66.0	9,286,000	99.6	法	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	菊田町	-	-			
交通安全対策特別交付金	9,040	0.1	9,040	0.1	定	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	菊田町	-	-			
分担金・負担金	226,444	1.6	177	0.0	市	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	菊田町	-	-			
分用負担料	110,610	0.8	8,917	0.1	法	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	菊田町	-	-			
手数料	71,322	0.5	-	-	市	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	菊田町	-	-			
手庫支出金	1,502,585	10.6	-	-	法	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	菊田町	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	市	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	菊田町	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	菊田町	-	-			
都道府県支出金	925,494	6.5	-	-	市	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	菊田町	-	-			
財産収入	16,795	0.1	9,721	0.1	法	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	菊田町	-	-			
寄附金	38,999	0.3	-	-	市	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	菊田町	-	-			
繰入金	75,589	0.5	-	-	法	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	菊田町	-	-			
繰越金	1,020,533	7.2	-	-	市	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	菊田町	-	-			
繰入金	327,870	2.3	6,218	0.1	法	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	菊田町	-	-			
繰越金	501,500	3.5	-	-	市	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	菊田町	-	-			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	菊田町	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	市	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	菊田町	-	-			
歳入合計	14,187,450	100.0	9,290,073	100.0	法	8,169,280	100.0	121,213	-	-	-	-	福岡県	菊田町	-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		平 成 3 0 年 度 (千 円)	平 成 2 9 年 度 (千 円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	標 準 税 収 入 額	標 準 財 政 規 模	財 政 力 指 数	実 質 収 支 比 率 (%)	公 債 費 負 担 比 率 (%)		
人件費	2,400,774	18.0	2,312,308	2,307,981	24.8	会	156,200	1.2	2,733	156,185	7,268,355	6,915,855	5,731,270	5,709,393	9,390,398	8,917,362	9,390,398	8,917,362	
うち職員給与	1,579,293	11.8	1,512,996	-	-	議	922,294	7.2	22,978	1,752,691	9,390,398	8,917,362	9,390,398	8,917,362	1.21	7.9	11.2	13.5	
扶助費	2,573,343	19.2	709,311	709,311	7.6	総	4,496,942	33.6	4,460	2,122,198	9,390,398	8,917,362	9,390,398	8,917,362	1.21	7.9	11.2	13.5	
公債	1,390,965	10.4	1,355,229	1,355,229	14.6	民	1,366,077	10.2	50,682	1,234,993	9,390,398	8,917,362	9,390,398	8,917,362	1.21	7.9	11.2	13.5	
内元利償還金	1,302,939	9.7	1,267,348	1,267,348	13.6	衛	-	-	-	-	9,390,398	8,917,362	9,390,398	8,917,362	1.21	7.9	11.2	13.5	
元金	87,999	0.7	87,854	87,854	0.9	生	-	-	-	-	9,390,398	8,917,362	9,390,398	8,917,362	1.21	7.9	11.2	13.5	
利子	27	0.0	27	27	0.0	費	290,456	2.2	73,471	261,123	9,390,398	8,917,362	9,390,398	8,917,362	1.21	7.9	11.2	13.5	
一時借入金	6,365,082	47.6	4,376,848	4,376,848	47.1	働	350,389	2.6	1,330	269,542	9,390,398	8,917,362	9,390,398	8,917,362	1.21	7.9	11.2	13.5	
(義務的経費計)	2,735,039	20.5	2,138,846	2,061,112	22.2	農	1,369,489	10.2	701,333	878,155	9,390,398	8,917,362	9,390,398	8,917,362	1.21	7.9	11.2	13.5	
物持補修費	57,548	0.4	42,043	42,043	0.5	商	622,160	4.7	137,374	579,898	9,390,398	8,917,362	9,390,398	8,917,362	1.21	7.9	11.2	13.5	
維持補助費	978,374	7.3	836,185	836,185	7.5	工	1,378,976	10.3	139,742	1,040,890	9,390,398	8,917,362	9,390,398	8,917,362	1.21	7.9	11.2	13.5	
うち一部事務組合負担金	25,645	0.2	25,645	24,019	0.3	業	24,430	0.2	-	8,439	9,390,398	8,917,362	9,390,398	8,917,362	1.21	7.9	11.2	13.5	
繰出金	1,153,644	8.6	937,509	873,842	9.4	業	1,390,965	10.4	-	1,355,229	9,390,398	8,917,362	9,390,398	8,917,362	1.21	7.9	11.2	13.5	
繰入金	841,888	6.3	797,128	-	-	業	-	-	-	-	9,390,398	8,917,362	9,390,398	8,917,362	1.21	7.9	11.2	13.5	
投資・出資金・貸付金	78,270	0.6	1,740	-	-	業	-	-	-	-	9,390,398	8,917,362	9,390,398	8,917,362	1.21	7.9	11.2	13.5	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	業	-	-	-	-	9,390,398	8,917,362	9,390,398	8,917,362	1.21	7.9	11.2	13.5	
投資的経費	1,158,533	8.7	529,044	529,044	5.8	業	13,368,378	100.0	1,134,103	9,659,343	9,390,398	8,917,362	9,390,398	8,917,362	1.21	7.9	11.2	13.5	
うち人件費	10,726	0.1	10,726	10,726	0.1	業	-	-	-	-	9,390,398	8,917,362	9,390,398	8,917,362	1.21	7.9	11.2	13.5	
普通建設事業費	1,134,103	8.5	520,605	520,605	5.8	業	-	-	-	-	9,390,398	8,917,362	9,390,398	8,917,362	1.21	7.9	11.2	13.5	
うち補助	397,850	3.0	107,970	107,970	1.2	業	-	-	-	-	9,390,398	8,917,362	9,390,398	8,917,362	1.21	7.9	11.2	13.5	
うち単独	658,994	4.9	384,176	384,176	4.4	業	-	-	-	-	9,390,398	8,917,362	9,390,398	8,917,362	1.21	7.9	11.2	13.5	
災害復旧事業費	24,430	0.2	8,439	8,439	0.1	業	-	-	-	-	9,390,398	8,917,362	9,390,398	8,917,362	1.21	7.9	11.2	13.5	
災害対策事業費	-	-	-	-	-	業	-	-	-	-	9,390,398	8,917,362	9,390,398	8,917,362	1.21	7.9	11.2	13.5	
歳出合計	13,368,378	100.0	9,659,343	9,659,343	72.4	業	-	-	-	-	9,390,398	8,917,362	9,390,398	8,917,362	1.21	7.9	11.2	13.5	
				経常経費充当一般財源等計															
				経常取支比率															
				86.6% (86.6%)															
				(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)															
				歳入一般財源等															
				10,478,415千円															
				出の															
				852,818															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況		人 口	27年国調 22年国調 増減率	7,458人 7,852人 -5.0%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	7,651人 7,737人 -1.1%	7,587人 7,696人 -1.4%	産 業 構 造		都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型		II-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)					区分		27年国調		22年国調		福岡県		上毛町		地方交付税種地			
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次		第2次		第3次		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
地方税	743,558	8.3	743,558	24.4	市町村税の状況 (単位:千円・%)													
地方譲与税	63,804	0.7	63,804	2.1	区 分		収入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 特 別 減 税 等		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
地方交付金	1,046	0.0	1,046	0.0	普通	735,419	98.9	353,166	47.5	374	10.6	362	10.6	1,116	1,169	取 入 総 額	8,911,114	6,249,873
配当交付金	2,312	0.0	2,312	0.1	市 町 村 民 税	735,419	98.9	316,161	42.5	374	10.6	362	10.6	1,116	1,169	歳 入 差 引	8,546,770	6,140,910
株式等譲渡所得割交付金	2,104	0.0	2,104	0.1	内 個人均等割	12,315	1.7	-	-	374	10.6	362	10.6	1,116	1,169	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	78,002	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 割	258,605	34.8	-	-	374	10.6	362	10.6	1,116	1,169	支 出 総 額	286,342	108,963
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	18,550	2.5	-	-	374	10.6	362	10.6	1,116	1,169	実 年 度 取 支	177,379	-137,091
地方消費税交付金	127,218	1.4	127,218	4.2	法 人 税 割	26,691	3.6	-	-	374	10.6	362	10.6	1,116	1,169	積 立 金	58,154	133,758
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 固定資産税	352,193	47.4	-	-	374	10.6	362	10.6	1,116	1,169	積 立 金 取 崩 し 額	210,666	262,363
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	29,461	4.0	-	-	374	10.6	362	10.6	1,116	1,169	実 年 度 取 支	446,199	259,030
自動車取得税交付金	24,228	0.3	24,228	0.8	軽自動車税	36,631	4.9	-	-	374	10.6	362	10.6	1,116	1,169	支 出 差 引	286,342	108,963
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	-	-	-	-	374	10.6	362	10.6	1,116	1,169	支 出 差 引	364,344	108,963
地方特例交付金	5,866	0.1	5,866	0.2	釧路産産有税	-	-	-	-	374	10.6	362	10.6	1,116	1,169	支 出 差 引	286,342	108,963
地方交付税	2,352,781	26.4	2,045,511	67.0	法定外普通税	-	-	-	-	374	10.6	362	10.6	1,116	1,169	支 出 差 引	364,344	108,963
内 普通交付税	2,045,511	23.0	2,045,511	67.0	法 定 目 的 税	8,139	1.1	-	-	374	10.6	362	10.6	1,116	1,169	支 出 差 引	286,342	108,963
特別交付税	307,270	3.4	-	-	内 入 湯 湯 税	8,139	1.1	-	-	374	10.6	362	10.6	1,116	1,169	支 出 差 引	286,342	108,963
震災復興特別交付税	-	-	-	-	事 業 計 画 税	-	-	-	-	374	10.6	362	10.6	1,116	1,169	支 出 差 引	286,342	108,963
(一般財源計)	3,322,917	37.3	3,015,647	98.8	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	374	10.6	362	10.6	1,116	1,169	支 出 差 引	286,342	108,963
交通安全対策特別交付金	1,866	0.0	1,866	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	374	10.6	362	10.6	1,116	1,169	支 出 差 引	286,342	108,963
分担金・負担金	65,092	0.7	25,299	0.8	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	374	10.6	362	10.6	1,116	1,169	支 出 差 引	286,342	108,963
使用料	51,046	0.6	1,815	0.1	合 計	743,558	100.0	-	-	374	10.6	362	10.6	1,116	1,169	支 出 差 引	286,342	108,963
手数料	10,395	0.1	141	0.0	職 員 公 務 災 害 補 償 金	-	-	-	-	374	10.6	362	10.6	1,116	1,169	支 出 差 引	286,342	108,963
国庫支出金	445,860	5.0	-	-	非常勤公務災害補償金	-	-	-	-	374	10.6	362	10.6	1,116	1,169	支 出 差 引	286,342	108,963
国有提供交付金	-	-	-	-	退職手当	-	-	-	-	374	10.6	362	10.6	1,116	1,169	支 出 差 引	286,342	108,963
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事務機共同	-	-	-	-	374	10.6	362	10.6	1,116	1,169	支 出 差 引	286,342	108,963
都道府県支出金	300,846	3.4	-	-	老人福祉	-	-	-	-	374	10.6	362	10.6	1,116	1,169	支 出 差 引	286,342	108,963
財産収入	38,196	0.4	1,520	0.0	伝 染 病 補 償 金	-	-	-	-	374	10.6	362	10.6	1,116	1,169	支 出 差 引	286,342	108,963
寄附収入	3,701,623	41.5	-	-	その他	-	-	-	-	374	10.6	362	10.6	1,116	1,169	支 出 差 引	286,342	108,963
繰上り金	542,108	6.1	-	-	職 員 公 務 災 害 補 償 金	-	-	-	-	374	10.6	362	10.6	1,116	1,169	支 出 差 引	286,342	108,963
繰越金	108,963	1.2	-	-	非常勤公務災害補償金	-	-	-	-	374	10.6	362	10.6	1,116	1,169	支 出 差 引	286,342	108,963
繰上り金	84,598	0.9	7,064	0.2	退職手当	-	-	-	-	374	10.6	362	10.6	1,116	1,169	支 出 差 引	286,342	108,963
地方債	237,604	2.7	-	-	事務機共同	-	-	-	-	374	10.6	362	10.6	1,116	1,169	支 出 差 引	286,342	108,963
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	374	10.6	362	10.6	1,116	1,169	支 出 差 引	286,342	108,963
うち臨時財政対策債	138,504	1.6	-	-	伝 染 病 補 償 金	-	-	-	-	374	10.6	362	10.6	1,116	1,169	支 出 差 引	286,342	108,963
歳入合計	8,911,114	100.0	3,053,352	100.0	その他	-	-	-	-	374	10.6	362	10.6	1,116	1,169	支 出 差 引	286,342	108,963

性質別		歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別		歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額		744,166	819,619
人件費	797,022	9.3	754,096	-	-	23.6	区	区	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	2,688,260	2,694,807	
うち職員給与	495,509	5.8	455,964	-	-	-	議 会	議 会	75,160	0.9	-	75,104	標 準 財 政 需 要 額	927,724	1,030,369	
扶助費	729,561	8.5	259,096	258,912	8.1	8.1	總 務	總 務	4,887,494	57.2	213,648	990,643	標 準 財 政 規 模	3,111,739	3,188,495	
公債	545,627	6.4	545,627	334,961	10.5	10.5	民 生	民 生	1,338,539	15.7	8,124	740,417	財 政 力 指 数	0.29	0.30	
内 元利償還金	524,713	6.1	524,713	314,047	9.8	9.8	衛 生	衛 生	487,898	5.7	43,066	288,658	実 質 取 支 比 率 (%)	9.2	3.4	
一時借入金利子	20,914	0.2	20,914	20,914	0.7	0.7	勞 働	勞 働	20,914	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.8	14.5	
(義務的経費計)	2,072,210	23.2	1,588,819	1,347,731	42.2	42.2	農 林 水 産 業	農 林 水 産 業	228,153	2.7	25,404	154,645	判 別 率	-	-	
物件費	3,421,902	40.0	532,557	492,197	15.4	15.4	商 工 業	商 工 業	53,280	0.6	34,489	52,720	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
維持補修費	49,341	0.6	42,361	40,163	1.3	1.3	土 木	土 木	282,706	3.3	180,253	211,982	全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-0.2	0.9	
補助費	459,928	5.4	408,045	396,146	12.4	12.4	消 防	消 防	165,509	1.9	3,126	151,597	比 率	-	-	
うち一部事務組合負担金	253,409	3.0	252,433	252,433	7.9	7.9	教 育	教 育	456,748	5.3	35,335	358,931	実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-	
繰上り金	650,185	7.6	413,782	316,707	9.9	9.9	災 害 復 旧	災 害 復 旧	25,607	0.3	-	15,488	特 定 目 的 債 の 利 子 費 等	2,114,892	2,056,738	
積立金	1,293,173	15.1	318,051	-	-	-	公 債	公 債	545,676	6.4	6.4	545,676	積 立 金 取 崩 し 額	1,537,642	1,833,049	
投資・出資金・貸付金	30,979	0.4	23,262	-	-	-	諸 支 出 金	諸 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高	5,805,792	4,817,474	
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 り 充 用 金	前 年 度 繰 上 り 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,862,709	3,149,818	
投資的経費	569,052	6.7	288,984	-	-	-	歳 入 合 計	歳 入 合 計	8,546,770	100.0	-	-	物 件 等 購 入 費	-	-	
内 普通建設事業費	543,445	6.4	273,496	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,599,367	30.3	2,599,367	2,599,367	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	435,754	527,809	
うち補助	295,461	3.5	60,699	-	-	-	経 常 取 支 比 率	経 常 取 支 比 率	81.4%	(85.1%)	-	-	取 益 事 業 取 入	-	-	
うち単独	244,858	2.9	212,771	-	-	-	公 共 合 計	公 共 合 計	667,024	7.8	667,024	667,024	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
災害復旧事業費	25,607	0.3	15,488	-	-	-	營 繕 易 水 道	營 繕 易 水 道	216,116	2.5	216,116	216,116	合 計	99.0	95.1	
災害対策事業費	-	-	-	-	-	-	事 宅 地 造 成	事 宅 地 造 成	62,700	0.7	62,700	62,700	市 町 村 民 税	99.1	96.1	
歳出合計	8,546,770	100.0	3,585,861	3,950,205	46.2	46.2	業 下 水 道	業 下 水 道	43,425	0.5	43,425	43,425	保 險 税 (料)取 入 額	98.9	93.8	
							等 上 水 道	等 上 水 道	16,839	0.2	16,839	16,839	被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	-	-	
							へ 国民健康保険	へ 国民健康保険	57,004	0.7	57,004					

